FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG ふくおかフィナンシャルグループ
MONTHLY SURVEY
2014年2月 VOL.68

2·3
合 併 号

地域と共生するFFG

寄稿

北九州市制50周年記念
北九州マラソン2014

特集

景況感調査アンケート

Top Interview

トップに聞く!

児島　圭多朗 氏　児島段ボール 株式会社　代表取締役社長
池満　淵 氏　学校法人 尚絅学園　理事長
貝田　英二 氏　医療法人伴帥会 愛野記念病院　理事長

太宰府天満宮（だざいふてんまんぐう）　心字池に掛かる太鼓橋

福岡銀行　熊本銀行　親和銀行

Season's Greeting

支店からの便り

親和銀行 浜町支店

今回は、親和銀行 浜町支店からの
冬の便りです。

長崎市では、中国の旧正月に合わせて「長崎ランタンフェスティバル」が開催されます。本行事は、華僑の人々が旧正月を祝うために行っていた春節祭を、市を挙げた大イベントとして拡大し始まりました。

今年は1月31日（金）から2月14日（金）の日程で開催され、各所に設置されたイベント会場には、干支や中国史の偉人などの大型オブジェが出現し、中国獅子舞、龍踊り、中国雑技などの多彩なイベントが行われます。夜は1万5千個のランタン（中国提灯）に明かりが灯り、長崎の異国情緒が一層高まります。

写真は、新地中華街会場

Monthly Column
FFG 調査月報
2014.2 FEB VOL.68

九州を知る！ マンスリーコラム…㉝

投ゲラレルダケデ。

稲尾 和久

提供:西日本鉄道(株)

博多湾を遠望して発掘調査が進む鴻臚館跡。この地にあった平和台球場は、野性味あふれるプレーでファンを熱狂させた西鉄ライオンズの豊田、中西、大下ら猛者たちの夢舞台であった。昭和三〇年代の盛況から半世紀を経てなお人々の記念碑として残る。とりわけ鉄腕と呼ばれ、〈シーズン最多勝利42勝〉をはじめ、超人的な記録とエピソードに彩られた稲尾和久(一九三七～二〇〇七)は別格の「神様、仏様」である。

別府湾の漁師の家に生まれ、強靭な肉体が父の伝馬船(てんません)で培われたことは語り草だが、自著に語る父母(ちちはは)の挿話が超人伝説、泰然として動じなかった背番号「24」の雄姿を補強して面白い。父は宇佐神宮の奉納相撲に出場しては大八車(だいはちぐるま)いっぱいの賞品を持ち帰った。ある年の大会で投げ飛ばされた相手の少年が後の双葉山だったという余聞がいい。母はリヤカーを引いて魚の行商中に産気づいて少しも慌てず、頑健な夫のDNAを受け継ぐ息子を近くの長屋に上がり込んで産んだ。

漁師を継がせたい父を説得して進んだ高校では無名の球児だった。打撃投手としてしか期待されなかっ

geppou
最新情報を携帯からもチェック！

提供:西日本鉄道(株)
ナイター設備が整う前の牧歌的な雰囲気の平和台球場外野席(昭和28年)

日本シリーズのスコア
昭和33年(10月11日-21日)

西鉄の表彰選手／
最高殊勲選手：稲尾　最優秀選手：稲尾
首位打者：豊田　優秀選手：中西

❶後楽園球場(巨人1勝)
西鉄 000 010 001｜2
巨人 101 100 60×｜9
▽勝投 大友(1勝)▼敗投 稲尾(1敗)

❷後楽園球場(巨人2勝)
西鉄 001 000 020｜3
巨人 700 000 00×｜7
▽勝投 堀内(1勝)▼敗投 島原(1敗)

❸平和台球場(巨人3勝)
巨人 001 000 000｜1
西鉄 000 000 00×｜0
▽勝投 藤田(1勝)▼敗投 稲尾(2敗)

❹平和台球場(巨人3勝1敗)
巨人 210 000 100｜4
西鉄 030 011 10×｜6
▽**勝投 稲尾**(1勝2敗)▼敗投 藤田(1勝1敗)

❺平和台球場(巨人3勝2敗)
巨人 300 000 000 0｜3
西鉄 000 000 201 1｜4
▽**勝投 稲尾**(2勝2敗)▼敗投 大友(1勝1敗)

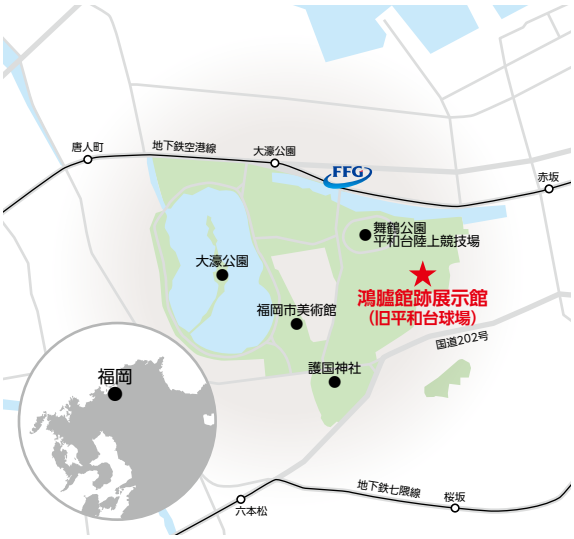
❻後楽園球場(3勝3敗)
西鉄 200 000 000｜2
巨人 000 000 000｜0
▽**勝投 稲尾**(3勝2敗)▼敗投 藤田(1勝2敗)

❼後楽園球場(西鉄4勝3敗)
西鉄 300 020 010｜6
巨人 000 000 001｜1
▽**勝投 稲尾**(4勝2敗)▼敗投 堀内(1勝1敗)

日本シリーズ第4戦、試合開始前、キャッチボールをする稲尾投手
(昭和31年10月14日　平和台球場)

たライオンズ。21勝して1・06の防御率で新人王(昭和31年)を手にしたのは原石に眠っていた資質の開花であった。翌年には20連勝を含む35勝。僥倖(ぎょうこう)でないことを証明し、20勝以上を8年間続けて鉄腕の名をほしいままにする。抜群のコントロールとシュート、スライダーを武器に、打ち取る球種を事前に決めて配球を組み立てる稲尾流の逆算投球の魔術であった。

実働14年の偉業を記(しる)す紙幅はないが、昭和33年の巨人との日本シリーズは記憶の遺産としてとどめたい。1、3戦で先発敗戦して3連敗し、土壇場からの4連投4連勝。自らサヨナラ本塁打を打って「神様、仏様、稲尾様」の言葉を生んだ。田中将大まで破られなかった連勝記録もさることながら全試合の4割に近い756試合登板の極限を振り返って、「投げられるだけでうれしかった」と言い切る潔さが痛ましく美しい。



所在地：福岡市中央区城内1

CONTENTS

1

6

12

18

2

28

36

40

2 九州を知る！ マンスリーコラム㉝
投ゲラレルダケデ。 稲尾 和久

トップに聞く！
Top Interview

6 包装力で社会をやさしく包む、
地域と密着する
段ボールメーカー。
児島段ボール 株式会社 児島 圭多朗 氏
福岡銀行

12 智と徳を兼備え自立心豊かな
近代女性の育成を目指す
熊本県下唯一の女子総合学園。
学校法人 尚絅学園 池満 淵 氏
熊本銀行

18 地域社会から必要とされ
愛され続ける病院つくりを目指す。
医療法人伴帥会 愛野記念病院 貝田 英二 氏
親和銀行

28 地域と共生するFFG
寄稿
北九州市制50周年記念
北九州マラソン2014

36 九州の逸品
宮崎の干し大根

38 DATA in 九州
今月の注目データ

40 特集
景況感調査アンケート

47 FFGニュース

52 経済動向・経済指標

次号発行日について ※次号（FFG調査月報4月号）の発行日は、平成26年3月20日を予定しています。

太宰府天満宮は、菅原道真公をお祀りする全国約12,000社の総本宮と称えられ、全国から年間700万人の参拝者が訪れます。

心字池（しんじいけ）に掛かる三つの橋は、過去・現在・未来を表し、この橋を渡ることで三世の邪念を祓（はら）い、身が清められると言われています。

境内には6,000本の梅があり、日本有数の梅の名所です。1月下旬から3月上旬にかけて、200種の梅が順に見ごろを迎え、境内は梅のやわらかい香りに包まれます。

今月の表紙

福岡県太宰府市

太宰府天満宮

［だざいふてんまんぐう］

今月の一枚　「親和銀行テニス教室」

地元高校生が参加した「親和銀行テニス教室」（中央は「長崎がんばらんば国体」のマスコット「がんばくん」）

今月の一枚は、親和銀行が佐世保市内の高校生を対象に行った「親和銀行テニス教室」（平成25年12月8日）の集合写真です。

今回のテニス教室は、本年10月に開催される「長崎がんばらんば国体」に向け、地域スポーツのレベルアップを目的に行いました。

当日は高校生85名が参加し、親和銀行のテニス部員が分かりやすく実技指導を行いました。

熱心な指導に、参加者からは「教えていただいたことを実戦に活かせるようこれからも頑張ります。」など多くの感謝の言葉をいただきました。

FFGでは、これからも様々な活動を通じ、地域貢献活動に取り組んで参ります。

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
http://www.fukuoka-fg.com/

トップに聞く！

包装力で社会をやさしく包む、地域と密着する段ボールメーカー。

児島段ボール 株式会社
代表取締役社長
児島 圭多朗 氏
取引店／福岡銀行 本店営業部

▲熊本工場正門前（左から児島社長、谷頭取）

オイルショックの危機をチャンスに変え、3工場を有する企業へ成長

我が社を創業した児島家は岡山県の児島湾近辺にあり、言い伝えによると当時仕えていた黒田家（後の福岡藩主）に帯同して現在の福岡県にやってきたそうです。1648年（慶安元年）に「香具屋（こうぐや）」という問屋として中洲中島町に店を構え、ベンガラ（赤色顔料の一つ）、お香の道具から紙などを手広く取り扱い、江戸時代から戦前まで大店（おおだな）（規模の大きな商店）として繁栄しました。

戦後、「紙を商売としているなら、段ボール箱を作って売る事業をしてみては」と勧められ、博多商人として300余年培ってきた信頼をベースに、祖父の代の1959年（昭和34年）に児島段ボール株式会社を設立、段ボールの製造を開始しました。この頃は、物流の手段が汽車や船からトラックへ、梱包が木箱から段ボールへと変わり、段ボールの需要が高まった時代でした。以来、段ボールの包装力で物を包むと同時に、社会を優しく包み込む存在でありたいと尽力して参りました。

▲高品質と生産性を追及した最新鋭印刷機

▲見学風景

▲段ボールのシートを製造する全長120mのコルゲートマシン（段ボール製造機械）

当初は事業が思うようにはいかず、祖父も父も相当苦労したようです。一時は会社存続の危機も経験しましたが、70年代前半のオイルショックをきっかけに持ち直しました。当時は石油不足とともに紙が流通しなくなり、我々の業界でも段ボールを大切なお取引先様にきちんと供給出来るか否かが商売のカギでした。お取引先様には農業関係者も多く、段ボールがないと農作物が出荷出来なくなってしまう状況の中、全社一丸となり、あらゆる策を講じなんとか供給する事が出来た我が社は、お取引先様の信頼を獲得し、以後の発展へとつながっていきました。

会社設立からしばらくは古賀市にある福岡工場で段ボールを生産してきましたが、81年（昭和56年）の佐賀工場新設により生産能力が飛躍的に向上したことは、大きく成長するきっかけとなりま

した。2013年(平成25年)10月には、南九州向けの拠点として熊本工場を稼働し、さらなる飛躍を期しています。

段ボール業界の特性

段ボール業界には3つの特性があります。第1に、海外からの輸入品が入って来ない点です。段ボールの価格はほぼ一定で、運送コストの比率が高いことから輸入品では採算が合わず、また物流包装資材のため、お客様の出荷計画に合わせた細かいデリバリーが重要な要素となるからです。

第2に、技術革新が比較的少ない点です。強化・軽量化・耐水化等の様々な改善努力は行ってきたものの、素材が紙であり革新的な変化の余地が少なく、また、それによってマーケット構造が短期間に大幅に変化することもほとんどありません。そのため、医薬品やIT関係のように多額の研究開発費を常に投入して技術革新を追及する必要性はありません。

▲本社ビル(福岡市博多区)

▲昭和41年、増産を目的に導入されたコルゲートマシン(2号機)の竣工式の様子

▲熊本工場全景パース

▲香具屋の暖簾(のれん)

段ボールの5大特長

環境保護
公害や汚染を生まず環境にやさしい

省資源
古紙を再利用したリサイクルによる省資源、また、保管収納も省スペース

耐久性
衝撃や重さに対する耐久性が高く、軽くて丈夫

コストダウン
ニーズに応じてサイズと規格を自由に選べる低コスト包装

汎用性
あらゆる産業・商品の様々な形態にあわせた加工と形状で幅広い利用が可能

お客様へ常に安定した品質と供給体制を図ることはもちろん、コストダウンや省資源・環境対応といったテーマについては必要以上の改善努力を行っています。

第3に、ブランド力が効かない点です。業界には大手段ボールメーカーが存在しますが、お客様からの要望は「トップ企業の段ボールでないとダメだ」という声ばかりではありません。つまり、お客様にとって大切なのは段ボール箱のブランドではなく、納期・品質・コストの3要素から成り立つ安定した供給力であり、競争条件はどの段ボールメーカーにとっても同じなのです。

また、あらゆるモノの梱包資材として、段ボールには、高い耐久性や環境に対する優しさ等、5つの素晴らしい特長があります(「表」参照)。

我が社は福岡、佐賀、熊本の3工場を持ち、各工場には製造の心臓部にあたるコルゲートマシン(段ボール原紙を貼り合わせ、段ボールシートを製造する機械)という製

造ラインを設置しています。九州には29台のコルゲートマシンがありますが、そのうち3台を我が社が保有しております。このコルゲートマシンを基軸としたコンピュータによる生産管理システムで、大量かつスピーディな段ボールシートの製造を実現しています。受注から生産計画・設備コントロール・物流計画までをトータルでリアルタイム把握する集中管理システム（ＣＯＡ※）を構築し、お客様のご要望に迅速かつ的確にお応えしています。

業界の特性と段ボールの特長を活かし、顧客第一・品質本位を守り、地域に密着してきたことで、これまで生き抜いてくることが出来ました。

※COA:Case On-Demand Application（当社独自の管理システム）

努力こそが強み

同業他社と比べて特別に優位な点はありません。段ボール業界は、いかにお客様の細かい要望に迅速・確実に応え、地道にコツコツと努力を続けていけるかが大切なのです。

そのため、我が社の行動目標はお客様の抱える問題や提案に対して「常に挑戦し、知恵を使い、弛まぬ努力を行うこと」です。営業の社員には「誠心誠意を持って物事を見つめ、挑戦する気持ちと努力を継続することが大事」とアドバイスしています。多少古い考え方かも知れませんが、そうすることで必ずお客様との信頼関係は向上し、それが仕事の好循環と人間的成長につながると確信しています。私自身、「たとえ誰が見ていなくても、努力は天と地と自分が知っている」といつも自分に言い聞かせています。

環境保護に貢献し、災害時にも役立つ段ボールの魅力

段ボール業界で、是非ともアピールしておきたいことがあります。それは、「段ボールはエコにおける優等生」ということです。例えば、１００％パルプで作られる牛乳等の紙パックは、リサイクルしてもトイレットペーパーの原料となるだけです。一方、段ボールはボロボロでも回収すれば、10回転近くは再生可能であり、リサイクル率は約95％を誇ります。

ペットボトルや缶のリサイクルのように行政の補助がなくても、古紙回収会社、問屋、製紙会社、段ボールシート・箱メーカーの各社でリサイクルがビジネスとして成り立っています。段ボール産業は、リサイクルシステムが確立された環境型産業なのです。

さらに、私が理事長を務める「南日本段ボール工業組合」（九州・山口をエリアとする組合）が昨年12月、災害時に避難所に段ボール製のベッドやトイレ等を供給する防災協定を佐賀県と締結したように、段ボールは災害時にも大いに役立てることが出来ます。これは新潟県中越地震で、ゴロ寝状態の人が発症する「エコノミークラス症候群」が問題となったことをきっかけに、その防止策として段ボール

▲児島社長

災害時に活用できる仮設ベッド・トイレ

2013年12月、南日本段ボール工業組合と佐賀県が防災協定を締結。

▲佐賀県副知事と児島社長

▲簡易トイレ（左）と簡易ベッド（右）

▲前列左から4番目より平田常務、児島社長、谷頭取、川波本店営業部長（福岡銀行）、宮崎常務

ベッドの提供を提案し、実現に至ったものです。現在は鹿児島県にも前向きに検討して頂いています。

先に述べた業界の特性は、地場企業だからこそ生きるものだと信じています。我が社のお取引先様も地場食品会社、農業協同組合など、地場企業が大多数です。今後も九州・山口における「独立不羈（ふき）（他からの束縛や制約を受けることなく、自らの考えで物事を行うこと）」の段ボールメーカーとして、社会を暖かく包み込む企業であり続けるよう精進いたします。

ダンボールは
リサイクル

▲段ボールのリサイクルマーク

◎インタビューを終えて

苦難の時代を乗り越え、不断の努力で顧客との信頼関係を構築された結果、今日では九州を代表する段ボールメーカーとしてご活躍されています。

物流に必要な段ボールを、ベッドやトイレとして災害時に供給する取り組みを主導し、地域貢献と業界全体の発展に向けて真摯に活動を行われる姿勢に敬服致しました。

地域密着型の段ボールメーカーとして、九州の物流を縁の下で支え、段ボールを通し、社会を暖かく包み込んでいかれることを期待致します。

福岡銀行
取締役頭取 谷　正明

トップに聞く！

智と徳を兼備え自立心豊かな近代女性の育成を目指す熊本県下唯一の女子総合学園。

学校法人 尚絅学園
理事長
池満 淵氏

取引店／熊本銀行 新屋敷支店

林頭取

尚絅学園は昨年、創立125周年を迎えられました。長年にわたり女子教育に尽力してこられた歴史と伝統には感嘆致します。

池満理事長

本学園は、1888年（明治21年）に当時の済々黌校長であった佐々友房氏をはじめとする同志により創立された「済々黌附属女学校」を源としています。その3年後の91年（明治24年）には、済々黌からの独立をきっかけに「尚絅女学校」へと改称しました。その後、時代を追って幼

▲尚絅アリーナ前（左から池満理事長、林頭取）

稚園、中学校、高等学校、短期大学、大学を開校・開学しています。

創立当時は、女子教育がまだ一般的ではありませんでしたが、創立の翌年、女子教育奨励の思召しをもって昭憲皇太后（明治天皇の皇后）から、学習院、お茶の水女子大学と並んで御歌（※）を賜りました。九州における女子教育の先駆者となる本学園の存在意義をお認めいただいた名誉は、現在に至るまで本学園の大きな誇りです。

（※）皇后、皇太后等の詠まれた和歌。

「尚絅」という校名は難解ですが、どの様な意味が込められているのでしょうか。

「尚絅」の名は、有名な中国の古典「中庸」にある「錦を衣て絅を尚ふ」という句に由来しています。この句は、華やかな絹の衣装（錦）を着ても麻や木綿の薄衣（絅）を重ね、直接表に出さない謙虚で奥ゆかしい心構えを持った女

▲尚絅大学九品寺1号館

▲尚絅中高校2号館

▲楡木キャンパス

性の徳をうたったもので、済々黌附属女学校創立の趣旨にある「日本古来の徳義を重んじ、智徳を兼ね備えた女性を育てる」という言葉を集約したものになっています。

教育において、具体的にどの様な点を重視しておられますか。

躾、礼儀作法、伝統文化の教育には特に力を入れています。たとえば、中学校では授業に装道（きもの装い）、茶道、華道を取り入れており、高校でも礼法、茶道を授業として行っています。また、短大でも礼法マナーが、大学では日舞、茶道、華道がカリキュラムに加えられています。高校生はマナー検定に全員が合格しており、２０１２年度（平成24年度）は初級２３４名、中級１９２名、上級49名という実績でした。また、和装礼法部は13年度（平成25年度）に『全日本きもの装いコンテスト世界大会』の「学校の部」で優勝し、個人の「振袖の部」でも1位に輝きました。

大学・短大の「食」や「子育て」の分野でも地域から高い評価を受けておられますね。

「食」分野では、大学の「生活科学部」と短大の「食物栄養学科」で、それぞれ管理栄養士と栄養士の養成を行っています。また「子育て」分野では、短大の「幼児教育学科」に大きな信頼を寄せていただいています。栄養士の資格が取れる県下唯一の短大かつ、保育者を育成できる市内唯一の短大であるため、多くの学生が栄養士や保育者として巣立っており、熊本の「食」や「子育て」の一翼を担っているという自覚を持って、教育に当たっています。

世の中を見渡すと少子化の流れの中で男女共学へと移行する例も散見されますが、女子校であることの良さとはどのような点があるのでしょう。

まず、異性の目を意識せずに学業に集中できることが挙げられま

▲尚絅大学短期大学部幼児教育学科の実習風景

▲尚絅大学生活科学部栄養科学科の実習風景

▲尚絅中学校の英語の授業

▲尚絅高等学校の礼法の授業

す。また、学生・生徒会、クラブ活動等でリーダーシップを発揮しなければならないポジションにも必ず女性が就くことになり、自然とリーダーシップを備えた人材が育っていくのです。このようなメリットが再認識され、近年は欧米でも男女別学が見直されているそうです。

本日お伺いしている九品寺（くほんじ）キャンパスには、様々な新施設が建ち学習環境が充実しているようですね。

10年（平成22年）から将来を見据えての革新の第一歩と位置付けて実施してきました「九品寺キャンパス再開発事業」が昨年3月に完了しました。この事業では、大学図書館を含む8階建ての「中高校2号館」、4階建ての学園共用セミナーハウス「尚絅学舎」、「大学6号館」、そして2階建ての多目的施設「尚絅アリーナ」が完成しました。

特に、尚絅アリーナは約2,000人を収容できるホールを擁し、武道場や観覧席も備えた、中高生が主として使用する施設としては九州でも指折りの施設であると自負しています。

新大学図書館や尚絅アリーナは、社会に開かれた学園として地域の方々に開放していますので、多くの方にご活用いただきたいと考えています。

キャンパス再開発のほかに、取り組んでおられる改革はどのようなものがあるのでしょう。

女子総合学園の利点を追及するため、中学・高校・大学の連携強化による教育の質の向上に取り組んでいます。11年度（平成23年度）から中高一貫教育体制をスタートし、礼儀作法や伝統文化はもちろんですが、国際社会で通用する高い英語力・英会話力の習得にも力を入れています。その成果は、熊本県中学校英語弁論大会での優

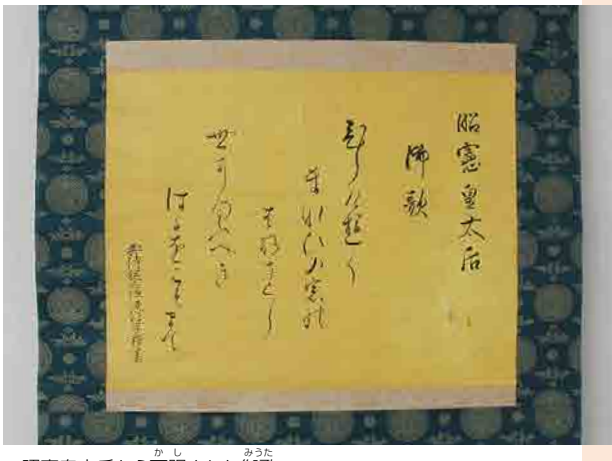
▲創立125周年を機に開催した「第1回ホームカミングデイ」

▲創立125周年記念式典

▲歴史を感じるコレクションの展示（中高校2号館2階）

▲昇町校舎の正面玄関（明治40年）

▲創立者 佐々友房（ささともふさ）


▲昭憲皇太后から下賜（かし）された御歌（みうた）

勝といった形で現れてきています。

また、高校・大学の連携も推進中で、大学教員が高校で授業を行う高大連携授業や高校生による大学講義の見学などの取り組みを始めました。また、先に述べた和装礼法部のように、中・高校で良い成績を収めた部活動等を、大学・短大でも継続できる体制の整備にも取り組んでいます。

更に社会ニーズの変化に対応して、14年度（平成26年度）には大学・短大の学部学科の改組・再編を実施する予定です。大学では文化言語学部を改組し、グローバル社会に欠かせない語学、情報、社会理解、マナーを専門的に学ぶ「現代コミュニケーションコース」を新設します。短大では総合生活学科の6フィールドを「情報ビジネス」「生活デザイン」「福祉ウェルネス」の3つに集約し、学修内容のパワーアップを図ります。

その他、教育研究の質向上と地域への情報発信を強化するために短大の子育て研究センターを昨年5月、大学も参加した「尚絅子育て研究センター」へと発展的に改組しました。更に今年4月には「尚絅食育研究センター」を立ち上げる予定です。

▲尚絅学園の歴史を説明する池満理事長（左）

最後に、今後の展望についてお聞かせ下さい。

本学園では、13年（平成25年）から22年（平成34年）までの「長期ビジョンと中長期行動計画」を設定しています。「智と徳を兼ね備え、社会に貢献できる自立心豊かな近代女性の育成を目指す学園」「尚絅で学んで良かったと学生・生徒・卒業生が真に思う学園」「地域

▲左から甲斐校長（中学・高校）、大羽学長（大学・短大）、池満理事長、林頭取、高橋常務理事、藤本支店長（熊本銀行）

で存在感のある学園」の3つの目指す学園像を掲げています。これは、建学の精神を踏まえたうえで、学園を取り巻く主要なステークホルダー（関係者）が求める将来像を前提に、学園が「将来、かくありたい」という姿を表現したものです。

この将来像を実現するためには、尚絅らしさの追求、教育内容の改革、学習意欲あふれる学生・生徒の確保、学生・生徒支援改革等、様々な改革を進めていく必要があります。熊本県下唯一の女子総合学園として個性的かつ魅力的な女子教育の評価を一層高めることができるよう、本学園の持つ特徴・強みを更に強化しつつ、改革を加速させていく所存です。

▲池満理事長

◎インタビューを終えて

熊本銀行
取締役頭取 林　謙治

本日のお話から、永きにわたり熊本の女子教育を担ってこられた尚絅学園の建学の精神が、現在に受け継がれている様子が感じられました。学生や地域社会から必要とされ信頼される学園でありながら、時代に即した改革も実行されている柔軟な姿勢が、教育現場に確かな地位を保ち続けておられる源泉と考えます。

不断の改革と女子総合学園としての強みを活かし、熊本の女子教育を牽引していかれると確信致しております。

トップに聞く！

地域社会から必要とされ愛され続ける病院つくりを目指す。

医療法人伴帥会（ばんすいかい）
愛野記念病院
理事長
貝田 英二氏
取引店／親和銀行 吾妻支店

小幡頭取
愛野記念病院は大正時代に島原で誕生して以来、地域に密着した医療活動に取り組んでこられたとお聞きしています。

貝田理事長
医療法人伴帥会愛野記念病院は、長崎県雲仙市愛野町で1919年（大正8年）に開院した貝田医院が前身です。島原半島の首根っこに位置しており、約30万人（島原半島15万人、諫早15万人）の医療圏において、地域に密着した医療活動を展開してきました。

現在は、2012年（平成24年）7月に完成した新病院を新たな

拠点とし、老人保健施設や訪問介護ステーション、ケアマネジメントセンター、健診センター、グループホームなども含め、総合医療センターとして地域の皆様の健康を支えています。

新病院は快適性が向上し、また最新の医療機器も導入され、患者様にとって、一層頼れる存在となっているようですね。

新病院は、より充実した医療・サービスを患者様にご提供できるよう、また職員が物理的にも心理的にも業務をスムーズに進行できるよう、様々な面で大きな改良を行いました。

例えば、多くの急性期患者に対応するため、ハイケアユニット（準集中治療室）を8床へ増床し、手術室も4室に拡充しました。また、外来スペースを2倍に、リハビリスペースを3倍に拡大し、個室を29床（全234床）設けるなど、患者様にとってゆとりある空間となるように心掛けました。

更に、医療機器も充実させてお

▲3階屋上庭園（左から貝田理事長、小幡頭取）

り、心臓血管造影室を新設し、MRI(※1)は既存のオープン型MRIに加え、全身の鮮明な高画質画像が得られる超伝導型MRIを導入して2基体制にしたほか、少しでも患者様の負担を減らせるように撮影時間が5秒と短い最新のCT装置(※2)も導入しました。

また、3階には遊歩道やウッドデッキのある広々とした屋上庭園を設置し、入院患者様に憩いの空間として活用いただいており、7階に設けた多目的ホールは200名が収容でき、様々な活動に利用できるようになっています。

(※1)Magnetic Resonance Imagingの略 強い磁石と電波を使い体内の状態を断面像として描写する検査

(※2)Computed Tomographyの略 エックス線を照射し、身体の内部を画像化する検査

地域の医療拠点として頼もしい限りです。貴院は手術件数が多いと伺っていますが、特に力を入れておられる「手外科(※3)」についてお聞かせください。

(※3)整形外科の中でも、主として腕や手・指を専門的に治療する診療科目

当院の年間の手術数は、2,000例以上(長崎県内第2位)にのぼり、特に「手外科」領域は、年間1,300例以上(九州1位、全国2位)を誇ります。

手外科では骨折や脱臼、腱・靭帯・神経の断裂などの外傷はもちろん、手指の痺れや運動障害をきたす末梢神経障害、切断された手指の再接着術、移植による機能再建などに、「マイクロサージャリー」という技術を駆使した専門的な治療を行っています。このマイクロサージャリーは微小外科や微小血管外科とも呼ばれ、手術の要となる手術用顕微鏡を用いて、直径1ミリ以下の血管を約25ミクロン(1ミクロン=1000分の1ミリ)の極細縫合糸で縫うなど、高度な技術力を要します。

なお、当院がこれまでに行った手の外科手術は約2万例で、このうちマイクロサージャリーを駆使した「切断指」に対する再接着術は約800例を数え、生着率(※4)も90%以上を誇ります。

またマイクロサージャリーは今

▲手専門のリハビリ「ハンドセラピィ」の様子

▲マイクロサージャリーを駆使した手外科手術の様子(執刀は貝田理事長)

日、微小手術用特殊器具や医療技術そのものもかなりの進歩を遂げており、血管のみならず神経やリンパ管の吻合（ふんごう）、剥離（はくり）術、血管柄付（けっかんへいつき）複合組織移植（※5）といった最先端医療にも利用されています。

時代とともに進歩したマイクロサージャリーでも、治療が困難な症例はもちろん存在します。しかし私自身の方針として、どんな症例であっても出来る限り手術にトライし、少しでも多くの患者様を助けたいと考えています。

（※4）手術後に機能している割合
（※5）血管や神経を繋いだ状態で、骨や皮膚などを他の部位へ移植すること

先生は、世界初の手術を成功させたという話も伺っています。そして、今もマイクロサージャリーの第一人者として多様な活動を行われているようですね。

79年（昭和54年）に世界初となる両腕切断の再接着手術に成功したことは、忘れられない出来事の一つです。新聞やテレビで大々的に取り上げられたことが思い起こされます。

手外科自体に目を向けますと、日本では6年前に「日本手の学会」で専門医制度が設けられ、私も第1回目の専門医認定を受けました。また長崎には、私が代表を務める設立35余年の「長崎手の外科研究会」があり、研究会や講演会などを積極的に開催しています。手外科専門医が減少する中、この研究会の活発な活動の甲斐もあって7名（内4名は手外科学会評議員）の手外科専門医が育ったことはとても嬉しく思っています。

また手術が成功しても、手の機能が回復しなければ手術を行った意味がなく、術後のリハビリが大変重要になります。当院では、手のリハビリの専門家である「ハンドセラピスト」という作業療法士が6名在籍しており、国内でも有数のハイレベルでの機能回復をお手伝いしています。この連携を一段と発揮するためにこの度、医師3名（内、形成外科医1名）とハンドセラピスト6名による「手外科センター」を開設しました。学術的研究をはじめ、手術からリハビリ

▲親身な姿勢で診察（中央が古賀院長）

▲院内デイケアの様子

▲広々としたリハビリテーション室

▲カンファレンス（ミーティング）の様子

▲救急医療の現場を引っ張る前田副院長（中央）

まで一貫した治療を行うことで、患者様のより効果的な回復・治癒を目指しています。

最後に、これから注力していきたいこと、また思い描いている将来展望をお聞かせ下さい。

最大の注力点は地域貢献です。私どもは病院を中心とした伴帥会グループで、地域全体における医療と福祉の質向上を図り、予防から看取りまで、住民の皆様が安心して生活できるようになることを目指しています。現在、グループ全体で550名の職員が働いていますが、さらにこれを拡大し、同時に地場産業の育成のため、地元業者との取引を推進していきたいと思っております。また新たな介護施設建設を計画しており、それにより地域住民の雇用も助成できればと思っております。

救急医療に関しては、救急車年間受入件数1，000件を目標とし、地域医療に貢献したいと考えております。同時に、CS（患者様の満足）・ES（職員の満足）・HS（病院の満足）の向上を目標に、今後の医療活動を推進して参ります。また、先の東日本大震災では「災害支援ナース」として当院の看護師を現地へ派遣するなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

今年、県内初の設立となった「手外科センター」をはじめ、将来的には高齢者に多い変形性関節症や関節リウマチに対する「人工関節センター」「脊椎外科センター」等の設立も視野に入れています。今後更に医療体制を充実させ、特徴ある“compact high quality hospital”を目標に「地域の医療センター」として皆様の健康を支え続けていきます。

▲貝田理事長

ユニバーサルデザインを取り入れた、すべての人に優しい空間・設備

診療待合室

病室（4床室）

手術室

総合受付

病室（個室）

最新鋭のMRI

医療法人伴帥会 愛野記念病院

▲後方左から砂川看護部長、古賀院長、貝田理事長、小幡頭取、前田副院長、馬場支店長（親和銀行）

▲平成24年7月完成の新病院

▲3階の屋上庭園

▲手術室の見学

◎インタビューを終えて

最先端の医療設備や専門性の高い医療スタッフを多く抱え、まさしく地域の医療拠点として重要な役割を果たしておられます。

特に貴院の強みである手外科においては、県外からも患者様が来院されるほど評判が高く、切断指の生着率が90%超という医療技術の高さが良く理解でしました。

これからも、「地域の医療センター」として多くの方々の健康を支え続けられることを祈念致します。

親和銀行
取締役頭取 **小幡　修**

トップに聞く

会社概要

ふくおかフィナンシャルグループでは、
ブランドスローガンである
「あなたのいちばんに。」
の実践に引き続き努めて参ります。

今回は、栗山備後利安（くりやまびんごとしやす）像。黒田八虎（黒田二十四騎の中で、更に優秀な功績を残した8人のひとり、黒田孝高（官兵衛）の側近として仕えた。

FFG本社ビル1階受付横に展示

児島段ボール 株式会社

「常に誠心誠意を尽くし、段ボールを通じて社会に貢献する」をモットーに、九州・中国地方のお客様へ段ボールをお届けしてきました。
お客様の様々なニーズにお応えするべく、日頃よりコツコツと努力を続け、研鑽を積み重ねています。段ボールは目立たない存在ですが、物流になくてはならないものであり、豊かで快適な社会づくりの一翼を担っています。
これからも九州の物流を陰で支える存在として、顧客第一、品質本位を胸に、地域に貢献してまいります。

■設　　立：1959年
■所 在 地：福岡市博多区
■資 本 金：4,200万円
■従 業 員：240名
■事業内容：
段ボールシート
及び段ボールケース製造・販売
■事業拠点：
（本社）福岡市博多区
（福岡工場）福岡県古賀市
（佐賀工場）佐賀県神埼郡
（熊本工場）熊本市南区城南町
（大分営業所）大分県城崎町

■取 引 店：福岡銀行
本店営業部
092-723-2131

創業当時の段ボール製造風景

学校法人 尚絅（しょうけい）学園

本学園は、昨年創立125周年を迎えた女子総合学園で、女子教育が一般的になる前の明治時代から九州の女子教育に力を尽くして参りました。現在は「日本古来の徳義を重んじ、智徳を兼ね備えた女性を育てる」という建学の精神を尊重しながら、地域社会への貢献を高めるため、子育てや食育に関する研究センターの設置等も積極的に行っています。
これからも熊本県下唯一の女子総合学園として、個性的かつ魅力的な女子教育を行い、社会に貢献して参ります。

■創　　立：1888年
■所 在 地：熊本市中央区
■従 業 員：198名
教員133名・事務65名
（2013年9月末現在）
■学 生 数：2,128名
大学546名・短大598名・
高校662名・中学61名・
幼稚園261名
■事業内容：学校経営
■キャンパス：
熊本市中央区（九品寺（くほんじ）キャンパス）
熊本市北区（楡木（にれのき）キャンパス）

■取 引 店：熊本銀行
新屋敷支店
096-371-6000

医療法人伴帥会（ばんすいかい） 愛野記念病院

患者様第一をモットーに安心で良質な医療を提供し、地域に根付いた病院つくりを目指してきました。平成24年7月に新たに建て替えた新病院は、医療設備の充実はもちろんのこと、外来スペースは従来の2倍の広さで、庭園や遊歩道などの憩いの場も設けています。
当病院の特徴である手外科の手術件数は、年間1,300件以上で全国ベスト5を誇っています。この手外科を中心に、救急医療や介護事業も充実させることで、地域の総合病院として皆様の健康を支え続けていきます。

■設　　立：1979年
■所 在 地：長崎県雲仙市
■病 床 数：一般病床234床
（HCU〈ハイケアユニット〉8床
亜急性期病床40床含む）
■診療科目：愛野記念病院
整形外科、手外科、内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、外科、消化器外科、形成外科、リハビリテーション科、アレルギー科、リウマチ科、麻酔科、皮膚科、耳鼻咽喉科、心療内科、放射線科
■グループ：
愛野健康センター、ケアマネジメントセンター、愛の訪問看護ステーション、介護老人保健施設「ガイアの里」、グループホーム「椿高野（つばきこうや）」「山椿」
■取 引 店：親和銀行
吾妻支店
0957-38-3115

福岡銀行は、
北九州マラソンを
応援しています。

一歩一歩、
かけるあなたと
ともに汗をかき、
ともに泣き、笑う。
ふくぎんは、
北九州とともに
走りつづけます。

地域と
共生する
FFG

福岡銀行は北九州マラソンのゴールドスポンサーです。

寄稿　北九州マラソン実行委員会

開催日時 **2014年2月9日(日)**

主　催 北九州市、(一財)福岡陸上競技協会

主　管 北九州マラソン実行委員会

コース

9:00	マラソン、ペアリレーマラソン　北九州市役所前をスタート
10:00	ファンラン(3キロ、5キロ)　北九州国際会議場前をスタート
10:45	ファンラン終了　(フィニッシュは北九州国際会議場前)
15:00	マラソン、ペアリレーマラソン終了　(フィニッシュは北九州国際会議場前)

北九州市制50周年記念

北九州マラソン2014

KITAKYUSHU MARATHON 2014

未来へ、かける。

50th Anniversary of KITAKYUSHU in 2013

2007年の東京マラソン開催以降ランニング人口が増え、1000万人を超えたともいわれています。そんな中「市民マラソン大会」が脚光を浴びるようになり、全国各地で開催されています。

2014年2月9日、当市初のフルマラソン大会「北九州マラソン2014」を開催します。大会のテーマは「未来へ、かける」。

「駆ける」―走る。「架ける」―つなぐ架け橋。「翔ける」―上昇する。「掛ける」―声を掛け合う…。たくさんの想いを「かける」に込めました。市制50周年の記念事業にふさわしい、「未来へ　かける」きっかけになればと考えています。

魅力が詰まった42.195km

関門海峡

若戸大橋

北九州市の

今大会は北九州市の見所を取りいれた魅力満載のコースになっています。まず、スタート地点の小倉北区市役所前。小倉城や中央図書館、リバーウォーク北九州などの特徴的な建物と、広大な勝山公園、おだやかな紫川の流れが絶妙な調和を見せる北九州独特の都市景観を作り出しています。スタート後は到津（いとうづ）の森公園を過ぎ、日本近代製鉄発祥の地・八幡東区東田地区へ。東田第一高炉、いのちのたび博物館、スペースワールドに見送られながら戸畑区へ進みます。

戸畑から小倉へ戻ると海岸沿いを門司港方面へ向かいます。途中、門司駅付近では右手に大正レトロの雰囲気残す門司赤煉瓦プレイス、左手に武蔵、小次郎決闘の地・巌流島（舟島）が目に入ると、折り返し地点の門司港岸壁まであと少し。真正面に関門橋を見据えながら小倉へと反転。フィニッシュの国際会議場前まで、北九州の観光資産となった「工場風景」をお楽しみいただけます。

1万人のランナーを応援しよう

2014年2月9日(日)

撮影協力:北九州市立大学地域創生学群「まちなかコンシェルジュ隊」

スタート地点　市役所前からスタート。北九州の様々な景色を楽しみながら走ることができます

●北九州マラソン コースMAP

大会を支える市民の力

北九州マラソン2014の参加ランナーは1万人超、制限時間は6時間。この間、大規模な交通規制を実施することとなります。沿道の住民や事業所のご理解ご協力があって初めて開催することができます。

また、4千人を超える市民ボランティアにも受付、給水所運営、仮設トイレ管理、道路の安全確保など様々な場面でお手伝いいただきます。ボランティアの皆さんが大会終了後「良かった。また参加したい」と思えるような大会になって初めて成功と言えるでしょう。

応援の力がランナーの力に

ランナーにとって沿道からの応援が何よりの力に。苦しい状況で走るランナーの市民マラソン大会への評価は“応援の温かさ”にあるといっても過言ではありません。

開催100日前の11月1日、小倉駅にカウントダウンボードを設置し、応援キャンペーンを開始しました。沿道7か所に設置した「フレフレ！ガンバレ!!ステージ」や、WEBサイトからダウンロードして作れる「フレフレ！ガンバレ!!メガホン」など、精一杯のエールを送れるよう様々な取り組みを行っています。給食所で提供するランナー用の食品にも多くの企業からご協力をいただきました。

“走る人、手伝う人、応援する人、みんな北九州マラソンの参加者です”をスローガンに、北九州マラソン2014は、参加してくださったすべての市民が主役として、笑顔になれる大会を目指しています。

カウントダウンボード
11月1日、小倉駅にて。除幕式には北九州市のマスコットキャラクターも登場しました

1万人のランナー応援企画
「みんなdeフレフレ! ガンバレ!! キャンペーン」

フレフレ！ガンバレ!!ステージ

名　称	場　所	最寄駅
東田ステージ（約7km付近）	東田大通り公園	スペースワールド駅
旭町ステージ（約12km付近）	ローソン戸畑旭町店駐車場	戸畑駅
浅野ステージ（約20km付近）	国道199号沿い芝生スペース	小倉駅
小森江ステージ（約27km付近）	豊光産業駐車場	小森江駅
門司港ステージ（約30km付近）	海峡ドラマシップ芝生広場	門司港駅
大里ステージ（約37km付近）	楽の湯もじ駐車場 ※交通規制中は国道199号は横断できません	門司駅
フィニッシュステージ（フィニッシュ付近）	西日本総合展示場横 （国際会議場前側）	小倉駅

沿道7か所にステージから祇園太鼓・チアリーディング・ブラスバンドなどのパフォーマンスでエールを送ります。

フレフレ！ガンバレ!!メッセージ

ランナーへの“愛”や“勇気”や“笑い”や“癒し”を与えるメッセージを募集しました。当日は「言葉の力」でランナーを応援します。

フレフレ！ガンバレ!!メガホン

オリジナルのメッセージやイラストを入れて応援できるメガホンを特設WEBサイトよりダウンロードいただけます。

http://kitakyushu-marathon.jp/ganbare/

同日開催「北九州夢・未来フェスタ2014」では空と海から北九州マラソンを応援します！

飛行船「夢・未来号」フライト

① 8:30～10:30　市庁舎周辺上空
②14:30～16:30　あさの汐風公園周辺上空

関門海峡ファミリークルーズ

①11:00～12:00
②12:30～13:30
※乗船申し込みは終了しています

九州の逸品

FILE No.4

九州の「地域ブランド」をご紹介致します。

根

生産量日本一

宮崎の干し大根

宮崎市田野町には冬の時期に「大根やぐら」が数多く出現します。やぐらは約200本の竹で組まれ、高さ6m、幅50mにも及ぶ大きさです。約10段の棚には、白首大根が規則正しく棚がけされており、遠目にも目立つ「白いピラミッド」は宮崎平野の冬の風物詩となっています。

当地の冬は、氷点下に及ぶ低温や雨で大根が傷む恐れが少ない上、標高1,1-18mの鰐塚山（わにつか）から乾いた「鰐塚おろし」が吹くため、干し大根作りの絶好の条件が整っています。こうした環境の下で10～15日程度乾燥させることで、甘みのある干し大根が出来上がります。

地域と共生するFFG

DATA in 九州

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「乾燥椎茸の生産量」と「海苔の生産量」です。

乾燥椎茸の生産量　検索

海苔の生産量　検索

乾燥椎茸の生産量

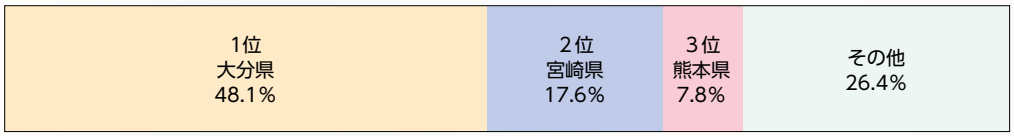
乾燥椎茸（※1）の生産量は、大分県が国内生産量の約５割を占め、全国１位を誇っています。

生椎茸は、約９割が菌床栽培（※2）でつくられる一方、乾燥椎茸は、ほぼ全てが原木栽培（※3）の椎茸からつくられます。大分県には原木栽培に最適なクヌギの林が全国一広い47,000haあることから生産が盛んであると考えられます。

クヌギの原木で栽培した椎茸を乾燥することで、香りが良く、肉厚で良質な乾燥椎茸がつくられます。乾燥椎茸には日本料理の三大うま味成分（※4）であるグアニル酸のほか、ビタミンDをはじめとした栄養分や食物繊維等が豊富に含まれており、美味しく、健康にもいい食品です。

（※1）乾燥椎茸：椎茸を乾燥させた食品。干し椎茸、乾椎茸とも呼ばれる。
（※2）菌床栽培：オガクズに米ぬか・フスマ・水を加えた人工の培地（菌床）を用い、ハウス内で栽培する方法。
（※3）原木栽培：伐採し枯れた木に直接菌を植え付け栽培する方法。
（※4）日本料理の三大うま味成分：イノシン酸（かつお節等）、グルタミン酸（昆布等）、グアニル酸（乾燥椎茸等）。

乾燥椎茸の生産量（平成24年）



（出所：林野庁「平成24年特用林産基礎資料」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成）

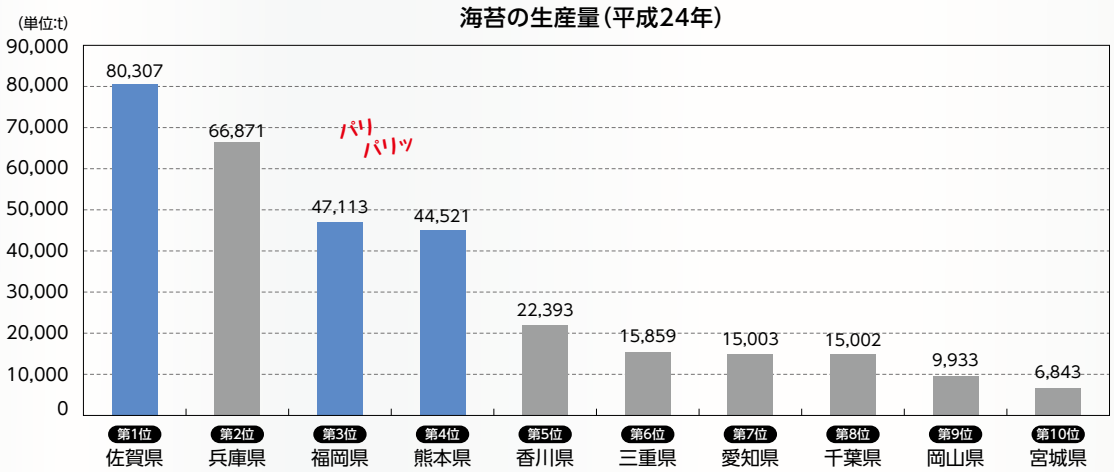
海苔の生産量

11月から始まり４月まで続く海苔の収穫が、寒さ厳しいこの季節に最盛期を迎えています。九州西部の内海・有明海に面する各県では、生産量第１位の佐賀県を筆頭に多くの海苔が生産されています。

日本最大の干満の差（最大６m）を利用して養殖される海苔は、海の中で栄養を吸収し、潮が引いて海上に顔を出した時に太陽の光を浴びて旨味をしっかりと閉じ込めます。

こうして出来た有明海苔は独特の赤みを帯びた黒色に輝き、高級海苔として全国で賞味されます。

海苔の生産量（平成24年）



（出所：農林水産省「平成24年漁業・養殖業生産統計」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成）

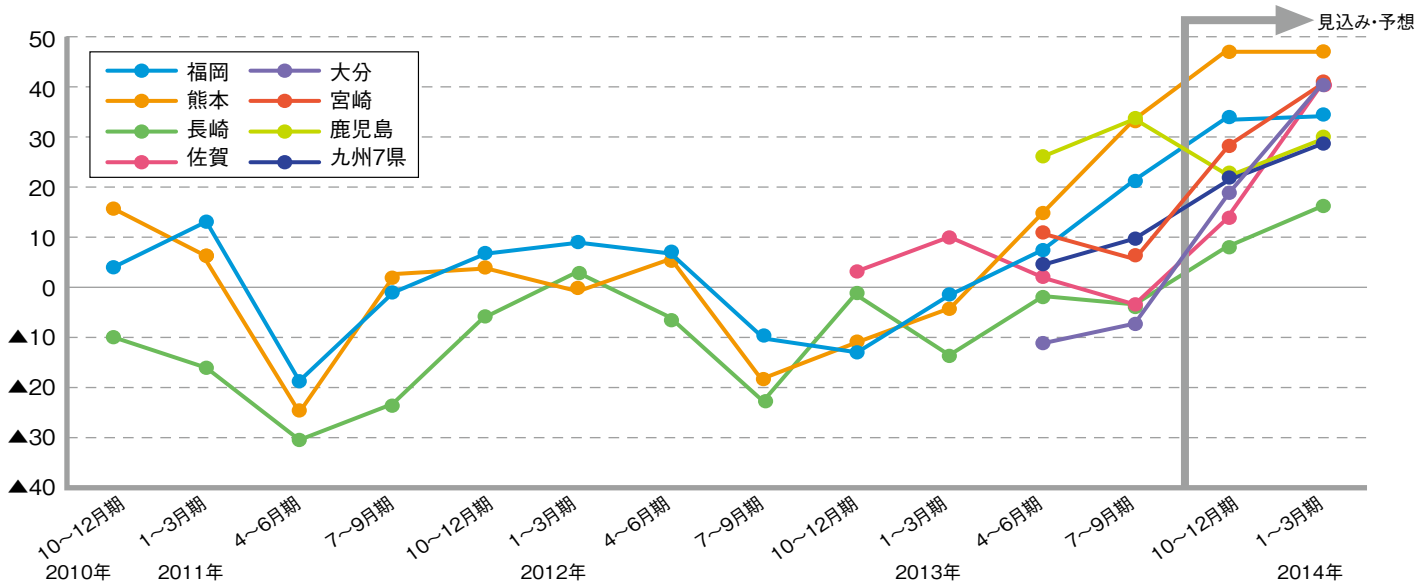
特集
Special feature

第17回 景況感調査アンケート

九州7県の企業(2,065社)を対象とした「企業動向調査アンケート(2013年12月実施)」を基に、7県企業の景況感についてレポートします。

景況感の変化
(BSI調査)
2,065社への
アンケート結果より

BSIとは景気を判断する上での指数の一つで、アンケート調査において「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数です



▲図1　九州7県の業況BSIの推移(全産業)

【 調査の概要 】

1. 調査対象

(1)福岡県、熊本県、長崎県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県に所在する企業。

(2)7県の業種別構成比を基に無作為抽出。

福岡県	407社	(回答企業 93社	回収率 22.9%)
熊本県	225社	(回答企業 54社	回収率 24.0%)
長崎県	446社	(回答企業156社	回収率 35.0%)
佐賀県	245社	(回答企業 35社	回収率 14.3%)
大分県	246社	(回答企業 27社	回収率 11.0%)
宮崎県	248社	(回答企業 17社	回収率 6.9 %)
鹿児島県	248社	(回答企業 26社	回収率 10.5%)

2. 調査時点:2013年12月下旬～1月中旬

3. 調査方法

(1)調査対象期間

2013年4～6月期:実績、13年7～9月期:実績、13年10～12月期:見込み、14年1～3月期:予想

(2)分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

業　種	企業数	構成比(%)	業　種	企業数	構成比(%)
食料品	31	7.6	建設業	66	16.2
繊維製品	5	1.2	卸売業	52	12.7
化学・石油製品	11	2.7	小売業	41	10.0
窯業・土石・生コン	21	5.1	不動産業	15	3.7
鉄鋼・非鉄	10	2.5	運輸・倉庫業	24	5.9
金属製品	20	4.9	ホテル・旅館業	12	2.9
一般機械	14	3.4	サービス業	43	10.5
電子部品・電気機械	15	3.7	合計	408	100.0
輸送用機械	14	3.4			
その他製造業	14	3.4			

▲表1　回答企業の業種別構成

7県企業の景況感

内閣府が公表した2013年7～9月期のGDP(2次速報値)では、物価変動を除いた実質成長率が前期比+0・3%(年率+1・1%)と、4四半期連続のプラス成長となりました(前年同期比の実質成長率は+2・4%)。

「13年7～9月期(以下、実績)」の業況BSI(改善－悪化)について、福岡県は+22(前期比+14)、熊本県は+33(同+18)、長崎県は▲3(同▲2)、佐賀県は▲3(同▲6)、大分県は▲7(同+4)、宮崎県は+6(同▲6)、鹿児島県は+35(同+8)と、福岡、熊本、大分、鹿児島の4県で改善しています。

「10～12月期(以下、見込み)」、「14年1～3月期(以下、予想)」の業況BSIについては、鹿児島県は悪化した後改善となっていますが、福岡県、熊本県は改善した後横ばい、他の4県は2期連続の改善を予測しています。

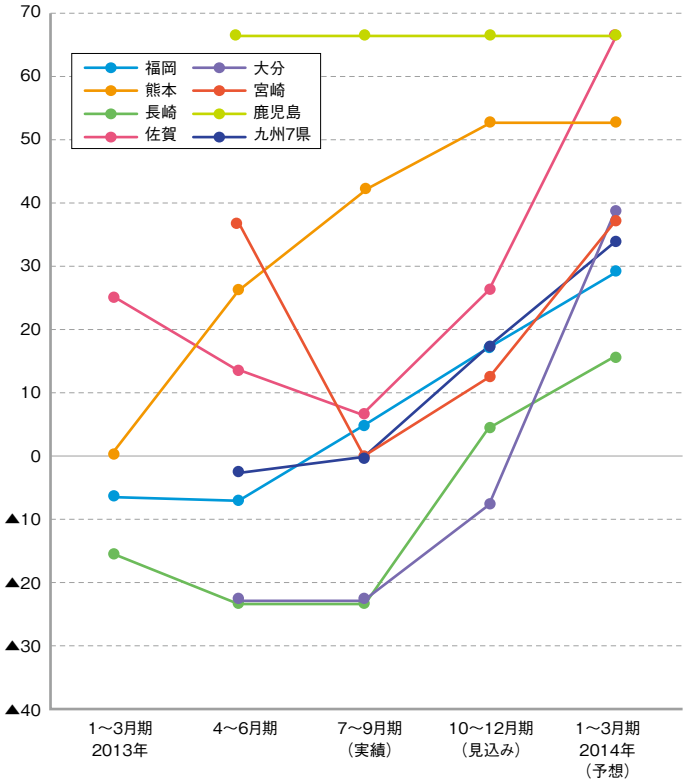
昨年から続いている政府の財政

政策や日銀の金融政策に対する期待感を背景にした景気回復が定着しつつあることで、見込みや予想では実績を上回る改善が見込まれており、先行きに明るい見通しを持つ企業が増加しています。

製造業

製造業の業況は改善傾向

製造業の業況BSIの実績を見ると、福岡県は＋5（前期比＋12）、熊本県は＋42（同＋16）、長崎県は▲24（同±0）、佐賀県は＋7（同▲6）、大分県は▲23（同±0）、宮崎県は±0（同▲38）、鹿児島県は＋67（同±0）となっています。見込み、予想はいずれの県も改善または横ばいとなっており、業況の改善を予想する企業が増加しています。低迷していた長崎県や大分県でも、改善を見通す企業が増えています。



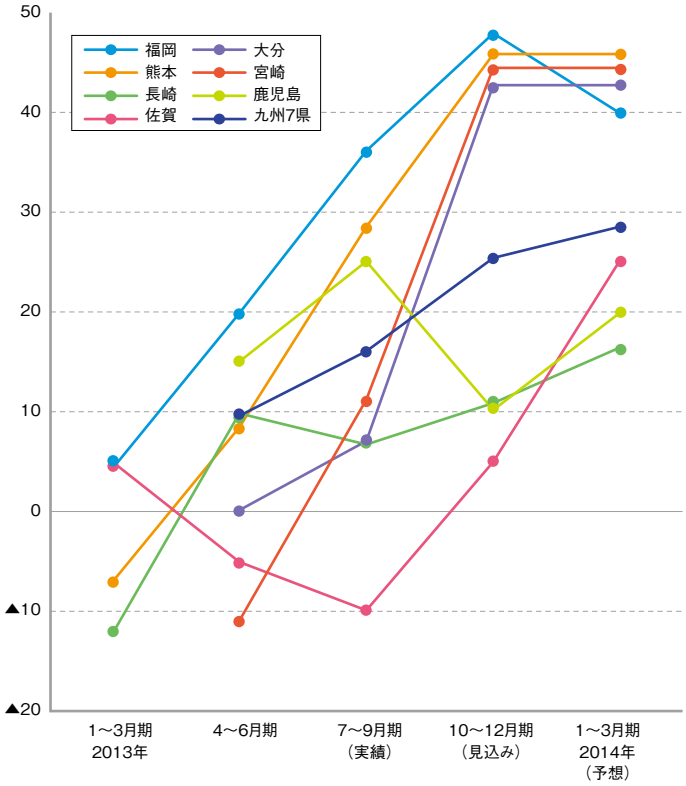
▲図2　九州7県の業況BSIの推移（製造業）

非製造業

非製造業の業況は改善傾向

非製造業の業況BSIの実績を見ると、福岡県は＋36（前期比＋16）、熊本県は＋29（同＋20）、長崎県は＋7（同▲3）、佐賀県は▲10（同▲5）、大分県は＋7（同＋7）、宮崎県は＋11（同＋22）、鹿児島県は＋25（同＋10）となっています。見込み、予想は福岡県と鹿児島県で下落があるものの、総じて改善または横ばいとなり、全ての県でプラスとなっています。

消費者心理の改善によって小売、卸売を中心とした改善が鮮明となっている他、ホテル・旅館の改善も顕著に見られます。また、建設でも公共工事や、消費税増税を意識した住宅の駆け込み着工の増加を背景に大幅な改善が見られるなど、7県の非製造業の景況感は明るい見通しとなっています。



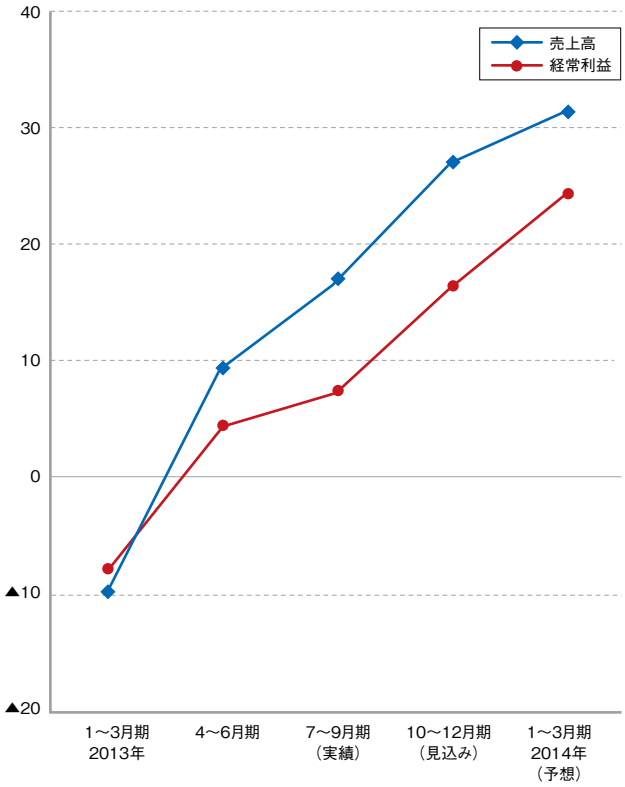
▲図3　九州7県の業況BSIの推移（非製造業）

売上高、経常利益

売上高、経常利益ともに改善傾向

売上高BSI（増加－減少）の実績は、＋17（前期比＋8）と改善し、先行きについても見込みが＋27（同＋10）、予想が＋31（同＋4）と改善が続いています。大半の業種が改善を予想していますが、特に製造業では鉄鋼・非鉄、金属製品、非製造業では小売の改善が顕著となっています。

経常利益BSI（増加－減少）の実績は、＋7（前期比＋2）となっており、先行きは見込みが＋16（同＋9）、予想が＋25（同＋9）で、売上高同様に改善が続いています。業種別では、製造業では鉄鋼・非鉄、金属製品、繊維製品が、非製造業では小売が大幅に改善しています。



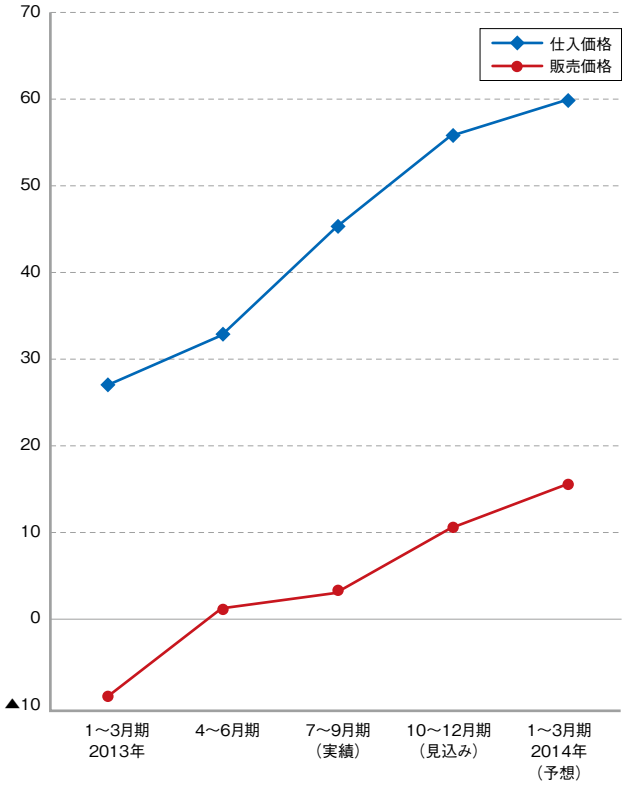
▲図4　売上高BSI、経常利益BSIの推移

仕入価格、販売価格

仕入価格、販売価格ともに上昇傾向

仕入価格BSI（上昇－低下）の実績は＋45（前期比＋12）、見込みは＋56（同＋11）、予想は＋60（同＋4）と、先行きの仕入価格の上昇を見込む企業が増加しています。

一方で、販売価格BSI（上昇－低下）の実績は＋3（前期比＋1）、見込みは＋11（同＋8）、予想は＋16（同＋5）と、上昇を見込む企業が増加しているものの、仕入価格BSIとの乖離が大きく、仕入価格上昇を販売価格に転嫁できない企業が多くなっています。



▲図5　仕入価格BSI、販売価格BSIの推移

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福岡県	2013年4～6期(実績)				2013年7～9期(実績)				差異	2013年10～12期(見込み)				差異	2014年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	31.9	44.0	24.2	7.7	41.8	38.5	19.8	22.0	14.3	48.4	37.4	14.3	34.1	12.1	50.5	34.1	15.4	35.2	1.1
製造業	22.0	48.8	29.3	▲7.3	26.8	51.2	22.0	4.9	12.2	34.1	48.8	17.1	17.1	12.2	41.5	46.3	12.2	29.3	12.2
食料品	22.2	55.6	22.2	0.0	22.2	66.7	11.1	11.1	11.1	33.3	33.3	33.3	0.0	▲11.1	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
化学・石油製品	14.3	57.1	28.6	▲14.3	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	28.6	57.1	14.3	14.3	0.0	28.6	57.1	14.3	14.3	0.0
土石･生コン	75.0	25.0	0.0	75.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲25.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	75.0	25.0	0.0	75.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	60.0	40.0	▲40.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0
金属製品	0.0	57.1	42.9	▲42.9	0.0	71.4	28.6	▲28.6	14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	28.6	57.1	42.9	0.0	57.1	57.1
一般機械	16.7	50.0	33.3	▲16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	▲16.7	▲16.7
電子部品･電気機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
輸送用機械	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0
非製造業	40.0	40.0	20.0	20.0	54.0	28.0	18.0	36.0	16.0	60.0	28.0	12.0	48.0	12.0	58.0	24.0	18.0	40.0	▲8.0
建設業	40.0	50.0	10.0	30.0	65.0	30.0	5.0	60.0	30.0	55.0	40.0	5.0	50.0	▲10.0	55.0	40.0	5.0	50.0	0.0
卸売業	66.7	33.3	0.0	66.7	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	83.3	0.0	16.7	66.7	▲33.3
小売業	22.2	22.2	55.6	▲33.3	22.2	44.4	33.3	▲11.1	22.2	77.8	11.1	11.1	66.7	77.8	77.8	0.0	22.2	55.6	▲11.1
不動産業	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲40.0
運輸・倉庫業	50.0	50.0	0.0	50.0	75.0	0.0	25.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	▲25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0
ホテル・旅館業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲40.0	40.0	20.0	40.0	0.0	40.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0

(単位:%、ポイント)

熊本県	2013年4～6期(実績)				2013年7～9期(実績)				差異	2013年10～12期(見込み)				差異	2014年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	31.5	51.9	16.7	14.8	42.6	48.1	9.3	33.3	18.5	57.4	33.3	9.3	48.1	14.8	57.4	33.3	9.3	48.1	0.0
製造業	42.1	42.1	15.8	26.3	52.6	36.8	10.5	42.1	15.8	68.4	15.8	15.8	52.6	10.5	63.2	26.3	10.5	52.6	0.0
食料品	25.0	25.0	50.0	▲25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0
化学・石油製品	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
土石･生コン	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	20.0	60.0	20.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	40.0	100.0	0.0	0.0	100.0	60.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
一般機械	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0
電子部品･電気機械	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	▲66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0
輸送用機械	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
非製造業	25.7	57.1	17.1	8.6	37.1	54.3	8.6	28.6	20.0	51.4	42.9	5.7	45.7	17.1	54.3	37.1	8.6	45.7	0.0
建設業	42.9	42.9	14.3	28.6	42.9	42.9	14.3	28.6	0.0	71.4	28.6	0.0	71.4	42.9	42.9	42.9	14.3	28.6	▲42.9
卸売業	22.2	66.7	11.1	11.1	44.4	44.4	11.1	33.3	22.2	33.3	55.6	11.1	22.2	▲11.1	66.7	33.3	0.0	66.7	44.4
小売業	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
不動産業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	100.0	75.0	0.0	25.0	50.0	▲25.0
運輸・倉庫業	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0
ホテル・旅館業	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	▲100.0	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7
サービス業	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7	16.7	50.0	50.0	0.0	50.0	33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	▲33.3

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

長崎県	2013年4～6期(実績)				2013年7～9期(実績)				差異	2013年10～12期(見込み)				差異	2014年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	23.4	51.9	24.7	▲1.3	26.0	44.8	29.2	▲3.2	▲1.9	32.5	43.5	24.0	8.4	11.7	30.5	55.2	14.3	16.2	7.8
製造業	13.7	49.0	37.3	▲23.5	17.6	41.2	41.2	▲23.5	0.0	31.4	41.2	27.5	3.9	27.5	33.3	49.0	17.6	15.7	11.8
食料品	11.1	55.6	33.3	▲22.2	33.3	33.3	33.3	0.0	22.2	33.3	44.4	22.2	11.1	11.1	44.4	33.3	22.2	22.2	11.1
繊維製品	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲50.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0
窯業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0
土石･生コン	20.0	50.0	30.0	▲10.0	30.0	50.0	20.0	10.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	▲10.0	20.0	70.0	10.0	10.0	10.0
鉄鋼・非鉄	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	60.0	40.0	60.0	0.0	40.0	40.0
金属製品	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0
一般機械	0.0	80.0	20.0	▲20.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0
電子部品･電気機械	33.3	0.0	66.7	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	66.7	0.0	33.3	33.3	▲66.7
輸送用機械	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲50.0	33.3	33.3	33.3	0.0	16.7	66.7	16.7	16.7	50.0	50.0
その他製造業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	16.7	33.3	50.0	▲33.3	0.0	50.0	16.7	33.3	16.7	50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲66.7
非製造業	28.2	53.4	18.4	9.7	30.1	46.6	23.3	6.8	▲2.9	33.0	44.7	22.3	10.7	3.9	29.1	58.3	12.6	16.5	5.8
建設業	47.6	42.9	9.5	38.1	47.6	42.9	9.5	38.1	0.0	47.6	38.1	14.3	33.3	▲4.8	38.1	52.4	9.5	28.6	▲4.8
卸売業	26.9	57.7	15.4	11.5	26.9	53.8	19.2	7.7	▲3.8	30.8	53.8	15.4	15.4	7.7	26.9	61.5	11.5	15.4	0.0
小売業	13.3	53.3	33.3	▲20.0	6.7	53.3	40.0	▲33.3	▲13.3	13.3	60.0	26.7	▲13.3	20.0	33.3	60.0	6.7	26.7	40.0
不動産業	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0
運輸・倉庫業	20.0	30.0	50.0	▲30.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲10.0	30.0	10.0	60.0	▲30.0	10.0	30.0	40.0	30.0	0.0	30.0
ホテル・旅館業	42.9	42.9	14.3	28.6	57.1	28.6	14.3	42.9	14.3	57.1	28.6	14.3	42.9	0.0	42.9	57.1	0.0	42.9	0.0
サービス業	20.0	70.0	10.0	10.0	30.0	50.0	20.0	10.0	0.0	30.0	45.0	25.0	5.0	▲5.0	15.0	65.0	20.0	▲5.0	▲10.0

(単位:%、ポイント)

佐賀県	2013年4～6期(実績)				2013年7～9期(実績)				差異	2013年10～12期(見込み)				差異	2014年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	31.4	40.0	28.6	2.9	34.3	28.6	37.1	▲2.9	▲5.7	42.9	28.6	28.6	14.3	17.1	54.3	34.3	11.4	42.9	28.6
製造業	40.0	33.3	26.7	13.3	46.7	13.3	40.0	6.7	▲6.7	40.0	46.7	13.3	26.7	20.0	66.7	33.3	0.0	66.7	40.0
食料品	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲25.0	50.0	50.0	0.0	50.0	75.0
繊維製品	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
窯業	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
金属製品	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
電子部品･電気機械	0.0	66.7	33.3	▲33.3	33.3	0.0	66.7	▲33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3
その他製造業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
非製造業	25.0	45.0	30.0	▲5.0	25.0	40.0	35.0	▲10.0	▲5.0	45.0	15.0	40.0	5.0	15.0	45.0	35.0	20.0	25.0	20.0
建設業	14.3	71.4	14.3	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	28.6	85.7	14.3	0.0	85.7	57.1	57.1	42.9	0.0	57.1	▲28.6
卸売業	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	▲66.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲66.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0
小売業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
不動産業	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0
運輸・倉庫業	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
ホテル・旅館業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
サービス業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

大分県	2013年4～6期(実績)				2013年7～9期(実績)				差異	2013年10～12期(見込み)				差異	2014年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	14.8	59.3	25.9	▲11.1	22.2	48.1	29.6	▲7.4	3.7	40.7	37.0	22.2	18.5	25.9	51.9	37.0	11.1	40.7	22.2
製造業	7.7	61.5	30.8	▲23.1	15.4	46.2	38.5	▲23.1	0.0	30.8	30.8	38.5	▲7.7	15.4	53.8	30.8	15.4	38.5	46.2
食料品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0
電子部品・電気機械	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3	0.0	66.7	▲33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
その他製造業	16.7	83.3	0.0	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	▲16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3
非製造業	21.4	57.1	21.4	0.0	28.6	50.0	21.4	7.1	7.1	50.0	42.9	7.1	42.9	35.7	50.0	42.9	7.1	42.9	0.0
建設業	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
卸売業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲33.3
小売業	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	0.0	66.7	16.7	16.7	50.0	33.3	83.3	0.0	16.7	66.7	16.7
サービス業	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0

(単位:%、ポイント)

宮崎県	2013年4～6期(実績)				2013年7～9期(実績)				差異	2013年10～12期(見込み)				差異	2014年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	35.3	41.2	23.5	11.8	29.4	47.1	23.5	5.9	▲5.9	41.2	47.1	11.8	29.4	23.5	47.1	47.1	5.9	41.2	11.8
製造業	50.0	37.5	12.5	37.5	25.0	50.0	25.0	0.0	▲37.5	37.5	37.5	25.0	12.5	12.5	50.0	37.5	12.5	37.5	25.0
食料品	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
繊維製品	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
化学・石油製品	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲200.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0
金属製品	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
輸送用機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
その他製造業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0
非製造業	22.2	44.4	33.3	▲11.1	33.3	44.4	22.2	11.1	22.2	44.4	55.6	0.0	44.4	33.3	44.4	55.6	0.0	44.4	0.0
建設業	0.0	60.0	40.0	▲40.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	20.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	60.0	40.0	0.0	60.0	20.0
小売業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0
サービス業	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(単位:%、ポイント)

鹿児島県	2013年4～6期(実績)				2013年7～9期(実績)				差異	2013年10～12期(見込み)				差異	2014年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	46.2	34.6	19.2	26.9	53.8	26.9	19.2	34.6	7.7	38.5	46.2	15.4	23.1	▲11.5	46.2	38.5	15.4	30.8	7.7
製造業	66.7	33.3	0.0	66.7	83.3	0.0	16.7	66.7	0.0	83.3	0.0	16.7	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0
食料品	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
土石・生コン	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲50.0
電子部品・電気機械	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
輸送用機械	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
非製造業	40.0	35.0	25.0	15.0	45.0	35.0	20.0	25.0	10.0	25.0	60.0	15.0	10.0	▲15.0	40.0	40.0	20.0	20.0	10.0
建設業	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
卸売業	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	▲25.0
小売業	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0	75.0	25.0	0.0	75.0	75.0
運輸・倉庫業	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	▲33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
サービス業	16.7	33.3	50.0	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3	16.7	33.3	50.0	▲33.3	0.0

平成26年1月 福岡銀行 春日支店を新たにオープン

この度、福岡銀行は、新店舗「春日支店」（福岡県春日市）をオープン致しました。今回は、新店舗の概要についてご紹介致します。

快適で機能的な新店舗が誕生

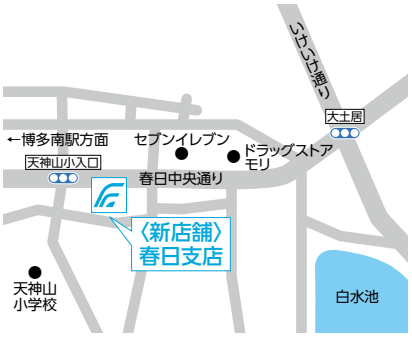
福岡銀行は、平成26年1月27日（月）、福岡県春日市天神山（てんじんやま）に「春日支店」を新たにオープン致しました。

春日支店は、ふくおかフィナンシャルグループのブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を実践していくため、お客様にとって快適で機能的な空間と質の高いサービスをご提供できる店舗を目指して参ります。それに向けた新たな試みとして、通常は1階の自動サービスコーナーのみに設置しているATMを、窓口のある2階にも1台設置しており、窓口受付と並行してご利用いただけます。

更なる利便性の向上を追及

FFGは今後も、「あなたのいちばんに。」を追求し、お客様の利便性向上を目指して参ります。行員一同、皆様のご来店を心よりお待ちしております。

春日支店外観



福岡銀行春日支店

住所	〒816-0855 福岡県春日市天神山5丁目10番2号
TEL	092-586-6725
自動サービスコーナー	8:00-21:00（平日・土日・祝日）
設備	全自動貸金庫・多目的トイレ 等

相談ブース

ATMコーナーに設置した待ち合いスペース

FFG経営者クラブ会員の皆さまへ

日々変化する社会情勢の中で皆さまの
ビジネスライフをサポートする当クラブから、
新しいサービスのご案内です。
好きな時間に、いつでも、手軽に。
充実のコンテンツを取り揃えたインターネットセミナーをご提供しております。
ご自身の情報収集に、従業員の方々のスキルアップに、
ぜひご利用ください。

ご存知ですか? いつでもどこでも 好きなときに学べる

インターネットセミナー開講中!

社員研修や自己スキル開発に

新サービス インターネットセミナーをご利用ください。

24時間365日 いつでも視聴可能	充実のコンテンツは 毎月新作登場	1つのIDで 複数ログイン	何度でも! 視聴回数無制限

※OSによっては視聴できない場合もございます。 ※1社1つのアカウント(ID・パスワード)で何人でも視聴できます。

こんなときにご利用ください

- ちょっとした空き時間やオフタイム、出張中の移動時など(インターネット環境があればいつでも受講可能です)
- 社内勉強会や研修に
  財務・法務・人事など部門別カリキュラムが充実

このような方におすすめです

- 突然のアポイントなどでセミナー欠席の経験がある方に
- セミナー出席のための交通費などが気になる方に
- 従業員のスキルアップ研修としてビジネスセミナーをご検討の方に

1つのIDで複数ログイン 個人受講からクラス視聴まで幅広い研修カリキュラムに対応できます。

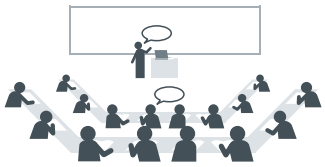
＜Case 01：個人視聴＞

ご自身のスキルアップ・情報収集に。IDを配付して従業員の自己研鑽に。24時間365日いつでも視聴できるので、勉強会などのスケジュール調整が不要です。

＜Case 02：グループ視聴＞

経営・人材育成・経理・法律などの分野別、経営者・管理者・若手社員のビジネススキル別に役立つ講座を分類。専門分野にクローズアップしたディスカッション重視の研修会に。

＜Case 03：クラス視聴＞



大人数が一同に視聴する上映会スタイル。最新の経済動向やコンプライアンス、元スポーツ選手・政治家による講演などビジネスの枠を超えた講師陣も魅力です。

タイトル数287! 新作は毎月更新。気になるジャンルや新着をチェック。

＜本サービスのタイトル数＞

(平成25年12月18日現在)

ジャンル	一般経営	研修・人材育成	政治経済	法律	税務・財務・経理	その他	合計
タイトル数	80	68	15	2	16	106	287

一般経営 研修・人材育成 政治経済 法 律 税務・財務・経理 など、多数のジャンルをご用意しています。

詳しくは、インターネットセミナートップページの「セミナーカテゴリーから検索」でご確認ください。

人気No.1 プレイングマネージャーの仕事術

＜対象：経営者・管理者向け＞

無料公開中（2014年2月末まで）
セミナータイトル:プレイングマネージャーの仕事術

構成

1.リーダーシップ・マネージメントの誤解
2.成熟時代では、プレイングマネージャーだけではチームは動かない
3.人・チームを動かす技術は仕組み化する事
4.チームマネージメントに必要な業績を作る黄金法則
5.チームに向かうべき方向と目標の提示する部門方針
6.チームの業績を作る方法
7.人を動かす決定事項の運営方法
8.人を動かす重要基本動作である「命令・指示と報告」の正しい理解

ココがおすすめ!

「マネジメントする側、される側の"意思の共有"がチームマネジメントには欠かせません。チーム全体がレベルアップできるような環境づくりのヒントがきっと見つかります。」
FFG経営者クラブ事務局　田中伸也

セミナー視聴方法

※インターネットエクスプローラ等のブラウザをご利用ください

1 「FFGビジネスコンサルティング」を検索
http://www.ffgbc.com/
FFGビジネスコンサルティング　検索

2 TOPページより「FFG経営者クラブ」のページへ

3 「インターネットセミナー」をクリック

4 気になるセミナーを選んで視聴

今ならFFG経営者クラブ会員でない方も
人気No.1動画を無料公開　2014年2月末まで

人気セミナー視聴ランキング

順位	セミナー名	対象
1位	プレイングマネージャーの仕事術	経営・管理者
2位	会社が次の一歩を踏み出すために!	経営・管理者
3位	部下を持つ方への「指導力向上」研修	管理者
4位	消費税増税をチャンスに変える	経営者
5位	ランチェスター戦略式1枚シートで見えた!成功し続ける社長の法則	経営者
6位	組織活性化のためのファシリテーション実践研修	管理者
7位	社長必見!!会社の資金繰り	管理者
8位	中小企業経営者がビジネスに100%活用できるビジネス専用SNSリンクトイン（LinkedIn）について	経営者
9位	不安を味方にしてあがり症を克服	若手・新入社員
10位	小心者でも"獲れる"実践的営業法	営業職

※上記ランキングは、本サービスを導入している金融機関6行（当クラブを含む）の平成25年1月～10月における視聴回数延べ5,825回の統計データを基に作成しております。

インターネットセミナーご利用者の声

＜A社 取締役の声＞

年会費26,000円でいつでも何度でも視聴できるため大変気に入っています。オフィスや自宅でいつでも見られるため、地方都市にある当社から東京や福岡のセミナーに出向くコストと時間を削減できます。視聴して「良い」と思ったセミナーは職員へ推薦。毎月新作が更新されるので、セミナーを通して定期的な社員のスキルアップ・モチベーションアップを図ることもできます。今では社員同士の勉強会が自主的に開催されるほどになりました。

＜B社 財務担当者の声＞

以前より、社員教育用貸出DVDを使って定期的に社内勉強会を行っていました。インターネットセミナーならいつでも視聴できるので、DVDの返却や受講者のスケジュール調整といった手間が大幅に削減。1人での個人学習から大人数の上映会まで規模もさまざまに開催できるので、ディスカッション重視なら少人数、周知徹底なら大人数など、社内勉強会の幅も広がりました。

人と人とのつながりがビジネスを広げる

FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員の皆さまをサポートいたします。

FFG経営者クラブとは…

福岡銀行、熊本銀行、親和銀行のお取引先からなる会員組織です。「ふくぎんFFG経営者クラブ」「熊本銀行FFG経営者クラブ」「しんわFFG経営者クラブ」から構成されており、年会費は26,000円となっています。当クラブは、企業経営に有益な各種情報、サービスのご提供を通して、会員の皆さまをサポートいたします。

FFG経営者クラブの主なご提供サービス

メリット1 ビジネスに即した様々な情報を入手!

FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供

経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。

メリット2 FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

商談会・地区別交流会の開催

販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。

メリット3 実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

セミナー・研修会の開催

経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。

メリット4 社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

社員教育用DVD・ビデオの無料貸出

新入社員・若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、顧客満足など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数200タイトル以上)を無料でご利用いただけます。

メリット5 多彩なセミナーをインターネットで視聴できる!

24時間いつでもご利用いただけるインターネットセミナー

豊富なラインナップから、お客様のご希望のセミナーを24時間無制限でご視聴いただけます。勉強会(社内研修)などにもご活用いただけます。

メリット6 交通至便な福岡天神の商談スペース!

ビジネスマッチングフロアのご利用

福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。

メリット7 ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

FFG調査月報、小冊子のご提供

ふくおかフィナンシャルグループの経済情報誌やハンドブックをお届けします。

年会費 26,000円

ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み・お問合せは
FFG経営者クラブ事務局
株式会社FFGビジネスコンサルティング内　〒810-0001 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241　FAX.092-721-9258

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが続いている

福岡県の景気は、生産に足元弱さが見られるものの、個人消費は前年比プラス推移を継続する等、総じて緩やかな持ち直しの動きが続いています。

生産は、新型車販売に備えた生産調整等により足元は持ち直しの動きに弱さが見られます。個人消費は、大型小売店販売額、自動車販売が前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。住宅建設は10ヵ月連続で前年を上回り好調に推移しています。

（森山 裕司）

1.生産活動 | 足元、持ち直しの動きに弱さが見られる

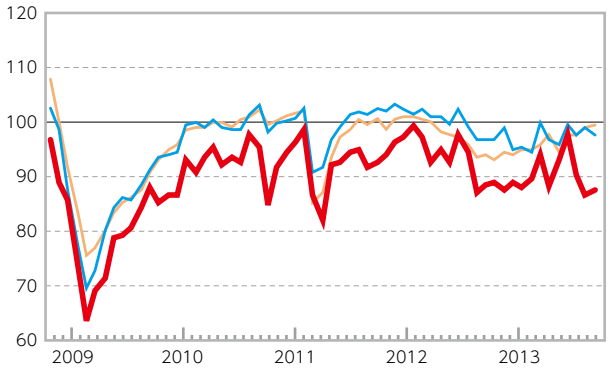
10月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は87.9と前月比0.9%上昇しました。

足元の生産は、持ち直しの動きに弱さが見られます。

主要業種では、医薬品が増産となった化学が上昇しました。新型車販売に備えた生産調整等により輸送機械は前月並み水準で推移しています。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移（季節調整済）（全国・九州7県 2010年=100、福岡県 2005年=100）

出所 福岡県、九州経済産業局、経済産業省



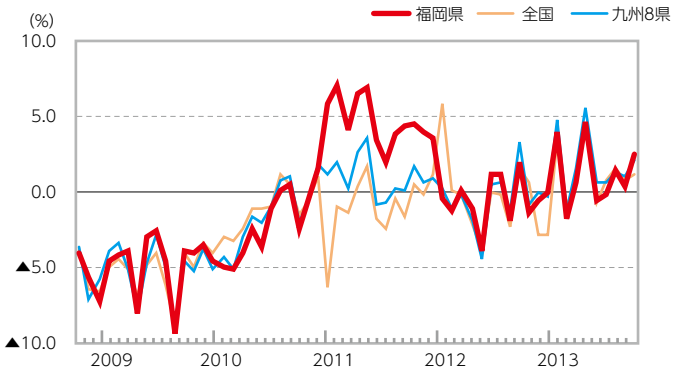
2.個人消費 | 持ち直しの動きが続いている

11月の大型小売店販売額は、前年同月比2.7%増の597億円となりました。

月中旬以降の気温低下によりコートやセーターの売れ行きが伸びた他、高価格帯のハンドバッグ等、身の回り品も好調。また、惣菜等が好調だった飲食料品も前年を上回っています。

11月の自動車販売は、前年同月比17.8%増の15,118台となっています（乗用車は同16.7%増、軽自動車は同19.9%増）。

■福岡県の大型小売店販売額（前年比） 出所 九州経済産業局、経済産業省

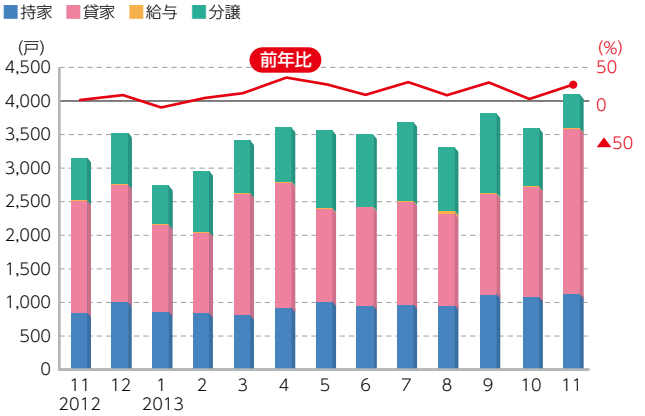


3.住宅建設 | 好調に推移している

11月の新設住宅着工戸数は、4,083戸と前年同月比29.4%増加し、10ヵ月連続で前年を上回りました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により、「持家」「貸家」「分譲(戸建)」が前年を大幅に上回る等、好調に推移しています。

■福岡県の新設住宅着工戸数　出所 国土交通省

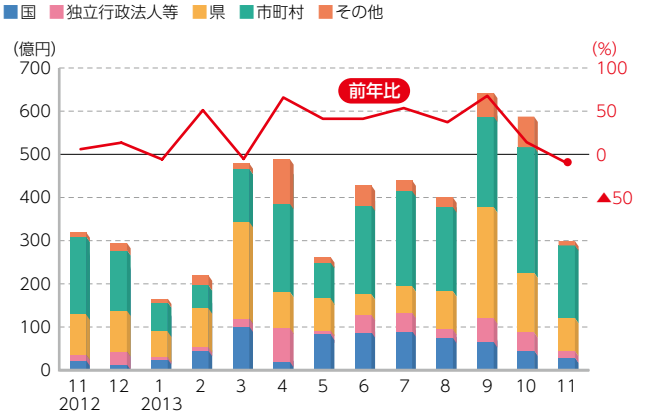


4.公共工事 | 足元は回復に向けた動きが一服

11月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比17.8%減の970件、金額が前年同月比8.9%減の297億円となりました。

発注者別では、「市町村」で学校の改修工事等の大型案件があったものの、「県」が前年を大きく下回り、全体では8ヵ月ぶりに前年を下回っています。

■福岡県の公共工事請負高　出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を上回る

12月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比5.3%増の20件、負債総額は同88.9%増の約51億円となりました。

食品製造業で10億円超の大型倒産がある等、負債総額は前年を大きく上回りました。

■福岡県の倒産状況　出所 東京商工リサーチ

熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが続いている

熊本県の景気は、個人消費に持ち直しの動きが見られる他、主要指標である生産が底堅く推移する等、緩やかな持ち直しの動きが続いています。

生産は、電子部品・デバイスが増産となる等、底堅く推移しています。個人消費は、大型小売店販売額、自動車販売ともに前年を上回り、持ち直しの動きが見られます。住宅建設や公共工事も好調に推移しています。

（大仲 陽介）

1.生産活動 | 底堅く推移している

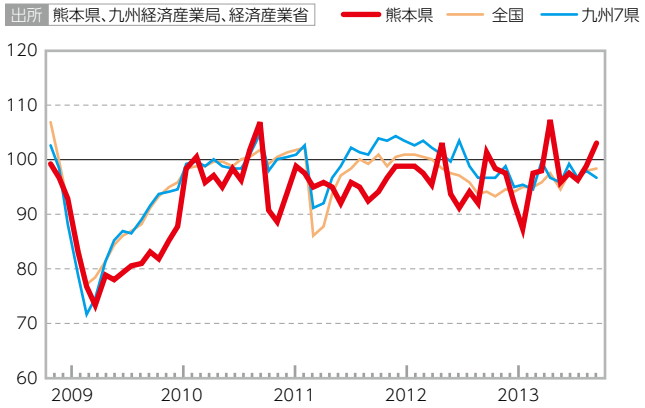
10月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は103.6と前月比4.5%上昇しました。

生産は、若干の上下動が見られるものの、概ね底堅く推移しています。

主要業種では、スマートフォン向け半導体が増産となった電子部品・デバイスや、半導体製造装置の生産が増加した一般機械が上昇しています。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移（季節調整済）（全国・九州7県 2010年=100、熊本県 2005年=100）

出所 熊本県、九州経済産業局、経済産業省



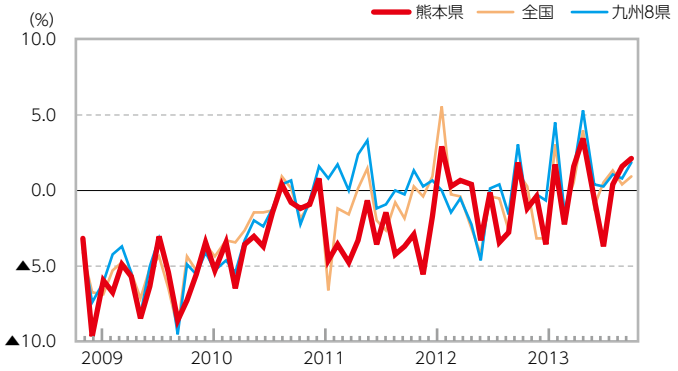
2.個人消費 | 持ち直しの動きが見られる

11月の大型小売店販売額は、前年同月比2.6%増の141億円となりました。

衣料品の販売は同0.6%減となりましたが、飲食料品は惣菜等の好調に加え、野菜価格の上昇もあり前年を上回りました。

11月の自動車販売は、前年同月比17.2%増の5,731台となっています（乗用車は同20.8%増、軽自動車は同13.1%増）。

■熊本県の大型小売店販売額（前年比） 出所 九州経済産業局、経済産業省



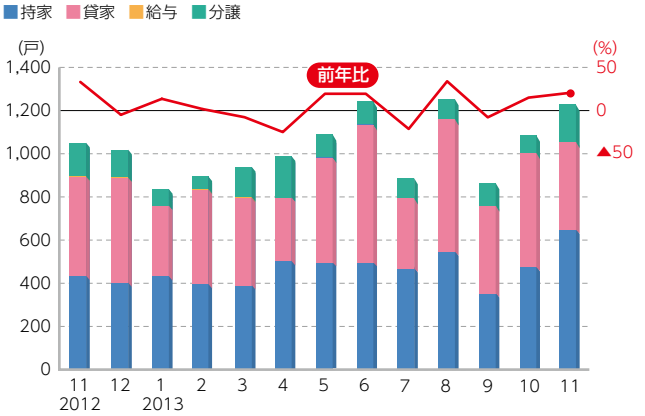
Kumamoto

3.住宅建設 | 好調に推移している

11月の新設住宅着工戸数は、1,221戸と前年同月比20.1%増加しました。

消費税増税を意識して9月までに契約された「持家」や「分譲(戸建)」の着工が大幅に増加する等、着工戸数は好調に推移しています。

■熊本県の新設住宅着工戸数　出所 国土交通省

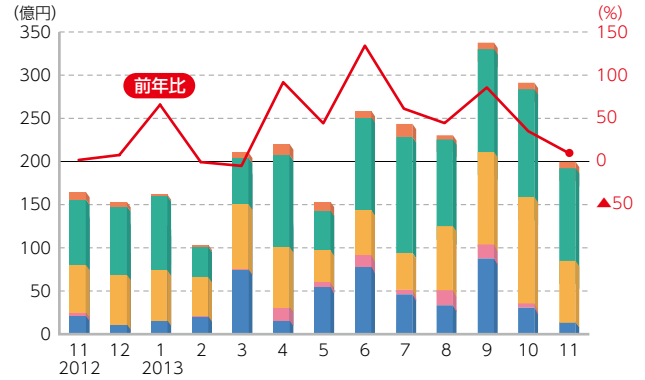


4.公共工事 | 好調に推移している

11月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比7.3%減の770件、金額が同15.7%増の200億円となりました。

発注者別では、ダム工事の発注があった「県」が前年を大幅に上回る等、好調に推移しています。

■熊本県の公共工事請負高　出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに低水準に抑制

12月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比44.4%減の5件、負債総額が同84.6%減の約3億円となりました。

介護事業で1億円の倒産が発生しましたが、負債総額、件数ともに低水準に抑制されています。

■熊本県の倒産状況　出所 東京商工リサーチ

長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

長崎県の景気は、主要指標である生産に上向きの兆しが見られる他、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、総じて緩やかな持ち直しの動きが見られます。

生産は、建設関係のクレーンの増産によりはん用・生産用機械が上昇する等、足元では上向きの兆しが見られます。個人消費は、大型小売店販売額、自動車販売ともに前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。住宅建設は、着工戸数増加の動きが一服しています。

（下田 大氣）

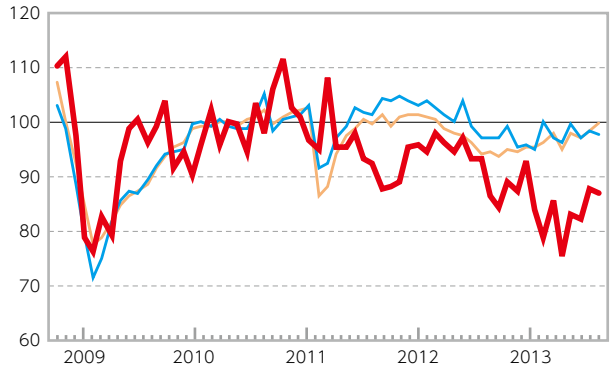
1.生産活動 | 足元では上向きの兆しが見られる

10月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は86.4と前月比0.6％％低下しました。

主要業種では、半導体集積回路の減産により電子部品・デバイスが大きく低下し全体を押し下げましたが、建設関係のクレーンの増産によりはん用・生産用機械が上昇する等、生産は足元では上向きの兆しが見られます。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移（季節調整済）（全国・九州7県・長崎県 2010年=100）

出所 長崎県、九州経済産業局、経済産業省



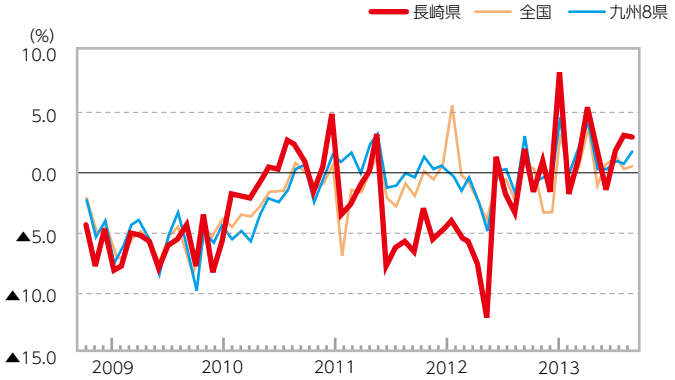
2.個人消費 | 持ち直しの動きが続いている

11月の大型小売店販売額は、前年同月比3.0％増の101億円となりました。

主力の衣料品は冬物衣料が振るわなかったものの、惣菜・果物を中心に飲食料品が前年を大きく上回り全体を押し上げました。

11月の自動車販売は、前年同月比14.4％増の3,858台となっています（乗用車は同14.0％増、軽自動車は同14.8％増）。

■長崎県の大型小売店販売額（前年比） 出所 九州経済産業局、経済産業省



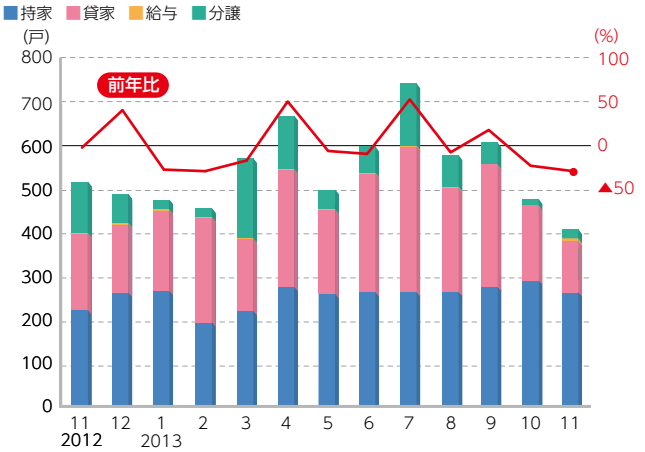
Nagasaki

3.住宅建設 | 着工戸数増加の動きが一服

11月の新設住宅着工戸数は、416戸と前年同月比20.0%減少しました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により、「持家」と「分譲(戸建)」は前年を大きく上回りました。「貸家」と「分譲(マンション)」の着工は前年を大きく下回っています。足元では、着工戸数増加の動きに一服感が見られます。

■長崎県の新設住宅着工戸数　出所 国土交通省

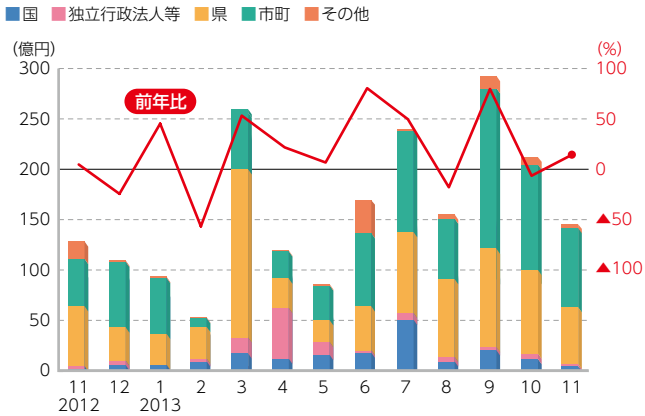


4.公共工事 | 好調に推移している

11月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比4.1%増の482件、金額が同13.6%増の146億円となりました。

発注者別では、空港関連工事があった「市町」が前年を上回る等、好調に推移しています。

■長崎県の公共工事請負高　出所 西日本建設業保証

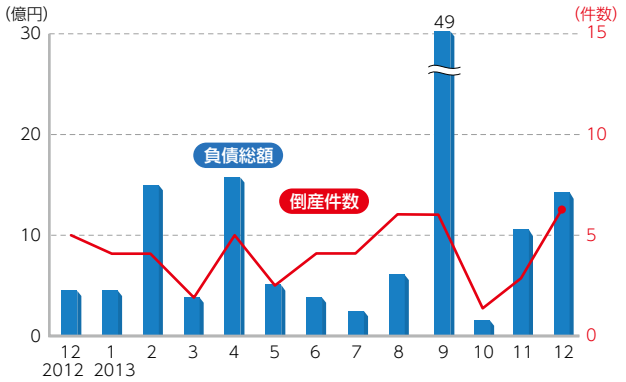


5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を上回る

12月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比20%増の6件、負債総額が同約3倍の約15億円となりました。

海運業で負債額5億円を上回る倒産が2件発生し、負債総額は前年を大きく上回りました。

■長崎県の倒産状況　出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

佐賀県の景気は、個人消費に弱さが見られるものの、主要指標である生産は底堅く推移しており、総じて緩やかな持ち直しの動きが見られます。

生産は、一般機械や電子部品・デバイスが増産となる等、底堅く推移しています。個人消費は、自動車販売が前年を上回ったものの、大型小売店販売額が前年を下回る等、弱含みで推移しています。住宅建設は、着工戸数が前年を上回る等、好調に推移しています。

（下田 大氣）

1.生産活動 | 月次の振れを伴いつつも、底堅く推移している

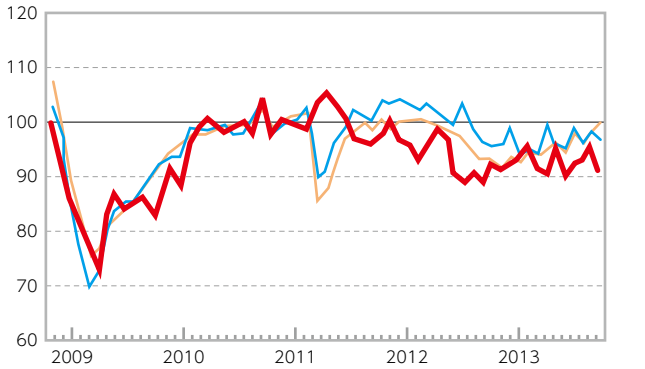
10月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は91.2と前月比5.0%低下しました。

生産は月次の振れを伴いつつも、底堅く推移しています。

主要業種では、医薬品が減産となった化学が低下しましたが、一般機械や電子部品・デバイスは上昇しました。

■佐賀県の鉱工業生産指数の推移（季節調整済）（全国・九州7県 2010年=100、佐賀県 2005年=100）

出所 佐賀県、九州経済産業局、経済産業省



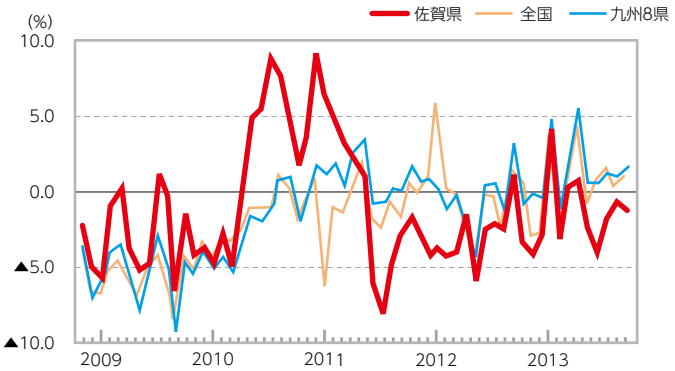
2.個人消費 | 弱含みで推移している

11月の大型小売店販売額は、前年同月比1.4%減の56億円となりました。

衣料品は、月初の気温高により冬物の売れ行きが鈍く前年を下回りました。主力の飲食料品は惣菜等が好調で前年を上回りました。

11月の自動車販売は、前年同月比23.8%増の2,730台となっています（乗用車は同24.2%増、軽自動車は同23.4%増）

■佐賀県の大型小売店販売額（前年比） 出所 九州経済産業局、経済産業省

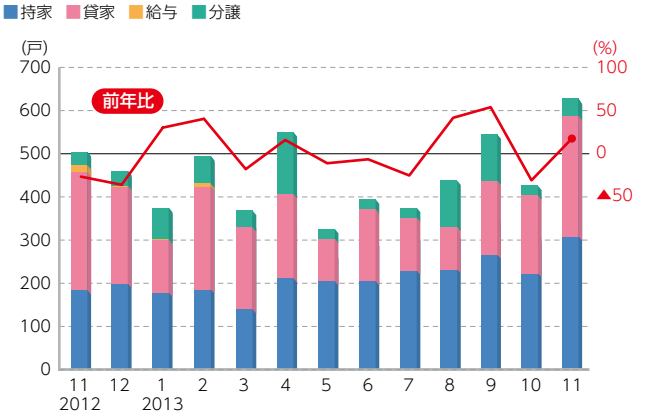


3.住宅建設 ｜ 好調に推移している

11月の新設住宅着工戸数は、618戸と前年同月比24.1%増加しました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により「持家」、「貸家」、「分譲(戸建)」が前年を上回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数　出所 国土交通省

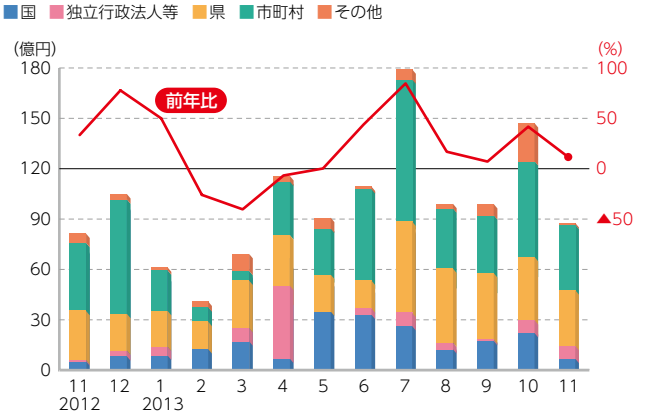


4.公共工事 ｜ 堅調に推移している

11月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比7.2%増の371件、金額が同7.9%増の86億円となりました。

発注者別では、学校関連施設の大型案件があった「独立行政法人等」や浄水場関連工事等があった「市町村」が前年を上回る等、堅調に推移しています。

■佐賀県の公共工事請負高　出所 西日本建設業保証

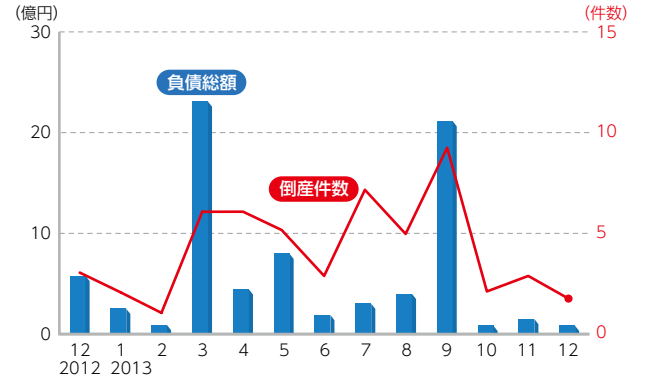


5.企業倒産 ｜ 負債総額、件数ともに低水準に抑制

12月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%減の2件、負債総額が同93.0%減の約40百万円となりました。

負債総額、件数ともに低水準に抑制されています。

■佐賀県の倒産状況　出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 持ち直しの動きが見られる

大分県の景気は、個人消費が底堅く推移する他、主要指標である生産にも上向きの兆しが見られる等、総じて持ち直しの動きが見られます。

生産は、総合指数が2ヵ月連続で前月を上回る等、足元では上向きの兆しが見られます。個人消費は、大型小売店販売額がほぼ前年並み水準で推移した他、自動車販売が前年を大きく上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は好調に推移しています。

（松永 圭史）

1.生産活動 | 足元では上向きの兆しが見られる

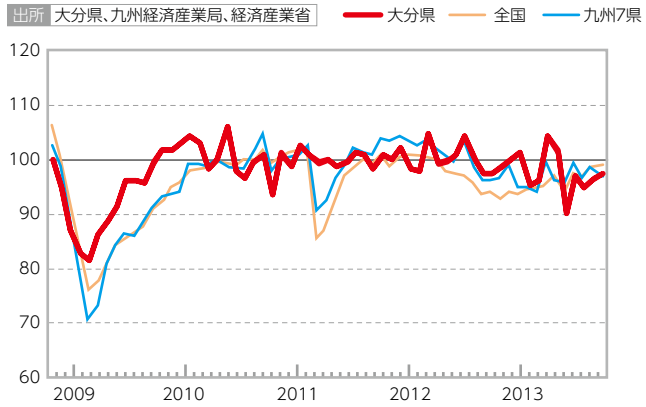
10月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は97.4と前月比0.8%上昇しました。

生産は、総合指数が2ヵ月連続で前月を上回る等、足元では上向きの兆しが見られます。

主要業種では、農薬や医薬品が増産となった化学・石油製品が上昇しました。

■大分県の鉱工業生産指数の推移（季節調整済）（全国・九州7県・大分県 2010年=100）

出所 大分県、九州経済産業局、経済産業省



2.個人消費 | 底堅く推移している

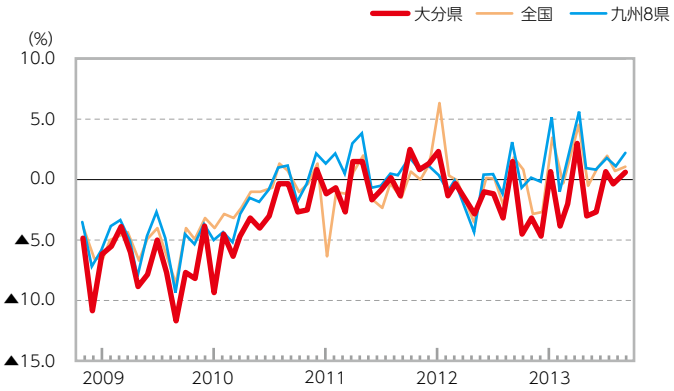
11月の大型小売店販売額は、前年同月比0.7%増の103億円となりました。

衣料品は、月上旬の気温が高かったため冬物衣料の売れ行きが伸び悩み前年を下回りました。主力の飲食料品は、惣菜等の販売が好調で前年を上回りました。消費税増税前の駆け込み需要が見られる高額品は好調に推移しています。

11月の自動車販売は、前年同月比16.9%増の3,869台となっています（乗用車は同22.8%増、軽自動車は同9.9%増）。

■大分県の大型小売店販売額（前年比）

出所 九州経済産業局、経済産業省

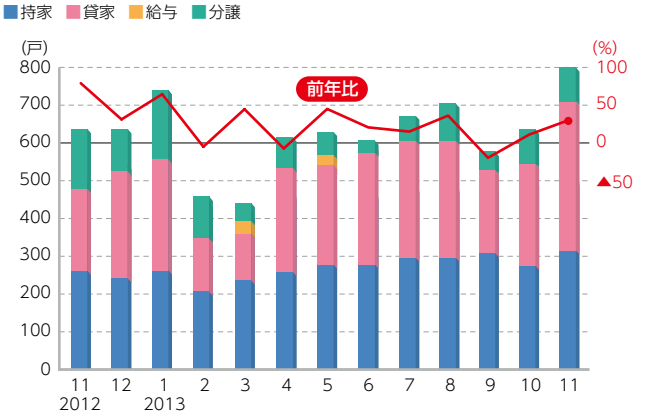


3.住宅建設 ｜ 好調に推移している

11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比26.4%増の799戸となりました。

「持家」「貸家」「分譲(戸建)」で前年を上回る等、好調に推移しています。なお、「持家」は7ヵ月連続で前年を上回っています。

■大分県の新設住宅着工戸数　出所 国土交通省

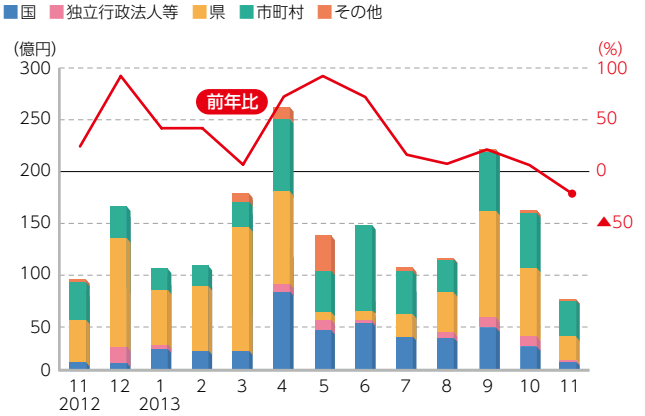


4.公共工事 ｜ 足元は回復に向けた動きが一服

11月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比27.0%減の313件、金額が同12.1%減の78億円となりました。

発注者別では、中学校校舎改築工事の発注があった「市町村」が前年を上回りましたが、全体では14ヵ月ぶりに前年を下回り、足元は回復に向けた動きが一服しています。

■大分県の公共工事請負高　出所 西日本建設業保証

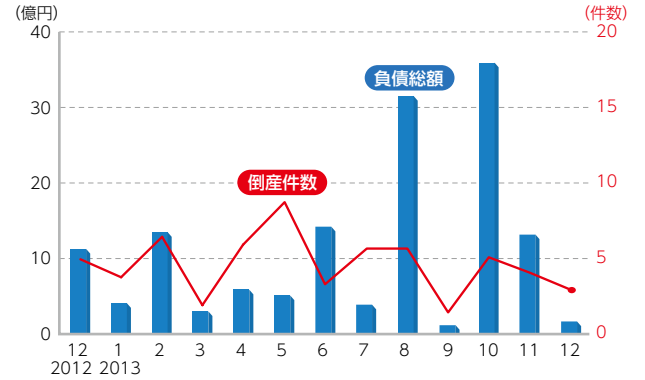


5.企業倒産 ｜ 負債総額、件数ともに低水準に抑制

12月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比40.0%減の3件、負債総額が同85.5%減の約2億円となりました。

1億円を超える倒産はなく、負債総額、件数ともに低水準に抑制されています。

■大分県の倒産状況　出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

宮崎県の景気は、個人消費が底堅く推移する他、主要指標である生産が増加する等、総じて持ち直しの動きが続いています。

生産は、主要業種である化学が増産となる等、持ち直しの動きが続いています。個人消費は、大型小売店販売額がほぼ前年並み水準で推移した他、自動車販売が前年を大きく上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は好調に推移しています。

（松永 圭史）

1.生産活動 | 持ち直しの動きが続いている

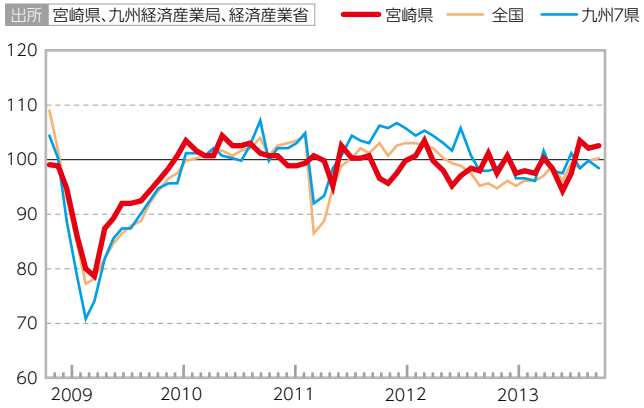
10月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は101.2と前月比0.7%上昇しました。

生産は、持ち直しの動きが続いています。

主要業種では、一部先における増産があった化学が前月比8.8%上昇しました。

■宮崎県の鉱工業生産指数の推移（季節調整済）（全国・九州7県・宮崎県 2010年=100）

出所 宮崎県、九州経済産業局、経済産業省



2.個人消費 | 底堅く推移している

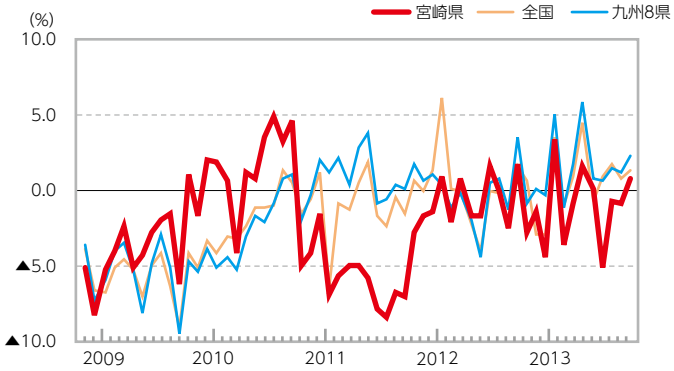
11月の大型小売店販売額は、前年同月比0.7%増の74億円となりました。

衣料品は、月上旬の気温が高かったため冬物衣料の出足が鈍くなり前年を下回りました。主力の飲食料品は前年並み水準を維持しています。消費税増税前の駆け込み需要が見られる高額品は好調に推移しています。

11月の自動車販売は、前年比16.8%増の3,596台となっています（乗用車は同13.9%増、軽自動車は同20.1%増）。

■宮崎県の大型小売店販売額（前年比）

出所 九州経済産業局、経済産業省

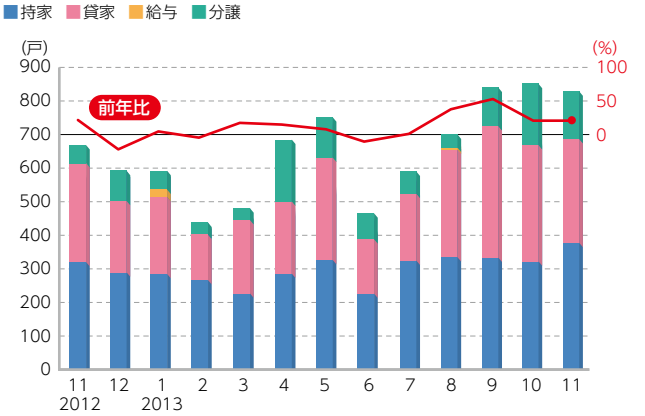


3.住宅建設 | 好調に推移している

11月の新設住宅着工戸数は、840戸と前年同月比25.0%増加しました。

「持家」の着工が前年を上回った他、前年に着工がなかった「分譲(マンション)」で着工(99戸)がある等、好調に推移しています。

■宮崎県の新設住宅着工戸数　出所 国土交通省

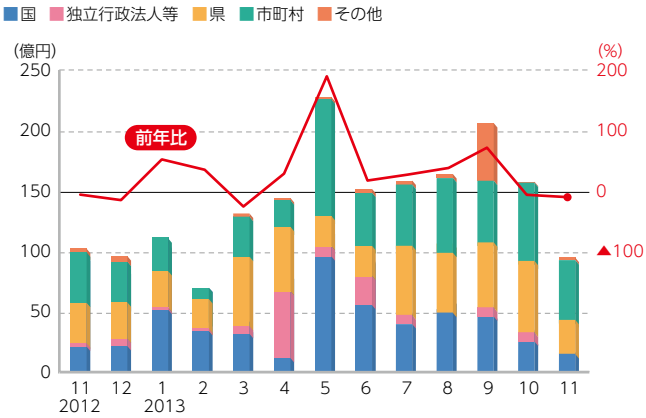


4.公共工事 | 足元は回復に向けた動きが一服

11月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比10.4%減の485件、金額が同8.2%減の91億円となりました。

発注者別では、浄水場関連工事の発注があった「市町村」が前年を上回りましたが、全体では2ヵ月連続で前年を下回り、足元は回復に向けた動きが一服しています。

■宮崎県の公共工事請負高　出所 西日本建設業保証

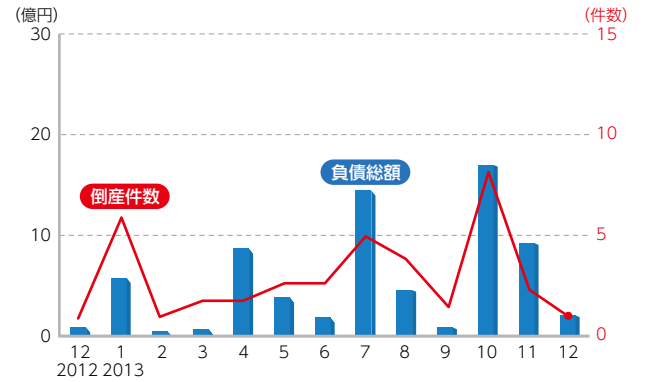


5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに低水準に抑制

12月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同数の1件、負債総額が前年同月比57.1%増の約2億円となりました。

不動産賃貸業で約2億円の倒産が発生しましたが、負債総額、件数ともに低水準に抑制されています。

■宮崎県の倒産状況　出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 | 持ち直しの動きに弱さが見られる

鹿児島県の景気は、個人消費が底堅く推移しているものの、主要指標である生産に弱さが見られる等、総じて持ち直しの動きに弱さが見られます。

生産は、パソコンや携帯電話部品が減産となった電気・情報通信機械が低下する等、持ち直しの動きに弱さが見られます。個人消費は、大型小売店販売額が前年並みで推移し、自動車販売が前年を上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は消費税増税を意識した駆け込み着工により好調に推移しています。

（森山 裕司）

1.生産活動 | 持ち直しの動きに弱さが見られる

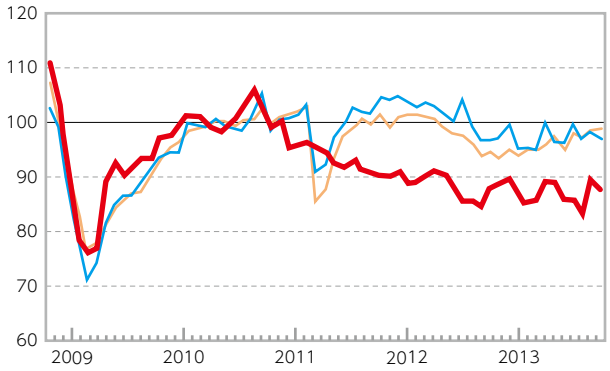
10月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は88.0と前月比1.9%低下しました。

比重の高い電子部品・デバイスが低水準で推移する等、生産は持ち直しの動きに弱さが見られます。

主要業種では、ファインセラミックスが増産となった窯業・土石製品が上昇しました。パソコンや携帯電話部品の生産が減少した電機・情報通信機械は低下しています。

■鹿児島の鉱工業生産指数の推移（季節調整済）（全国・九州7県・鹿児島県 2010年=100）

出所 鹿児島、九州経済産業局、経済産業省



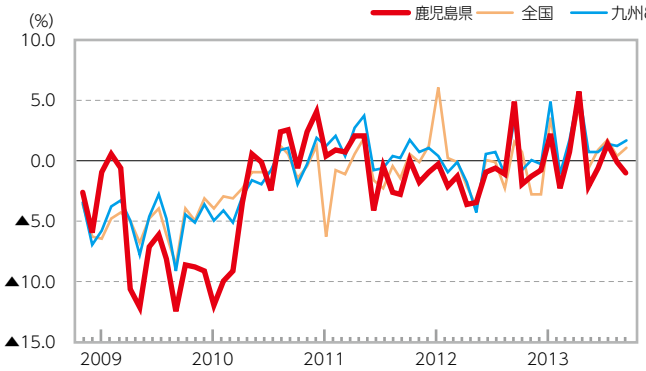
2.個人消費 | 底堅く推移している

11月の大型小売店販売額は、前年同月比0.7%減の143億円となりました。

飲食料品が惣菜を中心に好調だった一方で、月上旬の気温高でスーパーの冬物衣料の出足が鈍く、衣料品は前年を下回りました。

11月の自動車販売は、前年比14.2%増の4,800台となっています（乗用車は同21.0%増、軽自動車は同5.2%増）。

■鹿児島の大型小売店販売額（前年比） 出所 九州経済産業局、経済産業省



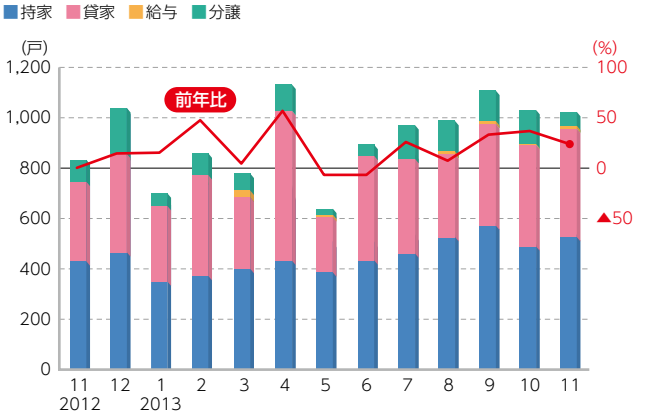
Kagoshima

3.住宅建設 ｜ 好調に推移している

11月の新設住宅着工戸数は、1,026戸と前年同月比22.4%増加しました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により、「持家」「貸家」「分譲(戸建)」が前年を大幅に上回る等、好調に推移しています。

■鹿児島県の新設住宅着工戸数　出所 国土交通省

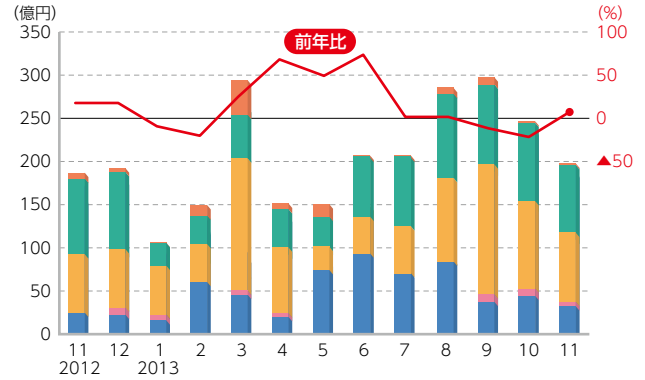


4.公共工事 ｜ 3ヵ月ぶりに前年を上回る

11月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比1.8%減の756件、金額が同6.5%増の197億円となりました。

発注者別では、道路整備工事等があった「県」が前年を大幅に上回り、全体では3ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■鹿児島県の公共工事請負高　出所 西日本建設業保証

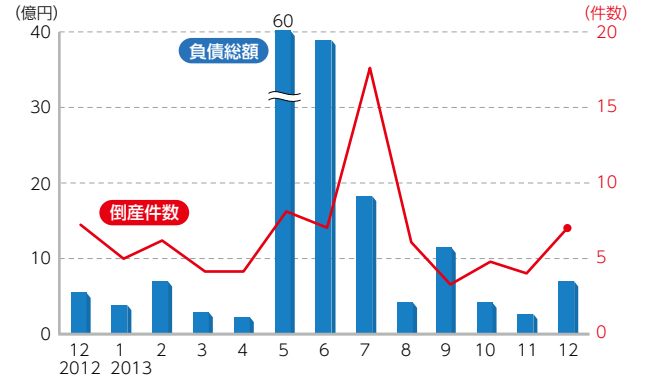


5.企業倒産 ｜ 負債総額、件数ともに低水準に抑制

12月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月と同数の7件、負債総額が同42.2%増の約7億円となりました。

食品製造業で3億円の倒産が1件ありましたが、負債総額、件数ともに低水準に抑制されています。

■鹿児島県の倒産状況　出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 / 年月	鉱工業指数(2010年=100) 生産指数 季調値	生産指数 前年比(%)	出荷指数 季調値	出荷指数 前年比(%)	在庫指数 季調値	在庫指数 前年比(%)	機械受注金額(船舶・電力を除く民需) 前月(年)比(%)	貿易 輸出金額 前年比(%)	貿易 輸入金額 前年比(%)	公共工事保証請負金額 億円	公共工事保証請負金額 前年比(%)	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 億円	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 前年比(%)
2010年	100.0	15.6	100.0	15.5	100.0	▲5.7	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2
2011年	97.2	▲2.8	96.3	▲3.7	104.3	4.3	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5
2012年	97.8	0.6	97.5	1.2	110.4	5.8	▲0.9	▲2.7	3.8	125,423	14.3	79,685	1.3
2012.10	94.3	▲4.7	93.3	▲5.1	112.2	5.2	▲0.8	▲6.5	▲1.5	13,721	28.2	7,575	15.3
11	93.4	▲5.5	91.8	▲6.0	111.8	4.9	3.8	▲4.1	0.9	8,972	6.2	7,029	9.9
12	94.7	▲7.6	95.2	▲7.8	110.4	5.2	▲1.3	▲5.8	1.9	8,243	15.6	6,565	10.8
2013. 1	94.1	▲6.0	96.3	▲4.2	108.6	3.0	▲7.5	6.3	7.1	6,039	6.7	5,862	▲6.9
2	94.9	▲10.1	98.0	▲8.6	107.3	0.4	4.2	▲2.9	12.0	6,708	▲4.8	7,672	37.3
3	95.0	▲7.2	97.2	▲5.9	106.6	▲2.7	14.2	1.1	5.6	12,338	▲11.7	8,379	37.9
4	95.9	▲3.4	95.8	▲3.0	107.4	▲4.0	▲8.8	3.8	9.5	15,991	28.6	7,987	23.0
5	97.7	▲1.1	96.8	▲2.1	107.0	▲2.7	10.5	10.1	10.1	10,842	24.8	7,632	27.2
6	94.7	▲4.6	93.7	▲5.1	107.0	▲2.9	▲2.7	7.4	11.8	13,868	21.7	8,138	20.4
7	97.9	1.8	95.6	1.4	108.7	▲2.8	▲0.0	12.2	19.7	15,725	29.4	8,013	21.4
8	97.0	▲0.4	95.5	▲1.3	108.5	▲3.3	5.4	14.6	16.0	12,267	7.9	7,861	14.3
9	98.3	5.1	96.9	4.6	108.3	▲3.5	▲2.1	11.5	16.5	15,235	29.4	8,697	11.1
10	99.3	5.4	99.1	6.3	108.0	▲3.8	0.6	18.6	26.2	14,205	3.5	8,650	14.2
11	99.2	4.8	99.1	6.6	106.1	▲5.1	9.3	18.4	21.1	9,416	4.9	7,991	13.7
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 / 年月	新設住宅着工戸数 合計 戸	合計 前年比(%)	持家 前年比(%)	貸家 前年比(%)	分譲 前年比(%)	企業物価指数(2010年=100) 指数	企業物価指数 前年比(%)	消費者物価指数(2010年=100) 指数	消費者物価指数 前年比(%)	大型小売店販売額 億円	大型小売店販売額 前年比(%)	乗用車 乗用車新規登録台数 台	乗用車 乗用車新規登録台数 前年比(%)
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	100.0	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
2011年	834,215	2.6	0.1	▲4.1	16.2	101.5	1.5	99.7	▲0.3	195,933	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2012年	882,797	5.8	2.0	11.4	5.2	100.6	▲0.9	99.7	▲0.0	195,916	▲0.0	3,008,634	26.4
2012.10	84,251	25.2	13.0	48.2	14.2	100.0	▲1.1	99.6	▲0.4	15,672	▲2.4	195,897	▲10.9
11	80,145	10.3	9.2	23.2	2.4	99.9	▲1.1	99.2	▲0.2	16,630	1.6	213,225	▲3.3
12	75,944	10.0	9.2	11.2	9.8	100.3	▲0.7	99.3	▲0.1	21,048	0.7	185,999	▲3.9
2013. 1	69,289	5.0	8.6	1.6	5.0	100.5	▲0.4	99.3	▲0.3	16,872	▲2.9	205,941	▲13.5
2	68,969	3.0	2.3	▲2.4	9.1	101.0	▲0.1	99.2	▲0.7	14,239	▲2.9	261,062	▲13.3
3	71,456	7.3	11.4	10.7	▲0.3	101.1	▲0.5	99.4	▲0.9	16,598	3.5	368,730	▲16.8
4	77,894	5.8	17.5	7.8	▲6.9	101.5	0.1	99.7	▲0.7	15,508	▲1.0	187,420	0.4
5	79,751	14.5	13.5	11.6	21.7	101.6	0.6	99.8	▲0.3	15,889	0.9	191,560	▲9.0
6	83,704	15.3	13.8	13.1	24.3	101.6	1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	232,759	▲17.6
7	84,801	12.4	11.1	19.4	6.0	102.2	2.2	100.0	0.7	17,127	▲0.7	249,318	▲15.5
8	84,343	8.8	11.2	7.0	8.5	102.4	2.3	100.3	0.9	15,823	0.9	188,521	▲7.9
9	88,539	19.4	14.2	21.5	23.5	102.6	2.2	100.6	1.0	15,060	1.7	283,577	12.6
10	90,226	7.1	17.6	3.3	▲2.7	102.5	2.5	100.7	1.1	15,911	0.8	232,159	18.5
11	91,475	14.1	22.6	17.1	▲1.0	102.5	2.6	100.8	1.5	16,963	1.2	241,856	13.4
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 / 年月	乗用車 軽乗用車販売台数 台	軽乗用車販売台数 前年比(%)	家計消費支出(勤労者世帯) 可処分所得 円	可処分所得 前年比(%)	消費支出 円	消費支出 前年比(%)	有効求人倍率 倍	完全失業率 %	倒産件数 件	倒産件数 前年比(%)	預金残高 百億円	預金残高 前年比(%)	貸金残高 百億円	貸金残高 前年比(%)
2010年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011年	1,138,752	▲11.4	420,538	▲2.2	308,838	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012年	1,557,681	36.8	425,005	1.1	313,874	1.6	0.80	4.4	12,124	▲4.8	61,144	2.4	42,126	1.9
2012.10	102,868	2.3	401,061	▲0.5	315,161	0.3	0.81	4.2	1,035	6.0	60,236	2.1	41,443	1.3
11	110,660	7.8	354,350	1.0	300,181	1.7	0.82	4.2	964	▲11.9	60,530	1.7	41,533	1.5
12	97,686	2.3	755,418	0.7	359,482	2.1	0.83	4.3	890	▲13.7	61,144	2.4	42,126	1.9
2013. 1	125,521	5.0	354,287	▲0.4	321,065	3.8	0.85	4.2	934	▲5.2	60,967	2.4	41,922	2.2
2	151,270	2.6	395,795	▲2.4	298,682	2.0	0.85	4.3	916	▲11.7	61,277	2.9	42,027	2.3
3	200,988	1.9	363,271	▲0.4	350,957	6.5	0.86	4.1	929	▲20.0	62,995	3.2	42,673	2.2
4	120,937	1.4	385,584	▲0.2	340,423	0.4	0.89	4.1	899	▲10.5	62,927	3.8	42,198	2.3
5	116,460	▲8.4	318,353	2.8	307,926	1.1	0.90	4.1	1,045	▲9.0	63,155	4.1	42,230	2.7
6	145,530	▲2.9	591,825	1.7	296,512	1.2	0.92	3.9	897	▲8.0	63,394	4.3	42,413	2.5
7	152,038	1.6	454,329	1.3	310,387	▲0.7	0.94	3.8	1,025	▲0.1	62,809	4.2	42,387	2.8
8	121,824	10.0	388,907	▲0.3	312,622	0.6	0.95	4.1	819	▲15.3	62,753	4.3	42,431	2.9
9	161,895	28.9	349,578	1.0	315,443	5.2	0.95	4.0	820	▲11.9	63,461	4.2	42,913	2.6
10	121,574	18.2	401,139	0.0	316,555	0.4	0.98	4.0	959	▲7.3	62,811	4.3	42,549	2.7
11	136,099	23.0	356,208	0.5	300,994	0.3	1.00	4.0	862	▲10.6	63,259	4.5	42,820	3.1
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値 の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 福岡 Fukuoka

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2005年=100) 総合 季調値	総合 前年比(%)	鉄鋼 季調値	鉄鋼 前年比(%)	電気機械 季調値	電気機械 前年比(%)	一般機械 季調値	一般機械 前年比(%)	輸送機械 季調値	輸送機械 前年比(%)	鉱工業出荷指数(2005年=100) 季調値	鉱工業出荷指数 前年比(%)	鉱工業在庫指数(2005年=100) 季調値	鉱工業在庫指数 前年比(%)
2010 年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
2011 年	92.9	▲0.6	95.3	▲3.1	102.3	9.9	99.3	8.5	114.6	4.4	92.4	▲0.5	270.6	112.2
2012 年	93.3	0.4	93.0	▲2.4	88.8	▲13.2	91.6	▲7.8	122.3	6.7	93.6	1.3	297.5	9.9
2012.10	88.9	▲4.0	84.3	▲10.7	89.9	▲13.2	93.1	▲5.2	113.7	▲11.6	87.6	▲6.1	293.4	▲1.6
11	89.3	▲4.2	85.4	▲2.3	83.0	▲0.3	87.3	▲12.8	112.5	▲11.0	90.7	▲4.9	300.2	0.3
12	88.0	▲8.6	84.7	▲1.7	73.6	▲19.5	95.6	▲3.6	111.2	▲17.5	88.5	▲10.1	308.4	3.2
2013. 1	89.5	▲8.0	91.5	▲6.7	76.5	▲18.2	94.6	▲7.0	105.0	▲16.0	87.6	▲10.2	291.5	0.1
2	88.5	▲10.4	93.2	▲5.0	80.6	▲12.6	85.6	▲3.3	109.9	▲18.9	87.7	▲12.7	298.5	1.0
3	89.4	▲8.3	99.3	▲2.2	77.9	▲12.7	81.5	▲2.6	106.7	▲18.0	89.7	▲11.0	318.9	0.2
4	94.1	1.4	90.4	▲3.4	84.0	▲13.8	86.2	▲6.0	129.3	1.2	94.4	0.3	307.6	▲1.7
5	88.2	▲7.2	98.3	▲1.5	79.8	▲13.8	87.8	0.1	102.3	▲20.6	88.3	▲8.5	278.6	▲1.1
6	93.2	0.2	94.4	▲1.4	110.2	16.3	109.8	16.8	112.2	▲3.5	89.1	▲2.6	269.6	▲9.9
7	97.6	0.0	90.6	0.4	107.0	15.2	102.9	6.0	126.6	▲8.2	97.2	▲1.3	280.9	1.7
8	90.7	▲4.3	87.1	▲4.1	85.5	0.9	108.2	17.8	117.8	▲10.3	90.5	▲4.0	290.1	0.9
9	87.1	▲0.3	94.1	▲0.5	85.9	0.1	88.9	▲1.6	104.4	▲0.7	85.8	1.2	316.4	0.9
10	87.9	▲1.2	91.1	8.0	82.5	▲8.2	89.4	▲3.9	104.2	▲8.3	86.0	▲1.9	292.5	▲0.3
11														
出所	福岡県調査統計課													

項目 / 年月	貿易 輸出金額 前年比(%)	貿易 輸入金額 前年比(%)	公共工事保証請負金額 億円	公共工事保証請負金額 前年比(%)	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 億円	建築着工統計 前年比(%)	新設住宅着工戸数 合計 戸	合計 前年比(%)	持家 前年比(%)	貸家 前年比(%)	分譲 前年比(%)	消費者物価指数(2010年=100)福岡市 指数	消費者物価指数 前年比(%)	大型小売店販売額 百万円	大型小売店販売額 前年比(%)
2010 年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0
2011 年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	689,334	4.3
2012 年	2.0	6.9	3,691	11.1	2,825	10.4	36,111	3.3	▲0.3	11.4	▲5.8	99.6	▲0.1	689,812	0.1
2012.10	▲3.9	16.7	501	45.0	245	6.6	3,275	1.3	6.8	7.5	▲10.2	99.3	▲0.7	55,115	▲2.0
11	▲6.5	0.4	326	8.7	181	▲25.3	3,155	3.8	7.5	15.9	▲20.5	99.0	▲0.5	58,111	2.0
12	▲7.7	3.6	291	12.3	420	65.2	3,514	10.3	19.8	10.4	0.5	98.9	▲0.7	75,711	▲1.4
2013. 1	▲7.3	7.0	163	▲8.0	187	9.7	2,756	▲7.7	1.9	▲11.0	▲11.1	99.4	▲0.5	61,014	▲0.6
2	▲13.6	1.3	225	45.2	202	16.3	2,938	6.2	10.1	▲9.8	38.0	99.1	▲1.0	50,025	▲0.0
3	▲2.4	16.5	467	▲3.9	316	▲12.9	3,366	17.4	13.4	18.0	19.8	99.1	▲1.3	58,277	4.1
4	8.2	5.8	479	70.7	241	7.2	3,550	37.0	17.2	39.7	57.6	99.3	▲1.1	53,502	▲1.8
5	▲1.6	6.5	260	38.1	289	69.6	3,526	29.3	16.9	13.9	67.1	99.4	▲0.6	55,393	0.6
6	10.5	15.6	428	36.7	202	14.1	3,486	7.7	17.8	▲16.2	58.7	99.2	▲0.3	56,095	4.7
7	9.8	10.2	447	53.8	350	71.7	3,619	24.8	4.4	15.5	76.7	99.5	0.0	62,702	▲0.6
8	13.2	7.8	396	34.0	312	67.4	3,283	8.0	▲0.4	▲11.9	63.9	99.6	0.3	55,561	▲0.1
9	13.2	19.0	642	66.4	514	66.0	3,785	24.0	22.2	7.5	60.0	100.5	1.1	52,490	1.5
10	15.5	4.5	591	17.8	313	28.0	3,536	8.0	12.3	20.5	▲16.0	100.1	0.8	55,351	0.4
11	21.9	50.4	297	▲8.9	506	178.8	4,083	29.4	30.1	51.5	▲26.0	99.9	0.9	59,659	2.7
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 / 年月	乗用車 乗用車新規登録台数 台	乗用車新規登録台数 前年比(%)	軽乗用車販売台数 台	軽乗用車販売台数 前年比(%)	家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏 可処分所得 円	可処分所得 前年比(%)	消費支出 円	消費支出 前年比(%)	有効求人倍率 倍	倒産件数 件	倒産件数 前年比(%)	預金残高 億円	預金残高 前年比(%)	貸金残高 億円	貸金残高 前年比(%)
2010 年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
2011 年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012 年	117,560	27.8	62,719	33.7	409,613	4.7	312,533	4.8	0.70	381	▲2.3	191,215	2.8	152,234	4.4
2012.10	7,498	▲8.2	3,810	▲9.7	396,091	▲6.1	307,298	5.5	0.71	44	33.3	189,492	2.9	149,907	4.5
11	8,277	▲2.0	4,550	12.3	338,318	6.3	297,276	12.7	0.71	29	▲21.6	189,326	2.0	150,417	4.0
12	7,410	▲0.6	3,902	4.2	743,321	5.2	346,525	4.8	0.72	19	▲26.9	191,215	2.8	152,234	4.4
2013. 1	8,437	▲8.6	5,126	▲1.4	344,298	2.8	298,003	▲8.1	0.72	25	▲24.2	189,644	2.7	151,652	4.3
2	10,990	▲12.9	6,235	0.2	402,626	3.2	267,475	▲9.5	0.73	28	7.7	191,736	3.6	152,365	4.4
3	13,917	▲17.4	8,120	8.4	321,637	▲6.7	315,160	▲8.6	0.74	29	▲31.0	194,338	3.3	153,089	3.8
4	7,336	4.1	4,884	5.1	364,158	▲2.7	298,476	▲8.6	0.77	29	▲12.1	196,511	2.9	152,742	3.5
5	7,078	▲12.5	4,562	▲11.2	318,753	8.0	318,662	5.2	0.78	37	5.7	194,228	3.3	152,304	3.5
6	8,707	▲18.5	5,699	▲4.5	536,511	▲5.0	273,282	▲18.6	0.78	31	47.6	197,013	4.1	152,316	3.4
7	9,468	▲19.3	6,230	0.7	456,357	11.3	352,901	16.6	0.80	24	▲36.8	196,182	4.3	152,748	3.5
8	7,530	▲7.9	5,108	13.7	371,656	▲3.7	315,668	6.5	0.81	19	▲42.4	197,473	5.1	153,283	3.5
9	11,761	18.0	6,596	28.9	338,388	0.2	294,012	8.8	0.81	36	28.6	195,642	2.8	154,735	2.8
10	9,207	22.8	5,181	36.0	356,977	▲9.9	286,827	▲6.7	0.84	40	▲9.1	195,541	3.2	155,163	3.5
11	9,659	16.7	5,455	19.9	340,458	0.6	289,131	▲2.7	0.85	33	13.8	197,949	4.6	156,479	4.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

（注） 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

熊本 Kumamoto 経済指標

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2005年=100) 総合 季調値	総合 前年比(%)	食料品 季調値	食料品 前年比(%)	電子部品 季調値	電子部品 前年比(%)	一般機械 季調値	一般機械 前年比(%)	輸送機械 季調値	輸送機械 前年比(%)	鉱工業出荷指数(2005年=100) 季調値	鉱工業出荷指数 前年比(%)	鉱工業在庫指数(2005年=100) 季調値	鉱工業在庫指数 前年比(%)
2010 年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
2011 年	95.6	▲1.6	98.6	4.8	101.0	▲11.6	107.2	18.2	79.1	▲2.3	94.1	1.6	113.2	16.5
2012 年	97.4	1.9	98.7	0.1	122.8	21.6	91.6	▲14.5	74.7	▲5.5	96.3	2.4	102.8	▲9.2
2012.10	101.7	10.6	98.4	4.5	139.6	44.8	57.9	▲37.8	75.0	▲5.5	99.8	10.8	99.2	▲15.3
11	98.6	3.2	100.8	▲0.9	147.5	60.0	77.1	▲54.4	65.4	▲8.1	98.1	4.3	97.1	▲17.8
12	97.7	▲2.8	98.9	0.4	127.9	25.7	104.9	▲16.3	72.8	▲15.5	96.5	▲6.1	102.7	▲3.6
2013. 1	92.0	▲6.0	93.8	▲4.7	110.1	▲0.2	83.2	▲17.9	82.3	1.3	92.2	▲2.4	95.5	▲10.9
2	87.0	▲16.8	93.0	▲11.3	89.6	▲26.9	86.0	▲34.3	83.2	▲14.8	87.9	▲18.3	89.8	▲11.1
3	97.9	▲1.0	97.6	▲5.3	110.3	▲4.6	90.1	▲15.7	86.3	▲3.8	98.8	▲3.5	88.6	▲7.4
4	98.2	3.8	96.8	▲1.7	125.2	6.5	59.4	▲34.1	75.6	10.3	92.6	0.5	98.3	▲4.3
5	107.9	4.2	98.9	▲6.0	154.1	31.4	95.5	▲18.9	67.3	▲9.0	105.8	6.2	96.8	▲8.9
6	96.1	1.4	91.5	▲3.6	146.7	26.7	77.6	▲15.2	62.1	1.5	93.5	3.4	98.7	▲12.5
7	97.8	8.8	98.4	4.8	113.4	▲0.5	85.6	11.2	64.7	13.6	93.1	7.0	93.8	▲9.1
8	96.4	1.2	99.8	5.3	114.8	0.7	97.2	13.6	72.7	▲8.8	94.6	0.3	97.9	▲4.8
9	99.1	7.5	102.9	6.3	132.6	7.2	88.0	25.9	71.6	▲2.7	93.8	0.9	105.6	2.1
10	103.6	1.9	102.3	3.9	140.7	0.8	105.0	81.4	67.2	▲10.5	103.1	3.3	111.8	12.7
11														
出所	熊本県統計調査課													

項目 / 年月	貿易 輸出金額 前年比(%)	貿易 輸入金額 前年比(%)	公共工事保証請負金額 億円	公共工事保証請負金額 前年比(%)	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 億円	建築着工統計 前年比(%)	新設住宅着工戸数 合計 戸	合計 前年比(%)	持家 前年比(%)	貸家 前年比(%)	分譲 前年比(%)	消費者物価指数(2010年=100)熊本市 指数	消費者物価指数 前年比(%)	大型小売店販売額 百万円	大型小売店販売額 前年比(%)
2010 年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
2011 年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	166,476	▲2.5
2012 年	▲2.3	1.3	1,806	5.4	1,042	▲24.8	11,521	14.5	▲3.8	34.1	21.1	99.1	▲0.4	165,154	▲0.8
2012.10	1.0	37.9	210	22.0	113	▲35.1	965	42.3	22.9	68.6	47.5	98.9	▲1.0	13,115	▲2.6
11	30.6	▲3.1	172	4.9	71	9.3	1,017	30.2	4.9	72.2	21.6	98.4	▲0.8	13,717	2.3
12	42.1	▲5.6	152	11.7	102	▲9.4	1,004	▲2.0	▲22.2	28.2	▲10.7	98.3	▲0.9	18,682	▲0.9
2013. 1	▲12.2	▲13.6	166	71.1	56	▲4.2	808	13.3	25.4	1.2	14.3	98.2	▲0.9	14,956	▲0.0
2	27.5	45.1	102	▲3.2	69	1.1	869	3.3	13.5	6.0	▲39.3	98.0	▲1.2	11,641	▲3.3
3	32.9	▲7.5	211	▲7.7	38	▲68.1	916	▲5.1	1.1	▲0.8	▲23.8	98.3	▲1.6	13,950	2.2
4	45.5	▲7.9	228	84.0	148	149.3	983	▲15.5	23.2	▲48.6	23.2	98.7	▲1.1	12,784	▲1.9
5	60.8	8.0	155	41.5	118	99.1	1,087	20.1	19.6	22.7	12.1	98.9	▲0.7	13,227	1.9
6	60.6	19.5	259	130.0	104	66.2	1,232	18.9	14.7	46.1	▲26.8	99.0	▲0.1	13,245	3.8
7	60.9	24.2	239	65.4	125	160.8	875	▲16.7	24.1	▲33.0	▲42.6	99.3	0.3	15,165	▲0.2
8	50.8	▲9.5	225	42.0	104	17.0	1,261	37.7	28.7	66.3	11.6	99.5	0.2	12,650	▲3.4
9	63.7	13.2	335	75.3	109	▲43.1	881	▲6.9	▲14.5	7.0	▲18.1	99.7	0.7	12,008	0.7
10	87.1	▲19.4	289	37.6	138	22.6	1,076	11.5	15.9	38.1	▲58.6	99.8	0.9	13,377	2.0
11	42.2	1.6	200	15.7	74	3.5	1,221	20.1	57.4	▲7.2	3.3	100.0	1.6	14,077	2.6
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 / 年月	乗用車 乗用車新規登録台数 台	乗用車新規登録台数 前年比(%)	軽乗用車販売台数 台	軽乗用車販売台数 前年比(%)	家計消費支出(勤労者世帯)熊本市 可処分所得 円	可処分所得 前年比(%)	消費支出 円	消費支出 前年比(%)	有効求人倍率 倍	倒産件数 件	倒産件数 前年比(%)	預金残高 億円	預金残高 前年比(%)	貸金残高 億円	貸金残高 前年比(%)
2010 年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
2011 年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2012 年	37,962	29.0	31,789	39.9	396,686	12.7	314,374	13.2	0.68	98	▲10.9	53,225	3.2	31,741	2.7
2012.10	2,388	▲10.8	2,234	15.4	430,666	17.9	316,053	15.9	0.69	10	0.0	51,771	2.0	31,196	2.8
11	2,597	▲4.7	2,282	7.2	338,072	3.7	306,416	10.9	0.68	9	▲18.2	51,941	1.9	31,146	2.2
12	2,335	▲0.0	2,044	5.1	630,279	▲3.9	329,491	1.7	0.69	9	▲18.2	53,225	3.2	31,741	2.7
2013. 1	2,603	▲10.6	2,671	8.3	339,859	▲4.2	263,996	▲21.5	0.71	7	▲12.5	52,430	2.9	31,356	2.5
2	3,431	▲11.1	3,288	9.6	373,370	▲14.3	272,580	▲22.6	0.72	9	50.0	52,683	3.3	31,371	2.7
3	4,525	▲20.2	3,871	7.6	389,226	6.5	283,930	▲22.1	0.75	8	▲33.3	53,526	3.7	32,258	4.0
4	2,457	1.4	2,608	4.3	341,221	▲2.0	265,558	▲28.1	0.80	4	▲33.3	53,758	2.1	31,533	3.1
5	2,205	▲18.6	2,408	▲5.4	335,650	14.0	373,172	50.1	0.82	7	16.7	54,041	3.5	31,755	3.3
6	2,761	▲22.3	2,825	▲4.1	560,036	2.0	246,458	▲19.5	0.85	5	▲50.0	54,500	3.5	31,868	3.2
7	3,123	▲17.4	3,188	2.4	416,459	15.9	264,428	▲1.5	0.91	5	▲16.7	53,504	3.3	31,883	3.2
8	2,393	▲9.4	2,401	▲5.0	386,725	16.8	265,747	▲13.8	0.90	5	▲37.5	53,919	3.9	31,944	3.3
9	3,578	15.7	3,195	26.0	300,185	▲7.1	331,725	24.4	0.91	7	▲12.5	53,652	2.4	32,483	2.5
10	2,944	23.3	2,298	2.9	364,351	▲15.4	310,515	▲1.8	0.90	5	▲50.0	53,520	3.4	31,929	2.3
11	3,147	21.2	2,582	13.1	306,331	▲9.4	291,899	▲4.7	0.94	5	▲44.4	53,870	3.7	32,079	3.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

（注） 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 長崎 Nagasaki

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2010年=100) 総合 季調値	総合 前年比(%)	はん用・生産用 季調値	はん用・生産用 前年比(%)	食料品 季調値	食料品 前年比(%)	電子部品 季調値	電子部品 前年比(%)	輸送機械 季調値	輸送機械 前年比(%)	造船 生産高 億円	造船 生産高 前年比(%)	機械等 生産高 億円	機械等 生産高 前年比(%)	電子部品 生産高 前年比(%)
2010年	100.0	9.5	100.0	50.7	100.0	5.1	100.0	12.8	100.0	▲2.5	1,954	▲8.3	2,506	0.9	11.1
2011年	94.3	▲5.7	99.4	▲0.6	99.8	▲0.2	81.7	▲18.3	101.0	1.0	1,963	0.4	1,982	▲20.9	▲21.5
2012年	93.1	▲1.3	65.0	▲34.7	104.8	5.0	81.3	▲0.5	119.8	18.6	1,626	▲17.2	2,080	5.0	▲16.3
2012.10	85.9	0.0	62.7	▲28.4	107.4	15.5	77.2	7.8	100.6	3.1	121	▲42.4	179	18.7	▲12.8
11	83.5	▲5.3	71.7	▲3.3	113.4	14.9	70.1	151.7	88.6	▲25.7	113	▲32.3	174	10.6	▲7.3
12	88.4	▲2.9	71.8	17.5	107.6	3.0	90.8	39.3	95.5	▲19.9	135	▲15.8	167	1.0	9.4
2013. 1	86.7	▲7.3	92.6	32.6	105.6	5.7	92.0	▲5.5	82.0	▲26.3	133	▲9.0	153	▲5.4	▲11.4
2	92.4	▲10.0	94.7	49.8	108.4	3.0	81.0	▲45.0	90.4	▲26.1	111	▲29.1	170	▲11.5	▲14.6
3	82.9	▲13.5	89.7	56.7	113.6	3.3	50.7	▲45.7	82.3	▲35.7	145	5.3	195	6.0	▲11.4
4	77.7	▲19.0	69.5	18.7	109.5	8.5	60.6	▲36.5	85.2	▲30.0	112	▲22.1	174	7.7	▲3.9
5	84.8	▲11.6	68.2	6.5	111.3	9.3	60.3	▲40.4	86.2	▲25.4	143	6.9	220	51.7	7.3
6	74.1	▲22.9	69.0	▲4.7	115.6	12.5	46.0	▲39.0	92.7	▲29.2	194	24.9	249	33.0	25.1
7	82.4	▲13.3	90.1	69.3	101.4	0.4	51.7	▲26.7	102.2	▲34.9	138	14.7	225	18.3	13.0
8	81.3	▲14.1	79.5	28.1	101.5	▲3.4	35.2	▲48.4	90.2	▲36.4	130	10.7	216	21.1	▲10.1
9	86.9	▲5.7	84.2	18.4	104.2	1.6	41.8	▲39.1	109.5	▲8.0	125	▲13.7	214	34.7	1.3
10	86.4	0.6	99.6	58.9	109.0	1.4	34.2	▲55.7	96.5	▲4.1	134	11.0	170	▲5.2	0.7
11															▲1.5
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店

項目 / 年月	貿易 輸出金額 前年比(%)	貿易 輸入金額 前年比(%)	漁業水揚金額 百万円	漁業水揚金額 前年比(%)	公共工事保証請負金額 億円	公共工事保証請負金額 前年比(%)	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 億円	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 前年比(%)	新設住宅着工戸数 合計 戸	新設住宅着工戸数 合計 前年比(%)	新設住宅着工戸数 持家 前年比(%)	新設住宅着工戸数 貸家 前年比(%)	新設住宅着工戸数 分譲 前年比(%)	観光施設入場者数(主要6施設合計) 千人	観光施設入場者数(主要6施設合計) 前年比(%)	消費者物価指数(2010年=100) 長崎市 指数	消費者物価指数(2010年=100) 長崎市 前年比(%)
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
2011年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,013	▲10.2	99.5	▲0.5
2012年	▲14.5	2.4	64,448	0.9	1,601	0.7	803	5.5	6,344	15.3	14.9	22.5	▲7.3	1,995	▲0.9	99.5	0.0
2012.10	▲18.6	▲21.5	4,727	▲9.2	230	32.1	60	▲13.6	561	4.9	14.6	76.0	▲87.1	214	▲0.9	99.3	▲0.6
11	▲75.1	▲47.6	5,525	▲8.1	128	5.5	25	▲63.9	520	7.2	▲16.2	0.6	195.0	202	▲0.9	99.2	▲0.1
12	215.7	63.4	6,441	▲3.1	109	▲23.7	51	13.5	491	50.6	70.1	▲0.6	560.0	117	6.5	99.1	▲0.1
2013. 1	63.0	▲2.1	5,109	▲5.4	93	46.4	33	▲55.5	478	▲17.3	3.5	▲0.5	▲82.8	103	▲3.8	99.0	▲0.7
2	▲77.9	▲1.5	4,335	▲12.9	53	▲55.6	111	29.7	457	▲20.4	▲29.1	11.0	▲75.7	148	41.5	99.0	▲0.7
3	▲21.7	▲16.3	5,770	5.8	259	53.8	49	▲71.9	573	▲8.6	1.8	▲57.7	1,416.7	179	10.0	99.1	▲0.9
4	▲7.8	63.9	5,571	1.5	125	28.5	68	37.7	669	59.7	14.7	113.5	161.0	172	5.2	99.1	▲0.9
5	48.6	▲16.3	5,099	▲7.2	90	15.3	77	29.9	498	5.1	▲8.5	79.3	▲70.8	271	7.4	99.3	▲0.5
6	76.1	3.4	5,184	28.9	168	82.3	61	60.7	604	0.5	9.0	3.7	▲34.7	138	16.5	99.3	0.1
7	▲24.0	58.0	4,457	17.2	240	48.5	30	▲49.0	738	61.1	2.3	92.4	446.2	159	13.7	99.5	0.3
8	▲70.2	▲4.7	4,948	23.4	156	▲15.2	43	▲3.5	580	4.9	0.0	10.6	30.2	270	5.2	100.0	0.6
9	7.0	▲12.3	4,501	11.3	290	71.9	38	▲54.2	613	25.6	▲3.5	64.0	96.2	188	20.9	100.3	0.8
10	7.7	14.8	4,433	▲6.2	214	▲7.1	56	▲6.7	483	▲13.9	25.8	▲44.5	▲10.0	209	▲2.5	100.2	0.9
11	10.5	105.5	4,773	▲13.6	146	13.6	39	51.8	416	▲20.0	15.7	▲30.5	▲78.0	208	3.0	100.5	1.3
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省							長崎県観光振興推進本部		総務省	

項目 / 年月	大型小売店販売額 百万円	大型小売店販売額 前年比(%)	乗用車 乗用車新規登録台数 台	乗用車 乗用車新規登録台数 前年比(%)	乗用車 軽乗用車販売台数 台	乗用車 軽乗用車販売台数 前年比(%)	家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市 可処分所得 円	可処分所得 前年比(%)	消費支出 円	消費支出 前年比(%)	有効求人倍率 倍	倒産件数 件	倒産件数 前年比(%)	預金残高 億円	預金残高 前年比(%)	貸金残高 億円	貸金残高 前年比(%)
2010年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011年	121,789	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2012年	117,232	▲3.7	23,255	24.8	24,759	36.0	333,216	▲1.0	275,314	1.6	0.64	76	▲2.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2012.10	9,047	▲2.9	1,461	▲12.4	1,622	2.0	298,327	▲7.9	261,589	▲1.4	0.66	8	33.3	42,670	0.8	23,191	1.4
11	9,844	2.5	1,588	▲5.1	1,780	10.1	283,582	▲3.7	301,154	27.4	0.65	10	▲9.1	42,851	0.5	23,164	1.6
12	12,738	▲1.2	1,388	▲5.7	1,688	4.8	677,457	24.9	335,310	25.4	0.65	5	▲28.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2013. 1	10,684	1.3	1,761	▲11.3	2,167	10.2	340,535	33.4	315,207	30.2	0.67	4	▲33.3	43,162	1.4	23,225	1.0
2	8,615	▲1.2	2,094	▲12.2	2,267	3.0	348,963	8.6	275,922	12.1	0.68	4	0.0	43,209	1.3	23,288	1.3
3	10,037	8.7	2,914	▲12.5	3,165	2.7	319,064	16.1	300,322	3.4	0.70	2	▲66.7	44,298	1.7	23,961	2.0
4	9,073	▲1.4	1,424	▲0.8	1,976	5.3	381,014	28.2	362,766	40.5	0.71	5	0.0	44,439	1.2	23,403	2.1
5	9,618	1.5	1,366	▲15.9	1,824	▲8.6	301,634	30.6	264,538	5.7	0.71	3	▲70.0	44,334	2.9	23,727	3.2
6	9,635	5.9	1,580	▲27.1	2,415	1.6	655,659	58.8	271,495	18.6	0.72	4	▲50.0	45,007	3.0	23,664	2.5
7	11,015	2.1	1,917	▲18.1	2,496	3.2	375,664	11.9	324,568	20.6	0.74	4	▲33.3	44,628	3.4	23,848	3.0
8	9,805	▲1.0	1,353	▲16.4	1,829	1.4	384,311	21.0	322,265	5.5	0.74	6	20.0	44,819	3.7	23,896	2.9
9	8,824	2.3	2,009	3.9	2,455	26.0	322,467	10.0	362,656	15.2	0.75	6	100.0	44,611	3.8	23,998	2.0
10	9,335	3.2	1,824	24.8	1,861	14.7	370,417	24.2	312,855	19.6	0.76	2	▲75.0	44,712	4.8	24,009	3.5
11	10,139	3.0	1,774	11.7	2,043	14.8	287,988	1.6	275,205	▲8.6	0.77	3	▲70.0	45,179	5.4	24,164	4.3
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。
観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2005年=100) 総合 季調値	総合 前年比(%)	一般機械 季調値	一般機械 前年比(%)	電子部品 季調値	電子部品 前年比(%)	化学 季調値	化学 前年比(%)	食料品 季調値	食料品 前年比(%)	鉱工業出荷指数(2005年=100) 季調値	鉱工業出荷指数 前年比(%)	鉱工業在庫指数(2005年=100) 季調値	鉱工業在庫指数 前年比(%)
2010 年	100.2	18.0	49.4	12.9	112.3	41.9	114.3	▲5.1	93.7	1.1	92.9	14.3	92.6	0.5
2011 年	100.3	0.0	54.1	9.4	98.4	▲12.3	133.2	16.6	98.1	4.7	92.7	▲0.3	95.8	3.5
2012 年	94.0	▲6.3	45.8	▲15.3	84.2	▲14.5	130.4	▲2.1	97.8	▲0.3	88.0	▲5.1	95.9	0.1
2012.10	92.9	▲5.3	45.4	▲15.5	68.2	▲26.2	139.5	8.3	95.9	▲2.6	87.1	▲4.2	91.6	▲5.8
11	92.1	▲8.7	39.8	▲34.0	73.8	▲18.0	154.6	10.1	94.7	▲8.0	85.1	▲7.2	94.1	▲4.6
12	93.6	▲3.5	53.3	14.8	88.4	▲0.9	124.5	▲10.1	94.2	▲5.3	88.3	▲2.0	95.9	▲0.7
2013. 1	94.5	▲2.0	35.0	▲17.4	85.9	0.4	125.1	8.7	97.0	▲5.5	88.1	▲1.5	95.3	▲0.1
2	96.6	▲3.8	45.2	▲21.8	68.5	▲20.2	126.8	▲0.8	95.8	▲7.8	90.8	▲1.1	89.5	▲2.7
3	92.7	▲4.2	41.4	3.1	81.7	▲12.2	117.5	▲19.2	95.4	▲4.5	87.7	▲3.6	93.9	▲2.2
4	91.3	▲7.5	36.9	▲34.9	71.3	▲29.1	120.5	▲17.6	95.2	▲2.4	88.6	▲3.4	94.4	▲8.2
5	96.6	▲1.2	65.0	43.1	70.6	▲30.0	127.0	▲16.5	101.9	5.3	91.5	▲0.2	92.1	▲8.1
6	91.1	▲2.2	38.5	13.8	68.0	▲22.0	127.6	▲6.9	95.9	▲0.9	87.1	▲0.9	93.8	▲4.8
7	93.4	5.2	45.7	▲11.8	70.6	▲16.2	132.6	39.0	94.4	▲2.8	87.7	3.1	95.8	▲0.5
8	93.9	2.7	42.6	▲13.4	49.1	▲34.7	150.4	37.4	97.1	1.3	88.4	2.1	91.2	▲2.3
9	96.0	6.8	47.6	20.0	54.3	▲26.7	141.1	16.5	95.1	▲5.1	88.0	6.0	90.5	▲6.8
10	91.2	0.2	53.2	15.3	58.4	▲14.5	115.2	▲12.6	96.8	2.2	89.6	4.7	85.1	▲5.9
11														
出所	佐賀県統計調査課													

項目 / 年月	貿易 輸出金額 前年比(%)	貿易 輸入金額 前年比(%)	公共工事保証請負金額 億円	公共工事保証請負金額 前年比(%)	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 億円	建築着工統計 前年比(%)	新設住宅着工戸数 合計 戸	合計 前年比(%)	持家 前年比(%)	貸家 前年比(%)	分譲 前年比(%)	消費者物価指数(2010年=100) 佐賀市 指数	消費者物価指数 前年比(%)	大型小売店販売額 百万円	大型小売店販売額 前年比(%)
2010 年	12.9	21.2	1,058	▲15.3	647	68.7	4,075	▲9.0	3.4	▲31.7	135.7	100.0	▲0.8	69,828	1.2
2011 年	▲39.4	▲12.1	978	▲7.5	662	2.3	4,417	8.4	2.9	10.6	60.9	99.4	▲0.7	70,066	0.3
2012 年	15.6	11.4	1,077	10.1	596	▲10.0	4,524	2.4	▲0.8	12.3	▲20.2	99.3	▲0.1	67,989	▲3.0
2012.10	▲5.6	36.7	105	10.4	63	76.3	478	45.7	▲5.7	187.8	▲21.4	99.1	▲0.3	5,420	▲2.4
11	▲13.4	6.0	80	27.7	57	▲44.8	498	▲5.3	5.0	3.8	▲62.6	98.9	▲0.3	5,717	1.2
12	59.0	▲0.9	103	75.2	52	▲5.6	449	▲13.3	3.1	4.2	▲73.9	98.7	▲0.4	7,182	▲3.3
2013. 1	▲26.1	44.2	63	45.7	62	130.7	372	42.5	9.3	32.1	677.8	98.8	▲0.6	6,058	▲4.2
2	1,829.1	▲13.8	43	▲24.8	46	64.8	493	51.2	13.5	180.2	▲28.6	98.5	▲1.0	4,957	▲2.8
3	863.1	▲2.6	70	▲39.4	40	115.0	372	3.3	15.0	12.0	▲45.8	98.7	▲1.2	5,501	4.3
4	▲91.1	▲16.7	113	▲9.7	61	▲18.9	546	33.5	16.5	13.8	166.7	98.9	▲0.8	5,224	▲3.1
5	▲32.8	▲12.4	88	2.0	43	115.6	339	8.7	28.0	▲24.6	92.9	99.1	▲0.5	5,379	0.4
6	▲25.3	57.2	109	35.4	44	▲24.5	394	14.2	17.8	1.9	115.4	99.3	0.2	5,365	0.9
7	2,787.8	▲27.0	178	79.9	55	▲24.6	384	▲11.1	3.1	▲11.3	▲58.5	99.3	0.3	5,856	▲2.3
8	81.8	0.8	104	20.3	42	34.3	436	48.8	36.4	▲3.0	442.1	99.7	0.5	5,629	▲4.0
9	▲49.8	▲28.8	105	8.9	64	▲31.4	562	55.7	20.4	58.6	360.0	100.1	1.0	4,957	▲1.8
10	1,614.3	▲15.8	146	39.5	61	▲4.4	424	▲11.3	15.7	▲32.4	▲9.1	100.1	1.0	5,394	▲0.5
11	▲74.9	25.8	86	7.9	77	34.9	618	24.1	61.7	9.7	2.5	100.0	1.1	5,639	▲1.4
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目	乗用車 乗用車新規登録台数 台	乗用車新規登録台数 前年比(%)	乗用車 軽乗用車販売台数 台	軽乗用車販売台数 前年比(%)	家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市 可処分所得 円	可処分所得 前年比(%)	消費支出 円	消費支出 前年比(%)	有効求人倍率 倍	倒産件数 件	倒産件数 前年比(%)	預金残高 億円	預金残高 前年比(%)	貸金残高 億円	貸金残高 前年比(%)
2010 年	16,289	14.7	12,945	▲5.0	456,205	4.1	326,601	▲1.8	0.49	47	▲21.7	21,104	1.7	11,214	▲0.2
2011 年	12,548	▲23.0	11,414	▲11.8	429,542	▲5.8	314,463	▲3.7	0.62	45	▲4.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2012 年	15,960	27.2	15,561	36.3	430,581	0.2	322,774	2.6	0.72	57	26.7	21,627	1.7	11,261	0.4
2012.10	1,038	▲5.7	1,056	0.3	386,621	▲7.1	342,069	▲0.3	0.74	6	50.0	21,212	0.8	11,145	0.2
11	1,071	▲7.4	1,135	18.0	332,343	▲11.0	271,193	▲16.5	0.73	6	200.0	21,278	0.9	11,135	0.1
12	953	▲4.2	983	▲6.6	703,010	▲5.6	396,460	1.4	0.73	3	▲25.0	21,627	1.7	11,261	0.4
2013. 1	1,184	▲14.0	1,251	0.9	375,326	2.8	348,346	0.2	0.78	2	▲60.0	21,459	1.9	11,172	0.4
2	1,476	▲11.4	1,469	0.5	422,361	▲4.7	289,718	▲16.0	0.79	1	▲87.5	21,455	1.4	11,180	0.3
3	1,937	▲18.3	1,879	▲5.6	334,443	▲16.0	391,470	11.5	0.80	6	100.0	22,270	2.3	11,431	1.4
4	948	5.9	1,199	▲1.6	415,698	2.0	385,153	2.5	0.77	6	200.0	22,019	1.8	11,190	0.7
5	948	▲13.4	1,187	▲6.7	286,774	▲13.4	301,996	▲0.8	0.75	5	0.0	22,105	2.8	11,305	1.5
6	1,105	▲23.5	1,371	▲6.2	579,437	▲8.4	284,351	▲1.6	0.75	3	▲25.0	22,576	3.3	11,394	1.9
7	1,252	▲24.4	1,581	8.1	450,397	▲3.8	311,010	3.0	0.78	7	40.0	22,277	3.4	11,422	2.4
8	981	▲3.2	1,160	3.4	445,512	11.7	295,628	5.8	0.76	5	25.0	22,158	3.1	11,544	3.6
9	1,435	3.9	1,568	35.4	337,141	12.2	271,086	0.6	0.77	9	50.0	21,853	2.1	11,419	0.8
10	1,207	16.3	1,275	20.7	456,997	18.2	293,536	▲14.2	0.78	2	▲66.7	21,923	3.4	11,421	2.5
11	1,303	21.7	1,401	23.4	329,192	▲0.9	319,730	17.9	0.80	3	▲50.0	22,154	4.1	11,508	3.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 大分 Oita

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2010年=100) 総合 季調値	総合 前年比(%)	鉄鋼 季調値	鉄鋼 前年比(%)	はん用・生産用 季調値	はん用・生産用 前年比(%)	電子部品 季調値	電子部品 前年比(%)	化学 季調値	化学 前年比(%)	鉱工業出荷指数(2010年=100) 季調値	鉱工業出荷指数 前年比(%)	鉱工業在庫指数(2010年=100) 季調値	鉱工業在庫指数 前年比(%)
2010年	100.0	6.3	100.0	32.0	100.0	2.5	100.0	17.7	100.0	▲0.5	100.0	6.6	100.0	2.9
2011年	100.5	0.4	101.6	1.5	97.8	▲2.2	100.3	0.2	107.3	7.3	98.6	▲1.4	108.4	8.4
2012年	99.9	▲0.6	105.0	3.4	99.7	2.0	111.1	10.8	96.5	▲10.1	99.3	0.7	102.4	▲5.5
2012.10	97.5	▲3.2	103.8	▲1.0	102.8	3.6	101.8	▲2.8	103.5	▲2.3	95.2	▲4.8	101.0	▲5.7
11	98.9	▲1.3	106.4	2.9	98.8	5.6	100.1	▲8.3	102.9	3.1	96.6	6.5	103.8	▲0.4
12	100.1	▲1.9	108.6	6.5	100.6	▲1.4	107.4	1.5	98.0	3.0	101.1	▲0.9	106.1	5.1
2013. 1	101.3	3.3	104.0	1.5	106.7	14.4	107.7	▲8.6	105.6	3.0	96.4	▲2.6	108.0	5.1
2	95.4	▲2.4	83.9	▲7.1	99.5	▲3.8	111.7	▲0.1	102.3	▲1.6	96.6	▲4.6	95.7	▲2.3
3	95.9	▲8.7	104.5	2.2	94.1	▲11.4	72.8	▲38.8	117.4	38.6	92.7	▲12.0	104.6	5.1
4	104.5	5.9	115.6	▲0.4	109.9	13.1	109.3	0.7	128.3	77.6	102.1	3.6	106.7	4.0
5	102.0	2.6	109.1	2.2	100.1	▲8.7	74.5	▲37.4	144.3	99.3	100.2	5.8	108.6	11.3
6	90.1	▲10.9	103.7	▲0.7	90.6	▲5.7	70.3	▲41.1	99.8	7.2	89.0	▲10.1	108.9	2.6
7	96.8	▲7.0	118.2	4.8	100.9	6.2	73.8	▲34.9	92.5	▲19.0	94.9	▲11.6	104.7	1.8
8	94.8	▲5.6	113.5	5.7	103.5	8.0	71.0	▲38.1	95.8	▲0.3	94.2	▲5.1	103.5	1.2
9	96.6	▲0.5	104.0	4.9	102.4	6.0	89.9	▲14.5	97.4	▲8.5	90.3	▲4.9	107.7	1.9
10	97.4	▲0.2	106.1	2.2	105.6	2.8	88.0	▲13.5	109.3	5.5	94.7	▲0.5	102.6	1.7
11														
出所	大分県統計調査課													

項目 / 年月	貿易 輸出金額 前年比(%)	貿易 輸入金額 前年比(%)	公共工事保証請負金額 億円	公共工事保証請負金額 前年比(%)	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 億円	建築着工統計 前年比(%)	新設住宅着工戸数 合計 戸	合計 前年比(%)	持家 前年比(%)	貸家 前年比(%)	分譲 前年比(%)	消費者物価指数(2010年=100) 大分市 指数	消費者物価指数 前年比(%)	大型小売店販売額 百万円	大型小売店販売額 前年比(%)
2010年	18.4	37.5	1,536	7.8	742	43.9	5,758	▲1.4	12.2	▲21.4	67.5	100.0	▲1.4	123,366	▲0.0
2011年	13.5	24.5	1,288	▲16.1	958	29.2	5,691	▲1.2	1.9	▲12.3	30.3	99.7	▲0.3	124,448	0.9
2012年	▲10.8	▲5.2	1,396	8.3	635	▲33.8	6,670	17.2	1.4	19.6	65.1	99.9	0.2	123,046	▲1.1
2012.10	▲25.0	▲26.8	153	7.8	59	▲24.0	576	31.2	▲6.6	138.8	▲13.2	99.9	▲0.1	9,850	▲3.3
11	▲4.2	7.0	88	28.8	81	▲26.8	632	73.6	30.7	37.1	1,354.5	99.3	▲0.2	10,245	1.4
12	▲26.1	7.8	161	94.0	61	19.4	625	31.3	▲2.0	91.0	25.6	99.3	▲0.1	13,488	▲4.7
2013. 1	16.4	20.2	101	41.8	44	22.1	734	58.5	13.9	42.5	576.9	99.2	▲0.7	10,756	▲3.3
2	17.0	41.2	108	44.3	51	51.7	452	▲10.8	0.0	▲27.2	9.1	99.2	▲1.0	8,998	▲4.8
3	4.4	1.8	172	5.1	38	39.9	436	41.1	17.6	185.4	▲35.6	99.4	▲1.1	10,262	0.5
4	8.9	25.9	259	73.2	184	208.3	599	▲14.2	▲3.7	41.0	▲68.4	99.7	▲0.8	9,112	▲3.9
5	42.8	25.2	136	91.6	61	18.6	623	42.2	11.7	87.2	33.3	99.6	▲0.9	9,541	▲2.2
6	15.7	49.9	147	69.6	119	98.9	607	22.6	35.6	9.6	43.3	99.8	0.2	9,369	2.8
7	13.4	34.3	108	19.9	48	▲8.4	663	11.6	18.4	41.0	▲50.0	100.2	0.8	11,068	▲3.1
8	53.1	13.0	122	13.4	75	35.4	699	22.6	4.8	19.8	191.4	100.5	0.6	9,813	▲2.8
9	2.0	2.4	225	26.3	203	250.2	568	▲25.6	21.3	▲2.8	▲81.3	101.0	1.1	8,853	0.4
10	50.7	39.9	166	8.9	57	▲4.3	630	9.4	16.3	▲9.3	91.3	101.0	1.1	9,798	▲0.5
11	25.1	33.8	78	▲12.1	59	▲27.1	799	26.4	19.7	80.7	▲32.5	101.1	1.8	10,321	0.7
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目	乗用車 乗用車新規登録台数 台	乗用車新規登録台数 前年比(%)	乗用車 軽乗用車販売台数 台	軽乗用車販売台数 前年比(%)	家計消費支出(勤労者世帯) 大分市 可処分所得 円	可処分所得 前年比(%)	消費支出 円	消費支出 前年比(%)	有効求人倍率 倍	倒産件数 件	倒産件数 前年比(%)	預金残高 億円	預金残高 前年比(%)	貸金残高 億円	貸金残高 前年比(%)
2010年	25,763	13.2	18,048	0.3	425,081	▲4.2	294,219	▲2.8	0.54	71	▲26.8	32,839	2.5	21,176	0.7
2011年	20,956	▲18.7	15,760	▲12.7	446,998	5.2	320,368	8.9	0.66	66	▲7.0	33,559	2.2	21,078	▲0.5
2012年	25,785	23.0	21,346	35.4	464,878	4.0	341,720	6.7	0.73	67	1.5	33,721	0.5	21,245	0.8
2012.10	1,598	▲14.4	1,300	1.6	417,113	0.9	347,208	4.6	0.75	6	0.0	33,369	0.3	21,030	1.3
11	1,785	▲8.1	1,520	4.9	406,511	10.1	347,186	18.5	0.75	3	▲50.0	33,466	0.5	20,936	0.3
12	1,562	▲5.1	1,454	5.4	825,735	▲12.8	373,965	▲7.4	0.75	5	▲16.7	33,721	0.5	21,245	0.8
2013. 1	1,941	▲7.4	1,681	▲3.1	374,808	▲2.5	325,979	6.2	0.75	4	▲42.9	33,422	0.1	21,151	1.4
2	2,372	▲9.6	2,065	1.9	400,762	▲7.3	301,221	▲18.2	0.74	7	40.0	33,596	0.4	21,186	1.4
3	3,083	▲15.6	2,737	7.7	376,841	▲5.4	356,159	21.9	0.74	2	▲66.7	34,140	1.6	21,356	1.7
4	1,595	▲3.6	1,584	▲2.8	369,929	▲8.8	343,334	▲8.9	0.77	6	▲33.3	34,362	2.1	21,183	1.5
5	1,630	▲9.4	1,552	▲13.9	335,041	▲3.4	325,465	▲3.7	0.78	9	12.5	34,131	1.8	21,185	0.9
6	1,813	▲24.1	1,822	▲9.4	590,217	▲13.9	332,147	19.0	0.80	4	▲20.0	34,748	2.4	21,271	1.4
7	2,096	▲22.2	2,297	7.7	533,177	12.2	315,796	▲1.9	0.80	6	50.0	34,140	1.7	21,251	1.1
8	1,658	▲6.0	1,726	11.4	443,695	8.1	420,884	11.5	0.79	6	20.0	34,402	2.7	21,338	1.8
9	2,512	15.7	2,109	28.4	357,602	▲8.4	314,577	▲15.2	0.79	2	▲50.0	34,004	1.3	21,341	0.1
10	1,939	21.3	1,554	19.5	440,462	5.6	295,625	▲14.9	0.80	5	▲16.7	33,936	1.7	21,320	1.4
11	2,195	23.0	1,670	9.9	373,825	▲8.0	315,648	▲9.1	0.80	4	33.3	34,315	2.5	21,585	3.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

宮崎 Miyazaki　経済指標

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2010年=100) 総合 季調値	総合 前年比(%)	電子部品 季調値	電子部品 前年比(%)	化学 季調値	化学 前年比(%)	電気・情報通信 季調値	電気・情報通信 前年比(%)	食料品 季調値	食料品 前年比(%)	鉱工業出荷指数(2010年=100) 季調値	鉱工業出荷指数 前年比(%)	鉱工業在庫指数(2010年=100) 季調値	鉱工業在庫指数 前年比(%)
2010年	100.0	11.8	100.0	56.8	100.0	15.0	100.0	21.6	100.0	▲7.1	100.0	9.5	100.0	▲0.6
2011年	97.4	▲2.6	78.3	▲21.7	104.6	4.6	118.9	18.9	96.5	▲3.5	101.4	1.4	111.4	11.4
2012年	98.2	0.8	70.3	▲10.3	101.6	▲2.9	122.1	2.7	104.3	8.1	102.8	1.4	116.5	4.5
2012.10	99.5	5.4	70.1	1.1	110.4	2.7	119.2	▲5.8	107.2	12.4	102.2	1.9	116.9	0.9
11	96.3	2.1	66.5	▲3.4	83.6	▲8.8	117.3	▲7.2	105.5	11.3	102.6	▲0.5	113.3	▲4.3
12	99.1	2.3	74.1	12.3	107.6	8.9	119.8	▲10.3	107.0	9.5	108.0	▲2.1	112.5	▲3.0
2013. 1	96.3	▲1.5	72.6	6.3	95.4	▲7.6	126.9	▲8.2	106.1	4.0	104.5	7.2	111.3	▲3.2
2	96.8	▲7.8	70.0	▲10.8	99.4	▲11.4	127.1	▲5.1	106.3	▲2.7	107.1	▲0.4	109.9	▲7.5
3	96.1	▲6.3	74.2	▲11.8	94.5	▲3.5	125.9	▲5.8	99.5	▲3.0	107.9	2.0	107.2	▲9.6
4	98.7	0.9	73.8	8.6	85.7	▲15.7	127.9	4.4	106.0	3.9	100.3	▲1.1	108.6	▲7.6
5	96.9	0.1	61.2	▲11.1	87.8	▲14.8	146.1	21.8	105.8	0.4	100.6	▲2.3	109.7	▲7.7
6	92.9	▲2.1	64.6	10.2	85.5	▲12.7	131.8	13.3	94.4	▲6.9	103.0	▲0.8	111.1	▲4.1
7	96.1	1.2	68.7	0.3	102.0	▲1.2	136.3	13.0	92.8	▲2.3	102.1	1.0	110.0	▲5.6
8	102.1	4.2	95.3	39.1	88.3	▲15.2	137.6	14.5	106.8	▲2.3	106.9	6.4	109.5	▲6.6
9	100.5	4.3	86.2	20.0	94.5	▲2.8	132.4	22.0	108.4	3.7	110.9	10.4	109.0	▲6.8
10	101.2	1.7	84.8	20.9	102.8	▲6.8	130.8	9.7	108.6	1.3	104.4	2.2	110.2	▲5.7
11														
出所	宮崎県統計調査課													

項目 / 年月	貿易 輸出金額 前年比(%)	貿易 輸入金額 前年比(%)	公共工事保証請負金額 億円	公共工事保証請負金額 前年比(%)	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 億円	建築着工統計 前年比(%)	新設住宅着工戸数 合計 戸	合計 前年比(%)	持家 前年比(%)	貸家 前年比(%)	分譲 前年比(%)	消費者物価指数(2010年=100) 宮崎市 指数	消費者物価指数 前年比(%)	大型小売店販売額 百万円	大型小売店販売額 前年比(%)
2010年	16.2	29.5	1,474	▲15.2	659	32.0	5,738	2.4	4.9	5.6	▲18.5	100.0	▲1.2	90,594	▲2.9
2011年	2.4	16.8	1,375	▲6.7	622	▲5.6	6,076	5.9	9.0	1.4	12.1	99.8	▲0.2	89,145	▲2.5
2012年	14.2	▲11.9	1,366	▲0.7	520	▲16.4	6,754	11.2	0.1	13.8	55.1	99.9	0.1	88,398	▲0.8
2012.10	33.0	▲1.4	167	21.1	51	▲6.7	687	31.6	8.5	78.2	14.7	100.0	0.1	6,979	▲2.5
11	19.7	▲33.0	99	▲6.7	46	▲5.6	672	19.4	16.9	59.1	▲52.9	99.3	▲0.6	7,339	1.7
12	41.3	36.2	90	▲10.4	53	3.8	588	▲21.8	▲18.7	▲39.2	178.6	99.5	▲0.5	9,634	▲2.7
2013. 1	9.7	▲28.9	112	25.9	20	▲24.2	586	8.5	19.4	5.5	▲30.5	99.9	▲0.1	7,942	▲1.5
2	21.2	50.9	74	17.2	47	41.1	450	▲0.2	5.7	54.7	▲60.7	99.5	▲0.5	6,284	▲4.5
3	32.1	7.9	131	▲21.5	25	0.4	472	22.3	7.4	30.3	60.7	99.7	▲0.9	7,256	3.4
4	24.6	18.1	141	12.4	117	228.7	673	18.3	12.0	▲22.6	353.8	99.8	▲0.9	6,938	▲3.6
5	28.6	▲3.9	221	175.1	78	205.1	751	10.4	27.3	33.0	▲38.5	99.7	▲0.5	7,068	▲0.9
6	46.4	30.3	152	19.4	84	230.9	460	▲8.7	▲9.2	▲9.5	▲5.4	99.7	0.1	6,824	1.5
7	10.6	▲27.1	159	28.8	54	14.5	587	▲0.8	16.1	4.5	21.3	99.8	0.3	7,841	0.1
8	11.6	▲26.0	168	48.6	70	4.4	705	33.3	27.1	51.2	▲28.6	100.4	0.6	7,117	▲5.1
9	24.1	0.3	210	73.8	41	▲50.9	854	53.6	26.2	52.0	310.0	100.8	0.7	6,226	▲2.8
10	17.4	32.6	159	▲4.7	84	65.3	859	25.0	8.4	8.4	346.2	100.7	0.7	6,916	▲0.9
11	30.7	26.6	91	▲8.2	50	9.2	840	25.0	21.9	2.6	198.0	100.6	1.3	7,389	0.7
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 / 年月	乗用車 乗用車新規登録台数 台	乗用車新規登録台数 前年比(%)	乗用車 軽乗用車販売台数 台	軽乗用車販売台数 前年比(%)	家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市 可処分所得 円	可処分所得 前年比(%)	消費支出 円	消費支出 前年比(%)	有効求人倍率 倍	倒産件数 件	倒産件数 前年比(%)	預金残高 億円	預金残高 前年比(%)	貸金残高 億円	貸金残高 前年比(%)
2010年	23,603	14.2	17,073	▲2.8	369,981	13.6	301,201	11.2	0.45	65	▲15.6	24,839	2.6	17,256	5.0
2011年	18,199	▲22.9	14,632	▲14.3	374,940	1.3	287,889	▲4.4	0.58	57	▲12.3	25,446	2.4	17,771	3.0
2012年	23,989	31.8	20,879	42.7	326,592	▲12.9	263,379	▲8.5	0.69	68	19.3	25,954	2.0	18,421	3.7
2012.10	1,530	▲16.0	1,416	10.8	323,584	▲15.3	289,361	10.5	0.71	14	366.7	25,431	1.6	17,770	3.0
11	1,616	▲5.3	1,430	2.7	304,974	▲3.7	297,462	6.9	0.72	4	100.0	25,452	1.6	18,071	3.9
12	1,314	▲8.6	1,499	10.6	648,159	16.0	295,685	▲1.4	0.73	1	▲80.0	25,954	2.0	18,421	3.7
2013. 1	1,720	▲15.4	1,695	5.5	284,278	3.6	285,727	17.0	0.72	6	20.0	25,692	1.7	18,296	3.9
2	1,965	▲17.5	1,950	2.4	319,092	15.1	232,031	1.1	0.70	1	▲83.3	25,794	2.1	18,345	3.9
3	2,627	▲23.7	2,414	2.4	296,286	15.3	313,221	20.5	0.72	2	▲77.8	26,470	3.5	18,671	4.2
4	1,532	▲4.5	1,589	▲6.0	309,452	17.0	275,320	1.2	0.70	2	▲66.7	26,597	2.7	18,425	4.6
5	1,568	▲11.3	1,564	▲9.8	256,396	21.1	263,379	1.3	0.73	3	▲50.0	26,507	3.5	18,501	5.0
6	1,707	▲23.3	1,982	1.1	632,908	29.8	281,275	15.5	0.74	3	0.0	26,829	3.1	18,623	5.1
7	1,899	▲25.0	1,944	▲3.6	320,275	5.1	255,704	▲0.5	0.80	5	66.7	26,605	3.4	18,761	5.7
8	1,471	▲12.3	1,676	5.8	344,645	21.9	280,700	22.5	0.79	4	▲42.9	26,748	4.2	18,886	6.3
9	2,039	9.4	1,976	17.7	312,337	10.4	278,466	▲1.4	0.82	1	▲75.0	26,694	3.7	19,063	4.4
10	1,801	17.7	1,470	3.8	359,027	11.0	309,503	7.0	0.83	8	▲42.9	26,550	4.4	19,028	7.1
11	1,876	16.1	1,718	20.1	288,292	▲5.5	324,853	9.2	0.84	2	▲50.0	26,762	5.1	19,410	7.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注)　掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 鹿児島 Kagoshima

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2010年=100) 総合 季調値	総合 前年比(%)	電気・情報通信 季調値	電気・情報通信 前年比(%)	電子部品 季調値	電子部品 前年比(%)	窯業・土石製品 季調値	窯業・土石製品 前年比(%)	食料品 季調値	食料品 前年比(%)	鉱工業出荷指数(2010年=100) 季調値	鉱工業出荷指数 前年比(%)	鉱工業在庫指数(2010年=100) 季調値	鉱工業在庫指数 前年比(%)
2010年	100.0	11.5	100.0	30.2	100.0	25.0	100.0	24.1	100.0	▲3.9	100.0	7.7	100.0	2.6
2011年	92.3	▲7.7	82.5	▲17.6	81.6	▲18.4	85.6	▲14.4	98.0	▲2.0	95.4	▲4.6	116.7	16.7
2012年	88.7	▲3.9	106.1	28.7	61.7	▲24.4	78.3	▲8.5	101.5	3.6	94.2	▲1.3	106.4	▲8.8
2012.10	88.1	▲0.1	94.8	3.2	58.3	▲18.4	85.4	21.9	103.0	4.8	90.6	1.7	95.7	▲23.5
11	88.2	▲0.5	107.0	14.8	55.8	▲23.0	87.0	21.1	103.1	4.0	91.0	▲2.7	101.8	▲16.1
12	89.2	▲2.4	118.0	26.5	55.4	▲24.7	96.7	41.4	102.1	2.5	91.9	▲7.1	105.2	▲11.4
2013. 1	87.0	▲1.6	110.7	11.4	52.5	▲15.4	95.9	50.1	98.9	0.0	91.0	▲3.7	107.7	▲6.9
2	84.8	▲10.6	110.0	7.1	53.4	▲30.0	96.8	46.1	97.9	▲4.5	90.7	▲10.9	117.0	1.7
3	85.6	▲6.1	110.6	12.0	55.0	▲19.6	93.2	29.5	101.5	3.5	91.0	▲7.5	116.2	1.1
4	89.2	▲0.8	107.6	18.4	58.4	▲17.5	93.7	31.3	106.4	9.0	90.6	▲5.5	127.9	11.6
5	88.5	▲1.4	133.6	28.8	54.8	▲14.4	86.3	15.3	104.1	▲0.8	95.4	1.1	119.6	9.3
6	85.6	▲3.7	122.9	12.0	48.0	▲23.4	86.9	12.7	100.5	▲2.5	89.9	▲7.3	114.9	8.1
7	85.7	1.7	133.9	6.9	46.8	▲18.8	82.0	5.1	103.2	4.4	90.5	▲0.6	120.6	18.4
8	83.6	▲3.6	97.4	▲15.9	45.8	▲20.5	83.1	3.2	103.3	▲0.4	89.7	▲3.7	120.3	21.4
9	89.7	5.7	137.6	29.0	47.1	▲15.5	84.0	3.6	104.2	2.7	94.0	2.0	123.6	28.1
10	88.0	▲0.1	112.9	19.2	47.0	▲19.4	88.0	3.0	103.5	0.5	89.3	▲1.4	126.5	32.2
11														
出所	鹿児島県統計調査課													

項目 / 年月	貿易 輸出金額 前年比(%)	貿易 輸入金額 前年比(%)	公共工事保証請負金額 億円	公共工事保証請負金額 前年比(%)	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 億円	建築着工統計 前年比(%)	新設住宅着工戸数 合計 戸	合計 前年比(%)	持家 前年比(%)	貸家 前年比(%)	分譲 前年比(%)	消費者物価指数(2010年=100) 鹿児島市 指数	消費者物価指数 前年比(%)	大型小売店販売額 百万円	大型小売店販売額 前年比(%)
2010年	3.1	14.0	2,176	▲4.5	821	9.5	8,669	6.0	5.9	2.2	26.4	100.0	▲0.2	161,771	▲2.2
2011年	51.4	7.5	2,006	▲7.8	932	13.5	9,039	4.3	6.0	▲7.0	56.0	99.7	▲0.3	164,957	2.0
2012年	▲25.7	▲5.2	2,376	18.4	1,063	14.0	9,701	7.3	▲3.0	21.8	1.8	99.3	▲0.4	162,863	▲1.3
2012.10	▲30.8	▲25.8	311	53.2	118	7.8	745	▲11.0	▲3.2	38.6	▲81.0	99.2	▲0.8	13,417	▲1.2
11	▲4.3	▲9.2	185	21.9	179	154.5	838	1.8	5.4	▲4.3	4.8	99.0	▲0.3	14,365	5.0
12	▲27.5	▲18.2	191	19.5	98	▲14.2	1,035	11.7	15.3	14.5	10.9	98.8	▲0.5	19,054	▲2.1
2013. 1	304.5	▲19.5	108	▲9.6	90	▲39.3	671	9.3	▲5.2	27.3	25.6	98.6	▲0.8	13,283	▲1.4
2	410.5	▲1.3	146	▲21.1	95	87.7	866	43.4	13.8	70.3	128.6	98.3	▲0.9	11,291	▲0.9
3	18.4	16.6	306	25.2	85	33.9	779	3.7	23.3	▲16.2	▲23.5	99.0	▲0.9	13,394	2.2
4	124.8	14.0	156	65.1	58	▲26.4	1,138	57.8	12.0	150.6	30.0	99.0	▲0.8	12,803	▲2.4
5	124.3	18.3	153	45.9	57	▲18.9	644	▲12.4	20.5	▲40.6	▲33.8	99.2	▲0.5	13,223	0.6
6	49.7	31.7	205	71.1	214	245.1	904	▲11.8	18.5	▲21.1	▲31.7	99.3	0.2	12,544	5.9
7	▲7.8	10.8	207	0.7	91	7.1	958	17.1	15.5	35.5	▲9.9	99.5	0.5	14,612	▲2.3
8	14.4	35.3	285	0.5	81	72.1	993	8.1	38.8	▲26.4	27.4	99.8	0.8	13,092	▲0.7
9	0.5	10.8	295	▲11.2	71	15.2	1,119	24.9	37.7	17.4	1.4	100.0	0.8	11,933	1.2
10	▲25.3	76.3	244	▲21.7	69	▲41.3	1,038	39.3	11.7	64.7	247.5	100.1	0.9	13,402	▲0.1
11	▲7.1	46.2	197	6.5	59	▲66.9	1,026	22.4	27.1	26.7	▲25.0	100.0	1.0	14,246	▲0.8
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 / 年月	乗用車 乗用車新規登録台数 台	乗用車新規登録台数 前年比(%)	乗用車 軽乗用車販売台数 台	軽乗用車販売台数 前年比(%)	家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市 可処分所得 円	可処分所得 前年比(%)	消費支出 円	消費支出 前年比(%)	有効求人倍率 倍	倒産件数 件	倒産件数 前年比(%)	預金残高 億円	預金残高 前年比(%)	貸金残高 億円	貸金残高 前年比(%)
2010年	31,990	18.3	21,945	▲0.4	452,291	▲1.7	331,761	▲6.0	0.44	64	▲16.9	37,747	1.8	26,971	0.5
2011年	25,305	▲20.9	18,618	▲15.2	457,131	1.1	312,314	▲5.9	0.55	64	0.0	38,496	2.0	27,594	2.3
2012年	32,261	27.5	26,228	40.9	438,338	▲4.1	331,023	6.0	0.65	72	12.5	39,277	2.0	28,174	2.1
2012.10	1,960	▲13.4	1,634	1.1	369,454	▲14.6	276,471	▲17.7	0.66	8	33.3	38,809	1.8	27,666	2.2
11	2,367	2.6	1,812	10.5	353,413	▲9.0	287,937	▲2.5	0.65	5	▲28.6	38,670	1.9	27,789	2.4
12	2,127	4.7	1,635	1.4	838,395	▲9.6	368,873	▲7.4	0.67	7	16.7	39,277	2.0	28,174	2.1
2013. 1	2,310	▲9.6	2,232	5.8	374,978	▲4.0	350,498	▲18.6	0.68	5	0.0	39,046	2.0	28,095	1.9
2	2,724	▲16.5	2,466	▲1.4	421,758	1.1	298,799	▲3.1	0.68	6	50.0	39,386	1.7	28,107	2.1
3	3,991	▲13.7	3,465	11.6	393,883	▲0.9	340,404	▲10.9	0.70	4	▲42.9	39,924	1.6	28,208	2.3
4	1,984	▲4.8	1,973	▲2.0	469,068	13.3	405,509	20.8	0.71	4	▲20.0	40,419	0.7	27,963	2.0
5	1,974	▲11.8	1,968	▲11.0	321,187	2.6	326,159	2.3	0.71	8	60.0	39,982	1.5	28,124	2.8
6	2,200	▲22.5	2,114	▲14.2	618,940	▲0.1	271,882	▲14.0	0.74	7	16.7	40,655	2.9	28,382	3.6
7	2,470	▲30.3	2,572	▲4.8	537,812	19.4	400,229	33.2	0.76	17	750.0	40,152	3.5	28,559	3.9
8	2,048	▲6.8	2,093	3.2	455,445	17.4	320,831	▲0.6	0.75	6	▲45.5	40,383	4.1	28,602	3.9
9	2,872	16.9	2,564	27.2	374,878	21.4	306,919	▲5.1	0.73	3	▲57.1	40,260	3.6	28,788	4.2
10	2,443	24.6	1,923	17.7	419,177	13.5	335,265	21.3	0.71	5	▲37.5	40,327	3.9	28,921	4.5
11	2,869	21.2	1,906	5.2	378,148	7.0	331,568	15.2	0.69	4	▲20.0	40,550	4.9	29,163	4.9
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

身近になった“海外”…
お困りではないですか？

- ☑ 海外進出に興味はあるが、自社内にノウハウがない。
- ☑ 海外から部品を調達して仕入コストを安くしたい。
- ☑ 自社の商品、技術を東南アジアで販売したい。
- ☑ 海外で事務所を開設したいが、現地の不動産情報を知りたい。
- ☑ 海外進出を検討しているが、信頼できる現地のパートナーが欲しい。
- ☑ 現地の労働、雇用条件を知りたい。
- ☑ 社内の海外視察の際に現地でサポートして欲しい。
- ☑ 海外進出における自社のメリット・デメリットを検証したい。
- ☑ 海外子会社の現地での資金調達を検討したい。
- ☑ 海外留学をするので、学費の送金や、外貨両替をしたい。

このようなことをお考えのあなた、
福岡銀行はグローバルに広がるお取引を
ワンストップでサポートします。

まずは下記までお問い合わせください。　いいな　グローバル

0120-17-9686

（受付時間／9:00～17:45 但し、銀行休業日は除きます。）

ホームページも
ご活用ください！　福岡銀行　海外　検索　クリック

海外サポート窓口（専任者配置窓口）
にはこのプレートを掲示しています。

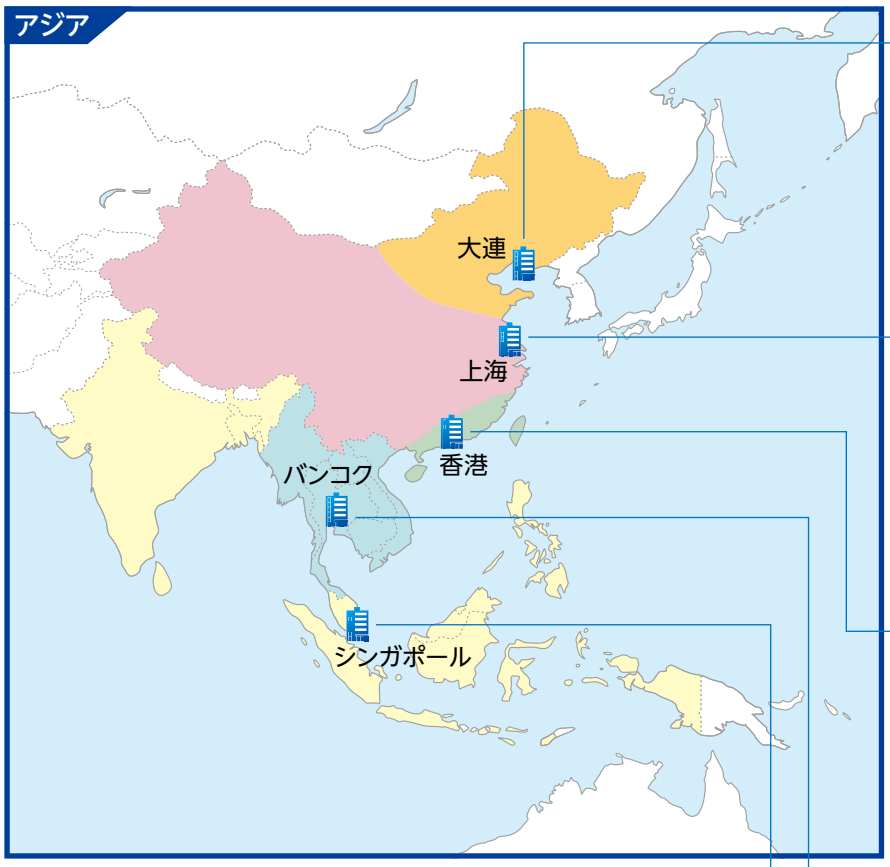
FFG Fukuoka Financial Group

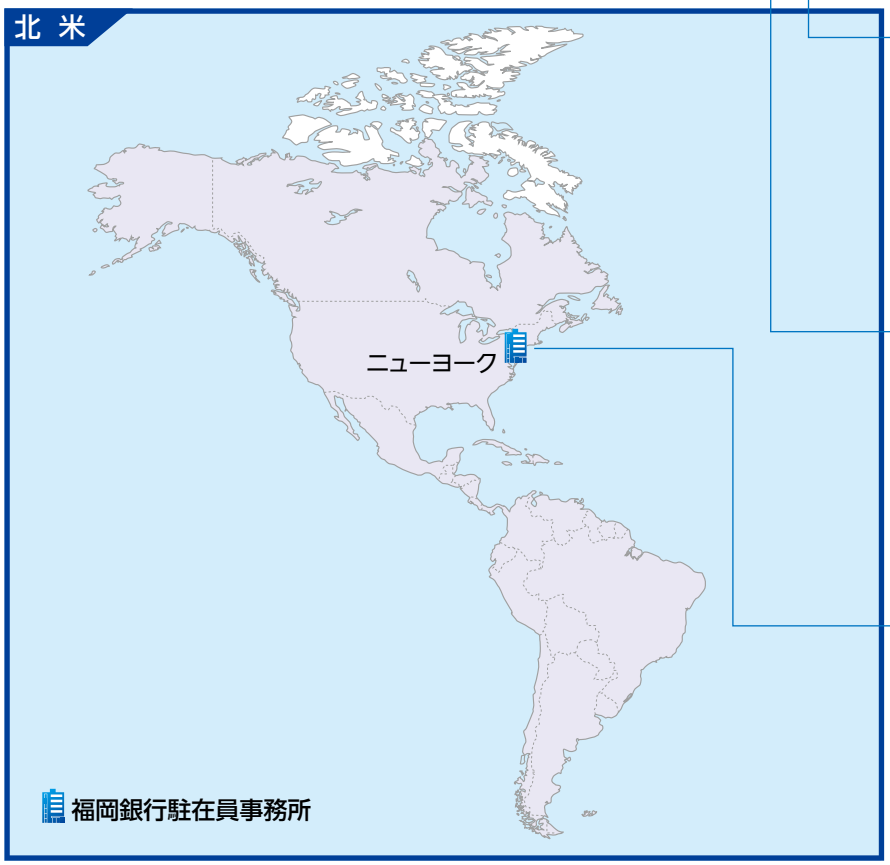
THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

平成24年8月27日現在

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉





福岡銀行大連駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. Dalian Representative Office)

[所在地]
中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室
[電話番号]
(国番号 86)411-8282-3643
[所長]
小田 周平

福岡銀行上海駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. Shanghai Representative Office)

[所在地]
中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室
[電話番号]
(国番号 86)21-6219-4570
[所長]
安恒 忠紀

福岡銀行香港駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. Hong Kong Representative Office)

[所在地]
Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong
[電話番号]
(国番号 852)2524-2169
[所長]
菅 大輔

福岡銀行バンコク駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. Bangkok Representative Office)

[所在地]
16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex,
57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok 10330, Thailand
[電話番号]
(国番号 66)2-256-0695
[タイ代表] 佐々木　隆夫
[所長] 貞方 泰徳

福岡銀行シンガポール駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. Singapore Representative Office)

[所在地]
One George Street #17-05
Singapore 049145
[電話番号]
(国番号 65)6438-4913
[所長]
酒口 昇

福岡銀行ニューヨーク駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. New York Representative Office)

[所在地]
One Rockefeller Plaza, Suite 1201,
New York, NY 10020-2003
[電話番号]
(国番号 1)212-247-2966
[所長]
藤井 雅博

福岡銀行には無料で相談できる建築士がいます!

住まいの“ちょっと相談、ちょっと質問”受付中!!

住まいるギャラリーは、住宅購入や
住宅建築・リフォームでの“ちょっとした疑問や不安”を
建築士に無料で相談できる窓口です。

購入の流れ　土地のこと　業者の選び方
間取りのこと　リフォームのこと　などなど

お気軽にご相談ください。

JERCO　一般社団法人 日本住宅リフォーム産業協会

リフォームデザインコンテスト受賞作品写真展示
平成26年2月28日(金)まで[開催中]

平成26年2月の住宅セミナーのご案内

【会 場】本店中2階住まいるギャラリー(定員各10名)　【講 師】住まいるギャラリー建築士

参加料無料

C133	C134	C135
2/8 土 11:00〜12:00	2/18 火 11:00〜12:00	2/27 木 11:00〜12:00
マイホーム購入の第一歩	木造?鉄骨?コンクリート?	ナチュラル?モダン?北欧風?
住宅購入のながれと資金計画	**住まいの構造を知ろう!**	**スタイル別インテリアコーディネート術**

福岡銀行
平成26年2月5日現在

住まいの購入やリフォームはわからないことがいっぱい！

住まいづくりの『？』や『　』(困った)を『☺』に。

POINT 1
住宅の専門家に相談できる！

- 住まいの購入について
- リフォームについて
- インテリアについて
- 間取り・パースの作成

建築士がお手伝いします。

※受付状況によってお待ちいただくことがあります。

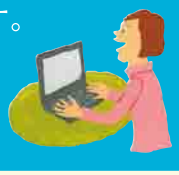
POINT 2
情報収集ができる！

- 住まいの本・インテリア雑誌
- カタログ・サンプル
- 建築模型

ご自由にご覧になれます。

POINT 3
セミナーで学べる！

住まいの購入やインテリアを学ぶセミナーを、定期的に開催しています。



さらに 建築士による『出張住宅セミナー』を開催しています。

ご希望のお客さまは、お気軽にお問い合わせください。

個人のグループ様向け（ママ友サークル等）

住宅購入の準備ができる

「住宅を購入する前に知っておきたい基礎知識」から「上手なインテリアコーディネート」まで幅広くご説明します。

お子様がいても参加できる

みなさまが普段活動している場所に、建築士がお伺いしますので気兼ねなくご参加いただけます。

企業様向け

福利厚生・社内研修として使える

「従業員に住宅購入をすすめたい」、「業務上必要な建築知識の研修を行いたい」など、さまざまなご要望におこたえします。

～ サービスは全て**無料**です ～

セミナーのお申込みは

■ふくぎんホームページアドレス

http://www.fukuokabank.co.jp

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655　携帯・PHSからもご利用いただけます。

受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00（但し、銀行休業日は除きます。）

お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。

予約コード（C133など）とテーマをお申し付けください。

【ご注意事項】

- ■先着順ですので、お早めにお申込みください。
- ■受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。
- ■セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。
- ■セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- ■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- ■駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

◎住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行っておりません。お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

お問い合わせ・ご相談は

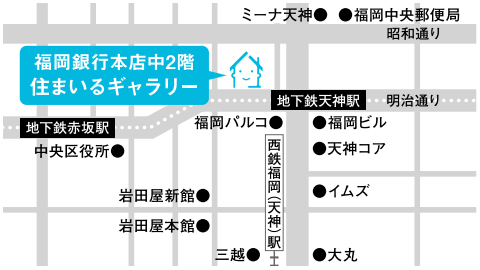
住まいるギャラリー
FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階

【営業時間】平日／9:00～17:00　土曜／10:00～17:00

※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290



あなたのいちばんに。
FFG ふくおかフィナンシャルグループ

情報による地域力創造 on FFG調査月報

We look into your eyes, lend an ear to you,
and engage with you.

"To be your Bank of choice,"
recognizing our customers as top priority,
we find what we can do for you, and carry out what we should do.

Furthermore, FFG aims to be a value-creating partner
for all of our stakeholders.

We hope you find it informative
for deepening your understanding of region.

February 2014
Fukuoka Financial Group, Inc.

皆様を見つめ、耳を傾け、
そして皆様とともに歩んで参ります。

「あなたのいちばんに。」。
真っ先にお客様から選んでいただけるために、
何ができるか見つけて、取り組んで参ります。

さらに、FFGは、価値創造のパートナーとなる様、
目指しています。

地域への理解を深めていただくことが
有益になる様、願っています。

2014年2月
株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ

FFG調査月報68号 | 2014年2月5日／㈱FFGビジネスコンサルティング
福岡市中央区大手門１丁目８番３号　TEL 092(723)2576　http://www.fukuoka-fg.com/
印刷／久野印刷㈱

非売品